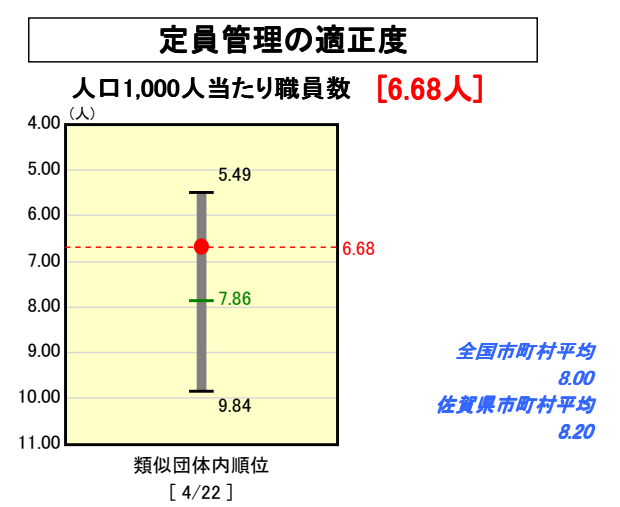
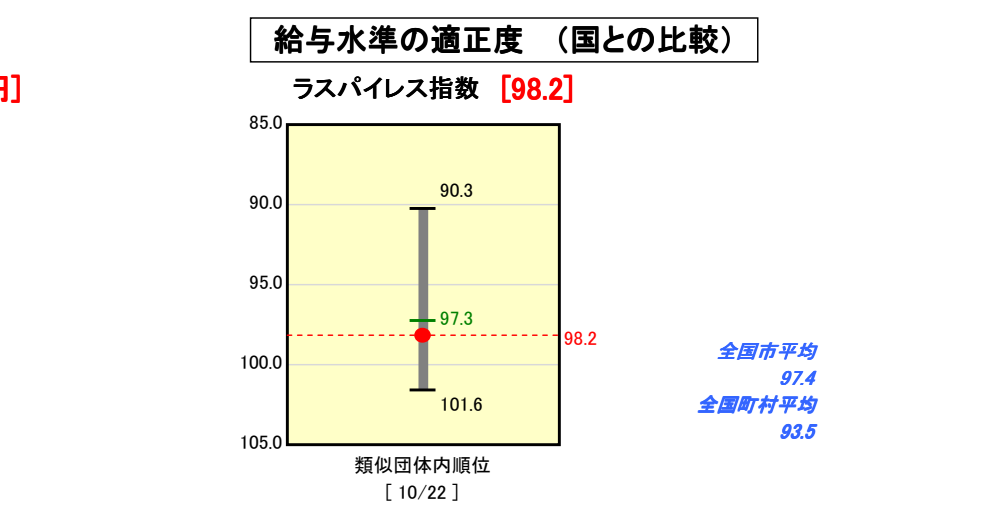
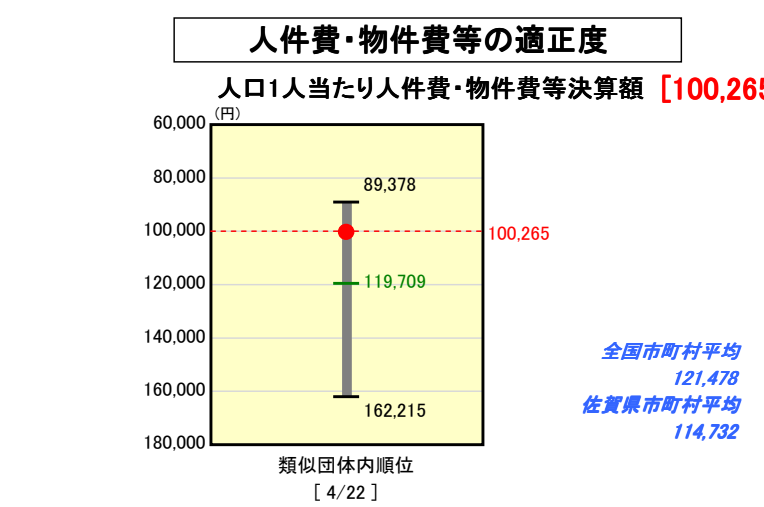
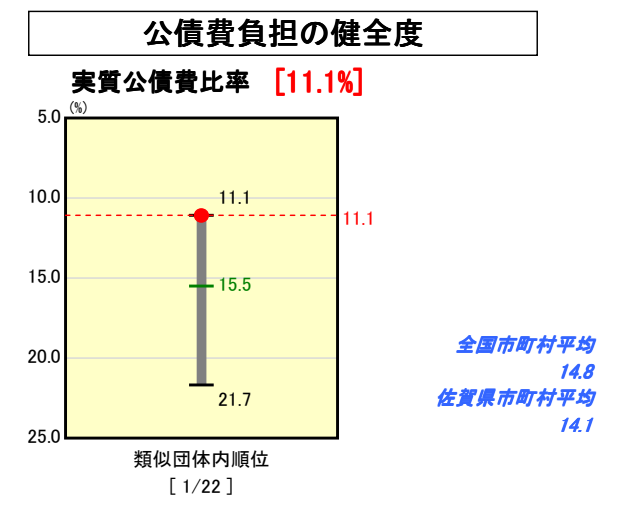
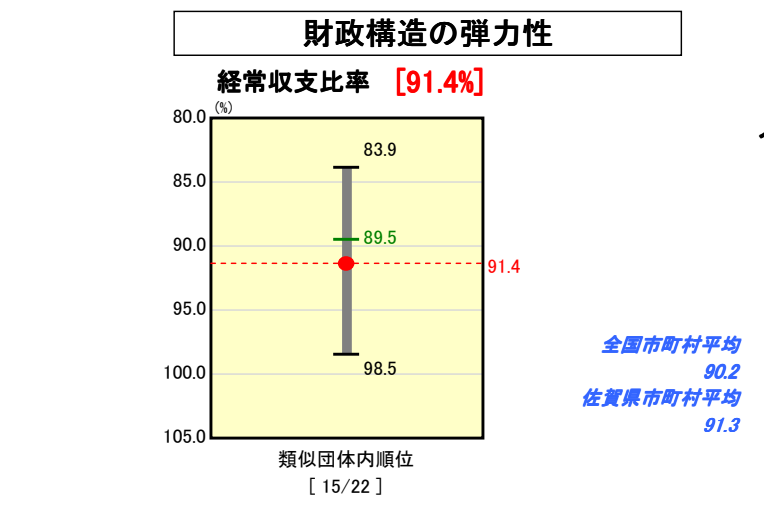
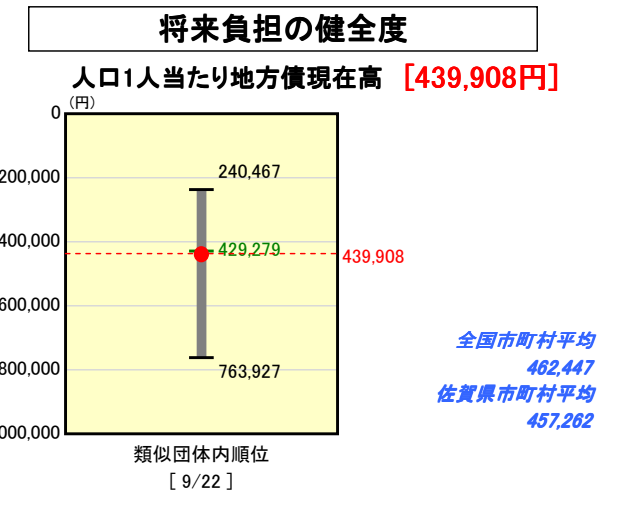
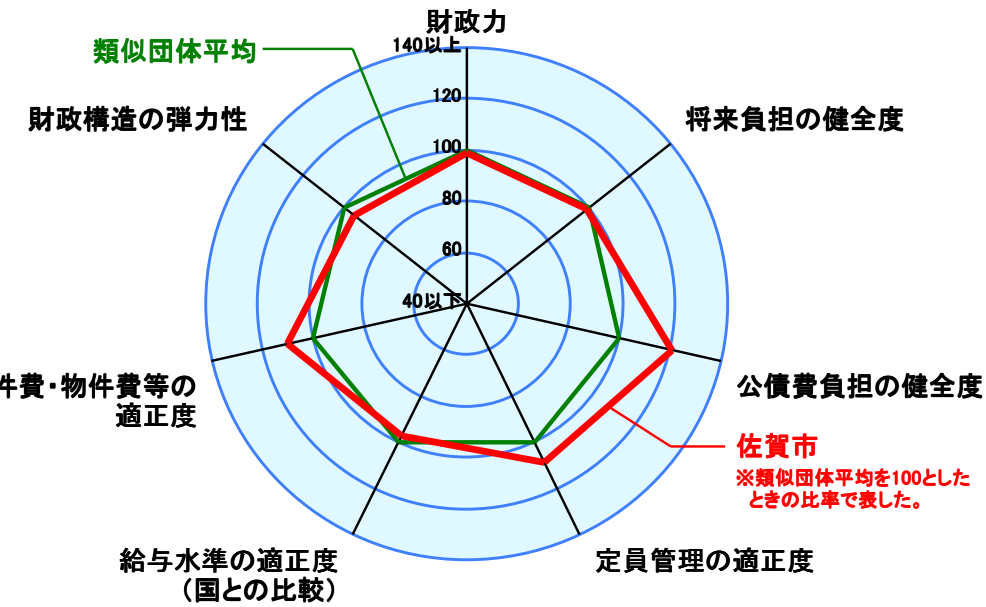
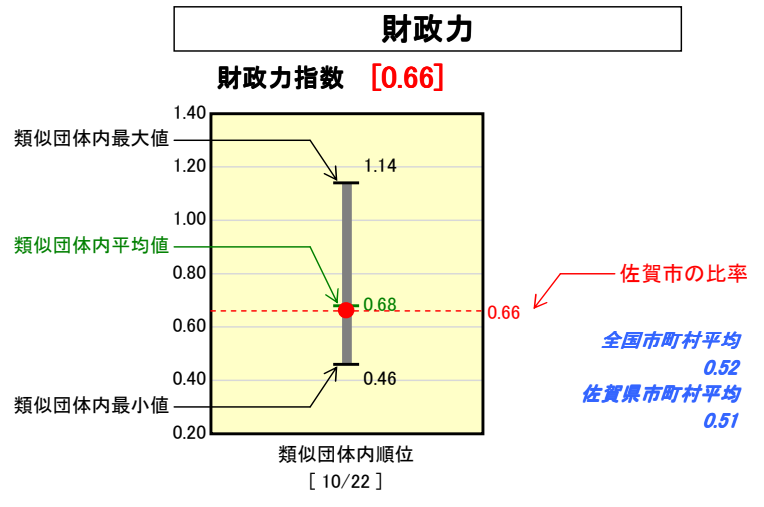


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 佐賀市

人口	204,116	人(H18.3.31現在)
面積	355.15	km ²
歳入総額	68,592,283	千円
歳出総額	66,836,040	千円
実質収支	947,181	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数：0.66となり、類似団体平均(0.68)を若干下回っている。これまでも退職者不補充による人件費削減、事業の緊急性に応じた取捨選択による投資的経費の抑制や平成16年度から実施した枠配分予算による経常経費の節減を行ってきた。今後も19年度予算から実施した施設ごと枠配分予算により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。また、集中改革プランにも掲げている人件費の削減(5年間累計で約29億円)、さらに市税徴収率の向上(5年間で1.02ポイント)の向上を目指し、財政の健全化を図る。

◎経常収支比率：91.4%となり前年度(91.7%・平成16年度に合併していたものとみなして算出した数値)からは0.3ポイント改善したが、類似団体平均(89.5%)は下回っている。人件費、物件費にかかる比率は、人件費、物件費については着実に効率化を図っているため、前年度からそれぞれ1.7、0.4ポイント改善したが、扶助費、補助費等にかかる比率はそれぞれ0.6、0.4ポイント上昇している。今後も財政力指数の項目で示した取り組みを進め、経常収支比率の上昇を極力抑制し、集中改革プランの目標である平成23年度の93.3%達成を目指す。

◎ラスパイレス指数：98.2となり、類似団体平均(97.3)を上回っている。給与構造改革に伴い、平成18年4月から、年功的な要素が強い給料表を、職務・職責に応じた構造(中高年齢を中心とした給料月額平均4.8%カット、10級制から8級制への変更、1号給を4つの号給へ分割、枠外昇給制度の廃止、調整手当を廃止し地域手当を新設)に見直した。今後は、平成18年1月から取り組んでいる管理職手当の5%～15%減額に引き続き取り組みとともに、その他の諸手当の見直しを行うことで、更なる人件費の適正化に努めたい。

◎実質公債費比率：11.1%であり類似団体内で最も健全な指数となっている。これまで徹底した事業の取捨選択による事業実施を行うとともに、交付税算入等を考慮した財政的に有利な起債を選択して借入を行ってきたことが要因である。今後もこれまで同様の取り組みを行い、新規借入を必要最小限に抑えプライマリーバランスの黒字化の継続と、集中改革プランに掲げている平成23年度の目標(10.2%)の達成を目指す。

◎人口1人当たり地方債現在高：439,908円となり類似団体平均(429,279円)を上回っている。主な要因としては平成12年度から15年度にかけて実施した新焼却炉建設事業(総事業費約226億円、うち起債約149億円)である。今後は新規借入を必要最小限に抑え、財政健全化に努める。

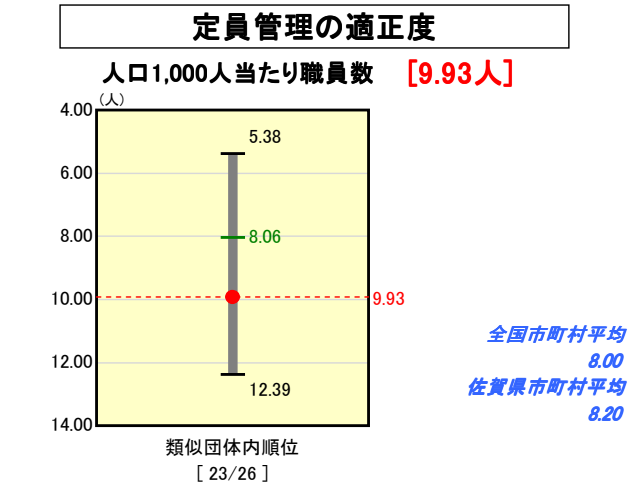
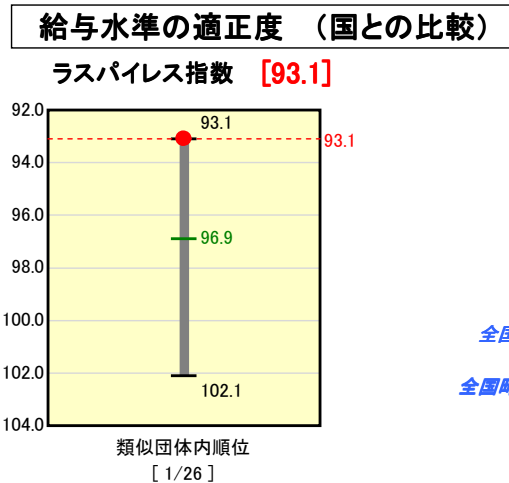
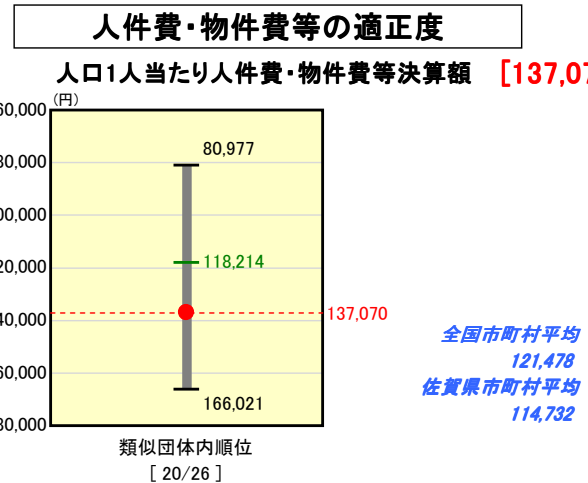
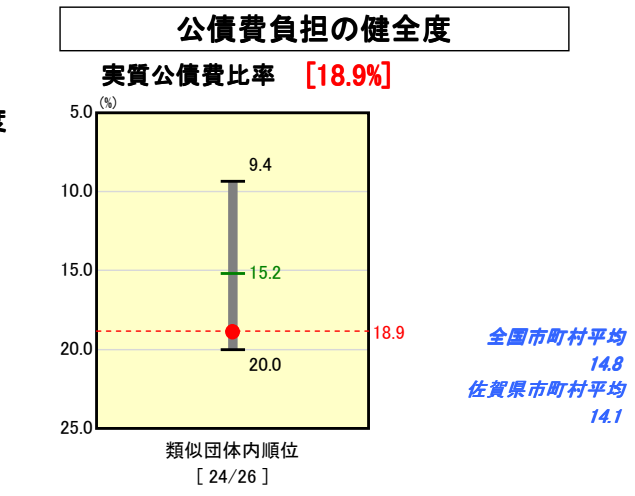
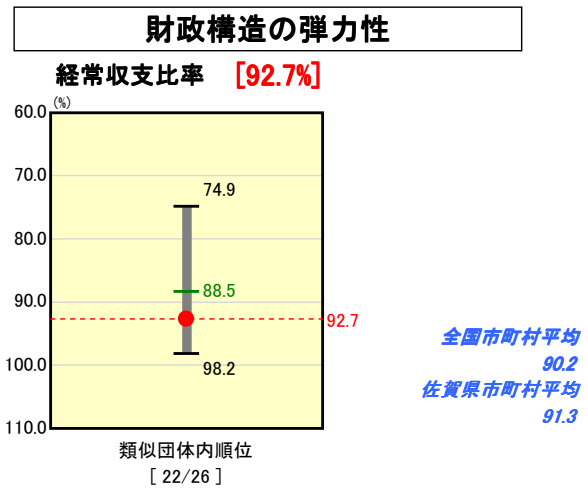
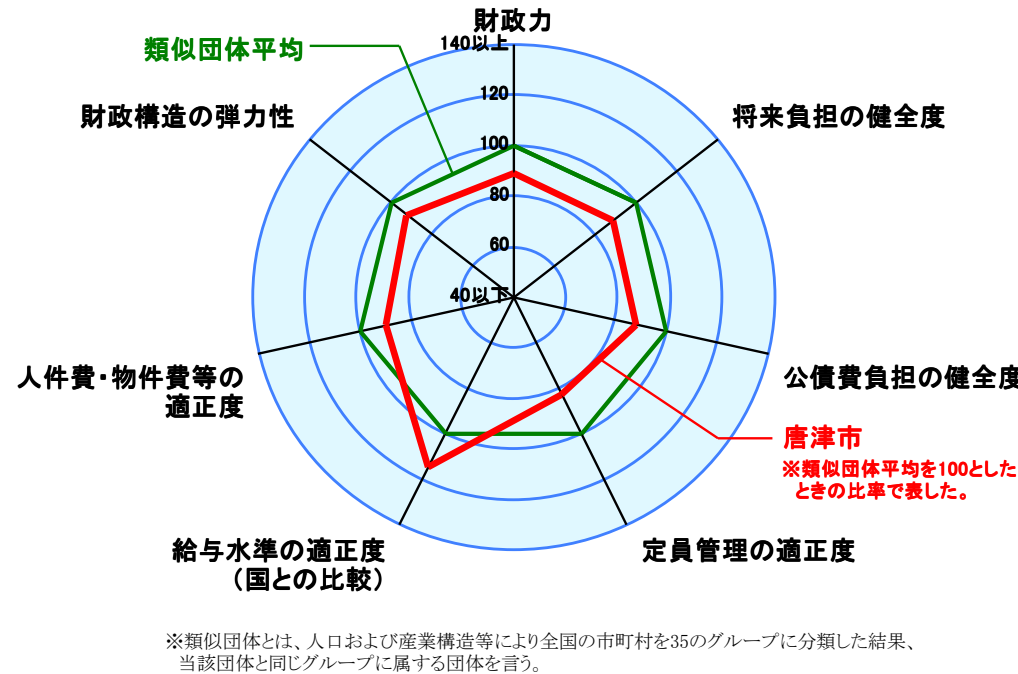
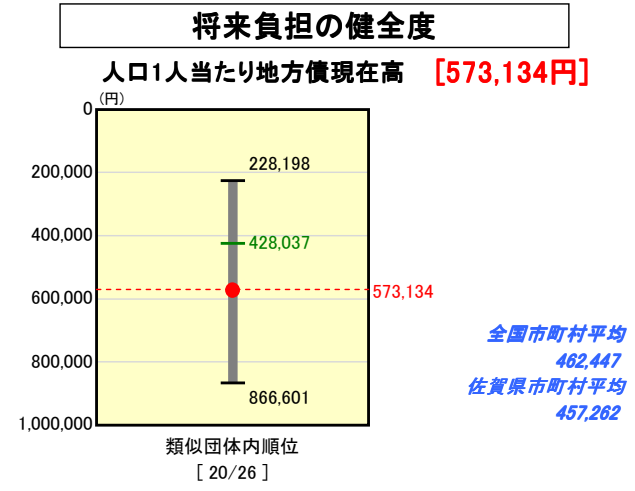
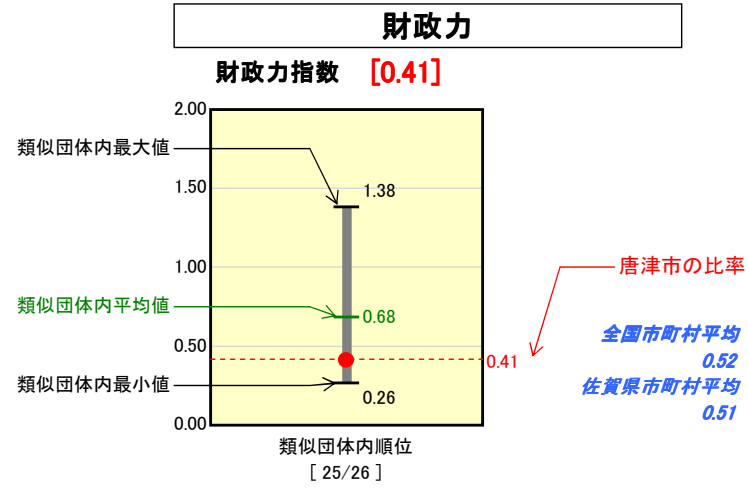
◎人口1,000人当たり職員数：6.68人となり類似団体平均(7.86人)を下回っている。今後も平成18年3月に策定した集中改革プラン及び定員適正化計画に沿って、事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、民間委託、嘱託職員化などにより計画的に職員の適正化を図りたい。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額：100,265円となり、類似団体平均(119,709円)を下回っている。これまで実施してきた、施設の維持管理業務への指定管理制度導入や、類似事業の統廃合など徹底した事務事業の見直しによる経費の節減、退職者不補充による人件費の削減の効果があがってきている。今後もこれまでの取り組みをさらに進め、最小の経費で最大のサービスの提供を図る。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 唐津市

人口	134,343	人(H18.3.31現在)
面積	487.45	km ²
歳入総額	66,281,326	千円
歳出総額	64,583,142	千円
実質収支	1,664,974	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

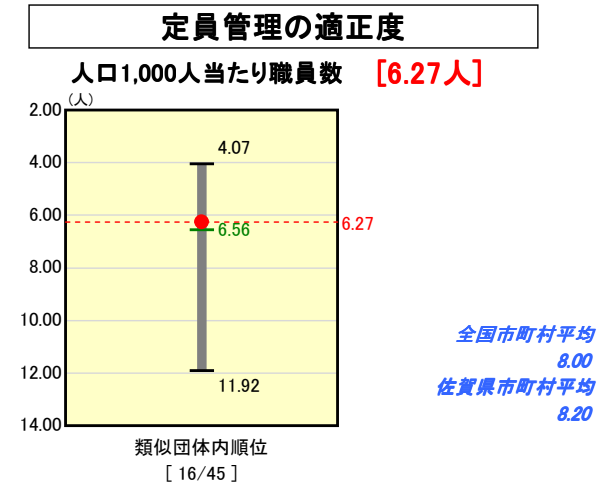
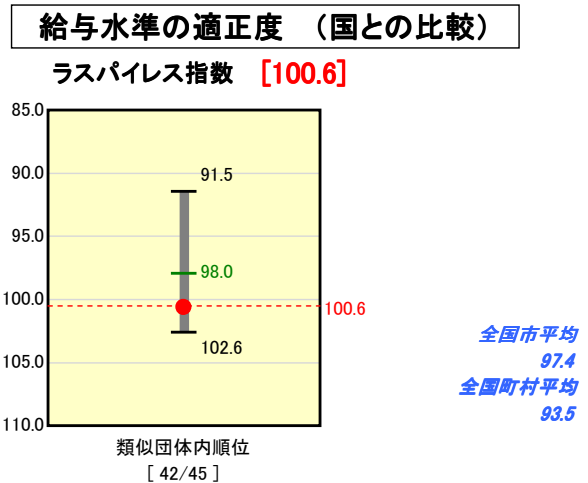
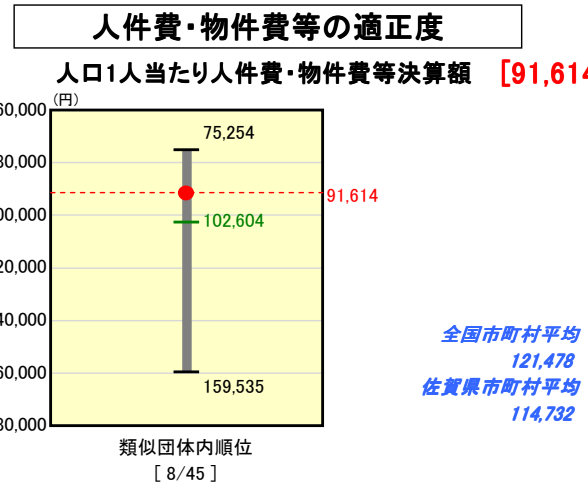
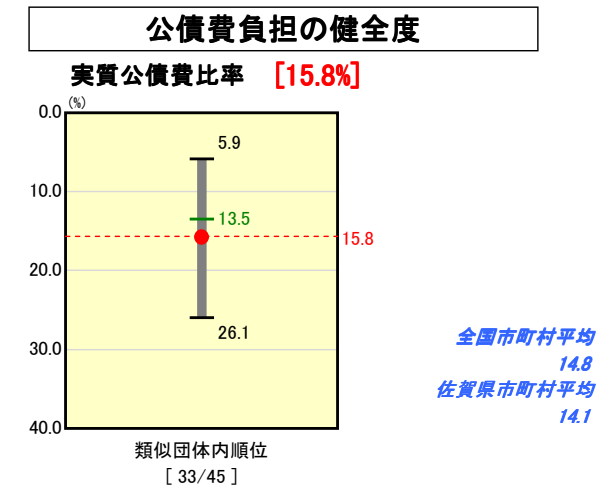
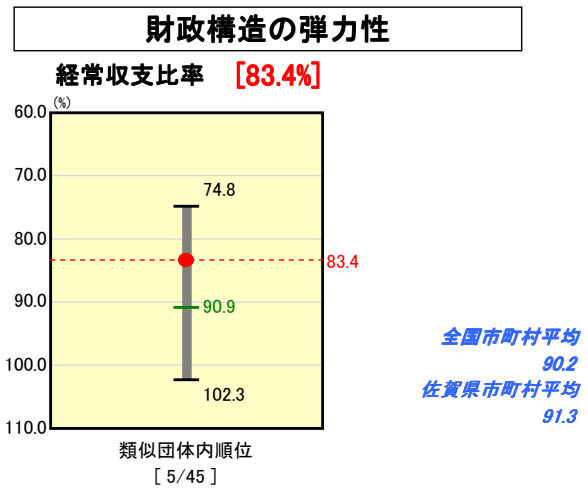
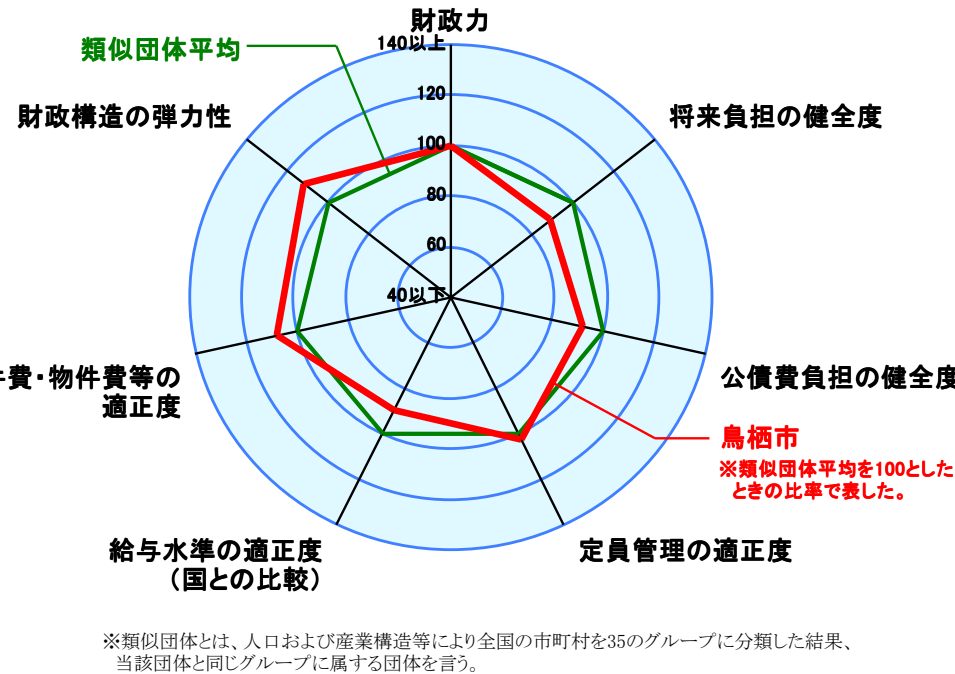
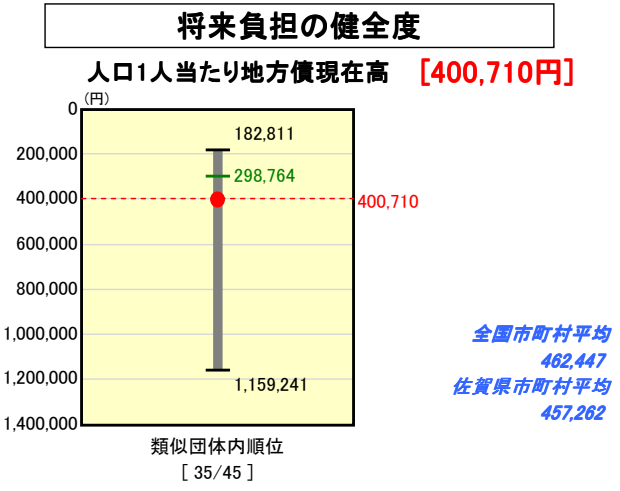
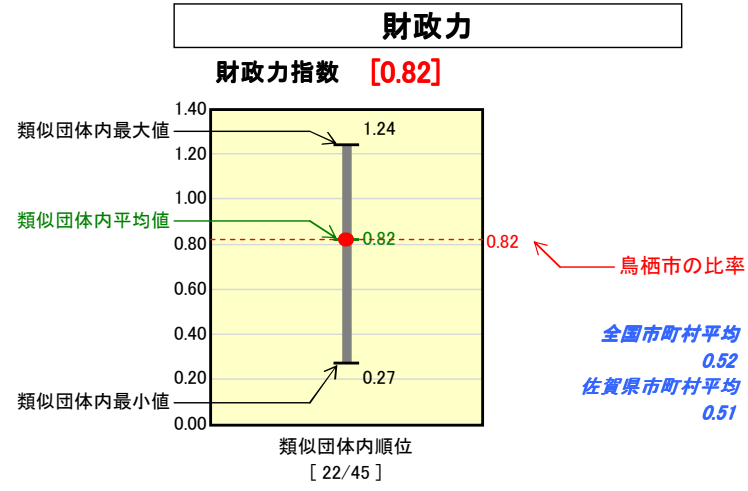
- ・財政力指数
市町村合併前は、0.5前後の値を示していたが、合併構成町村内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。物件費の削減や退職者不補充等に等による定員管理の適正化(4年間で8.7%減)等による歳出削減を実施するとともに、市税収率向上対策に基づき税収の確保に努める。
- ・経常収支比率
92.7%と類似団体平均を上回っている。市町村合併による職員数(人件費)増が主な要因である。定員適正化計画に基づき平成17年度当初比10.7%減とし、適切な定員管理に努めるとともに、部及び課で設定した「最低一課一改革」(全体で100項目以上)に基づき、全ての事務事業を点検・見直し等を行い、「平成21年度経常収支比率85.0%以下」を目標とし改善に努める。
- ・ラスパイレス指数
類似団体平均を大きく下回っているが、給与の適正化に努めることにより、引き続き削減努力を行う。
- ・実質公債費比率
公営企業の元金償還増により、類似団体平均を上回って18.9%となっている。今後その分の自主財源として、特に下水

- 道事業では、使用料金の値上げ、供用開始区域の加入促進等を図り繰出金を抑え3年後の実質公債費比率は17.7%以下の達成を目指す。
- ・人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を上回っている。今後の事業実施については、市総合計画の計画的な推進を図り、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。
- ・人口1,000人当たり職員数
平成17年1月1日の合併により市の面積が広大になり、類似団体と比較し、支所を多く設置しなくてはならないことから、平均を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき4年後の職員数を平成17年度当初比10.7%減とし、適切な定員管理に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年1月1日及び平成18年1月1日の合併により1市6町2村の大型合併となり、類似団体と比較し、職員数も多く、平均を上回っているためである。今後は定員適正化計画に基づき4年後の職員数を平成17年度当初比10.7%減とし、適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 鳥栖市

人口	64,117 人(H18.3.31現在)
面積	71.73 km ²
歳入総額	23,011,176 千円
歳出総額	21,868,700 千円
実質収支	484,145 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 企業業績の回復や企業誘致の効果等により税収が増え、5年間で0.07ポイント向上し、類似団体平均と同じ0.82となっている。今後も引き続き企業誘致等による税収確保に努めるとともに、歳出についても見直しを進め、健全な財政運営を図る。

経常収支比率: 類似団体平均を7.5ポイント下回っているが、今後、広域ごみ処理施設負担金等の増による大幅な上昇が見込まれる。事務事業の見直しにより、経常経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等: ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることもあり、類似団体平均よりも低くなっている。一部事務組合の人件費等に当たる負担金等を考慮すると、人口1人あたりの金額は類似団体平均を超えてくる。今後はこれらの経費も含めて、見直しを進める必要がある。

ラスパイレス指数: 国家公務員の給与水準を0.6ポイント上回っている。今後も国公準拠を基本とし、給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 平成5~8年度のスタジアム建設等に伴う多額の地方債発行により、現在のところ類似団体平均を上回っているものの、ピーク時(平成10年度末300億円)と比べると、大幅に減少(平成17年度末257億円)してきている。今後も起債の抑制に努め、平成22年度までには予算規模である210億円程度までの減額を図る。

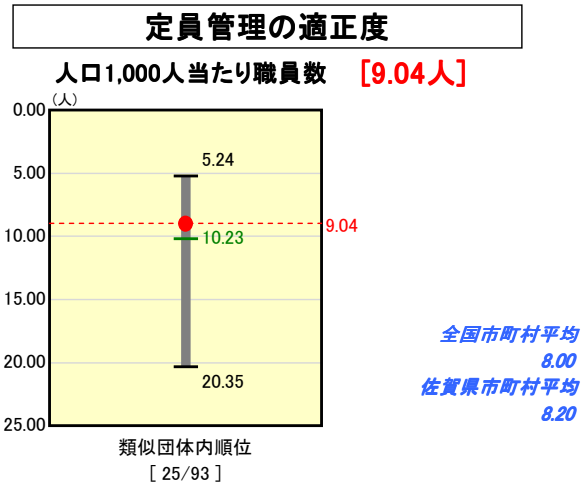
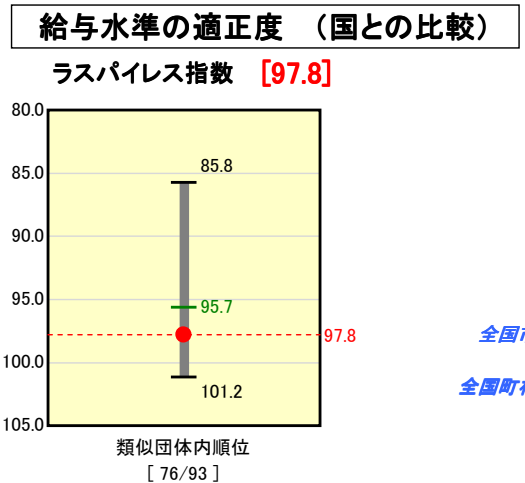
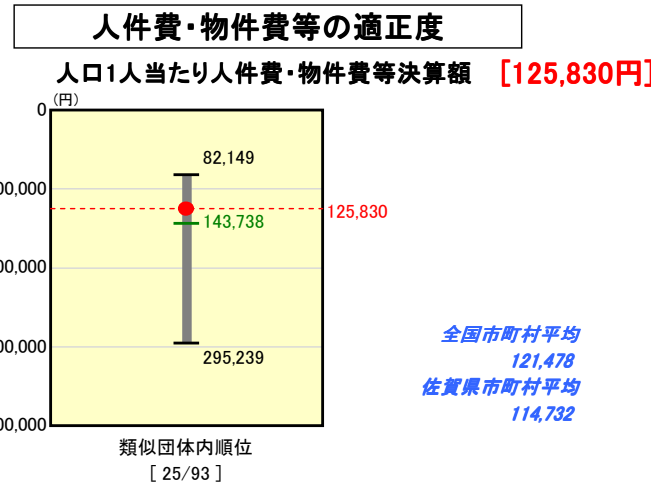
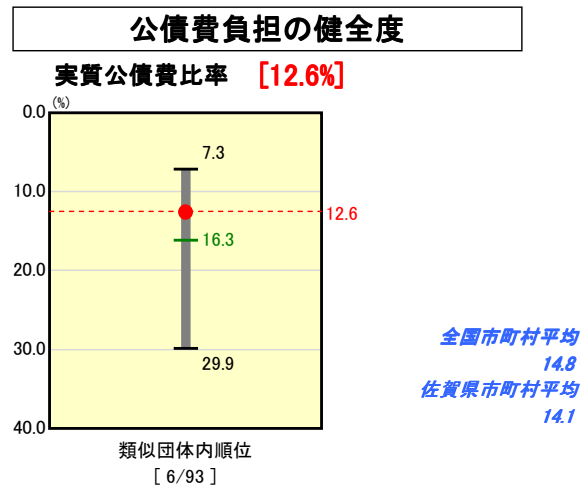
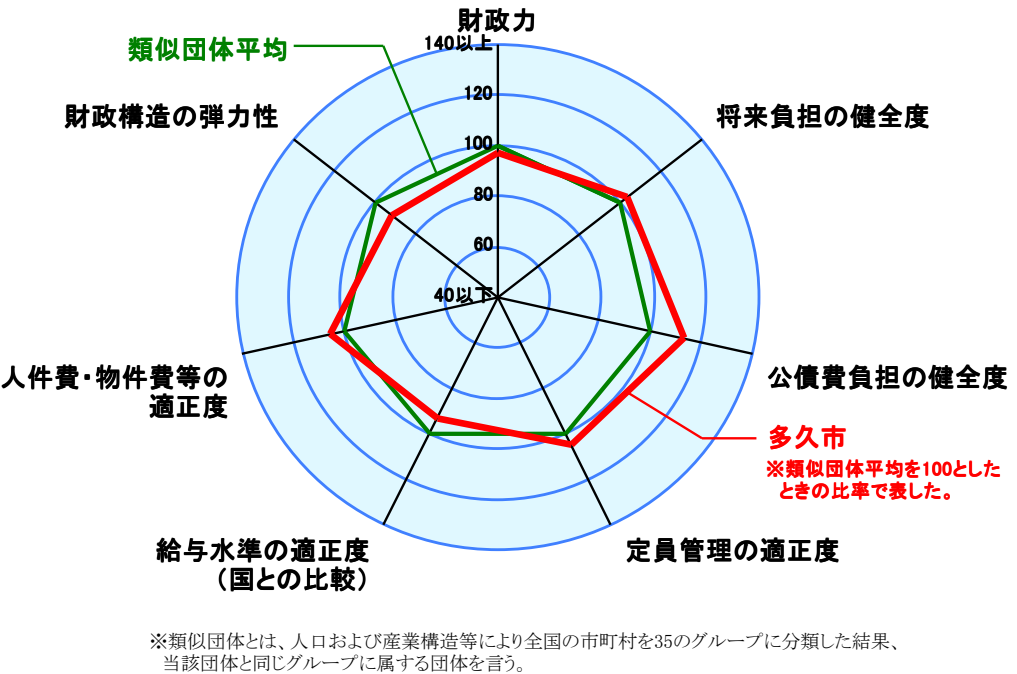
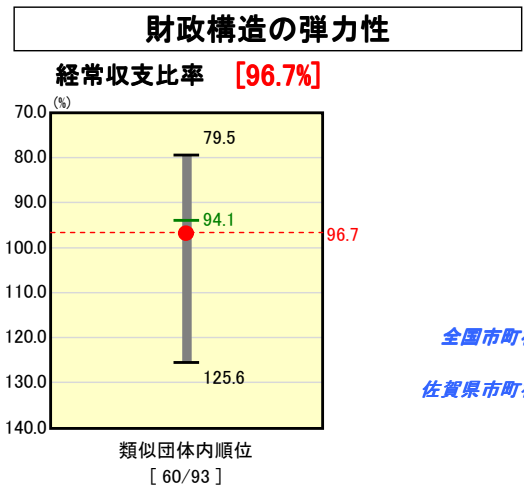
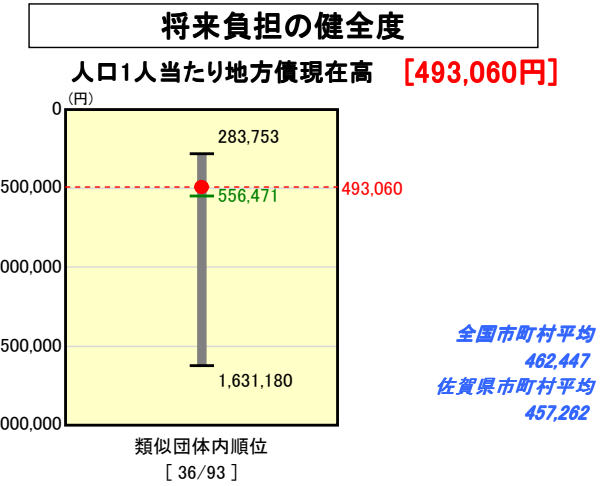
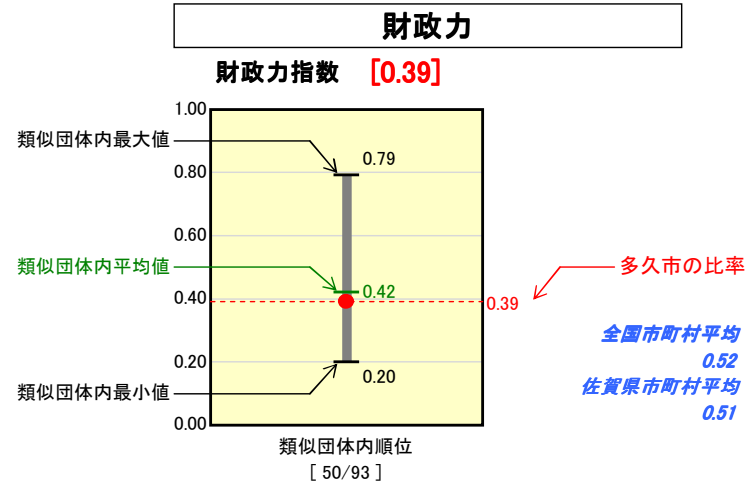
実質公債費比率: 過去の大型投資事業に係る起債の償還や、一部事務組合への公債費相当負担金の増加により、類似団体平均を上回り、15.8%となっている。広域ごみ処理施設については、元金償還が始まるため、数年のうちに起債許可団体になる見込である。今後、起債の新規発行の抑制に努めていく。

人口1,000人当たり職員数: これまでの人員削減により類似団体平均を下回っている。今後も、第三次鳥栖市定員適正化計画等に基づき、平成22年度までに平成17年度比△4.3%の人員削減に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 多久市

人口	23,228人(H18.3.31現在)
面積	96.93 km ²
歳入総額	10,585,712千円
歳出総額	9,965,384千円
実質収支	321,965千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や長引く景気低迷により税収は減少傾向であるが、分母である基準財政需要額の減少により数値はここ数年伸びを示している。企業誘致等により雇用拡大、定住人口増を図り税収の増加を目指す。

経常収支比率: 少子高齢化により扶助費の増加は避けがたく、公債費についても既発行分の起債額に対する償還が、しばらくは下がる傾向は見られないので、人件費の抑制、経常経費の削減に努めている。これまでも職員数削減、業務の民間委託などの努力を行ってきたが、引き続き財政改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均に比べ低くなっている要因として、集中改革プランにより毎年職員数の削減等による人件費が主であり、物件費については毎年ほぼ同じ水準となつてはいるが、施設運営の民間委託化や、指定管理者制度を導入しさらにコストの低減を図っていく方針である。

ラスパイレズ指数: 平成13年度から平成18年度までの5年間で2.5ポイント減と水準は減少傾向である。今後も集中改革プランに沿って平成22年度までに20人減を実現し総人件費の削減に努めるとともに地域の実情及び市の財政状況を考慮しながら、一層の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 区画整理事業、公共下水道事業、清掃センター改修事業等の大型事業の実施で上昇傾向にあるが、今後新規発行債を抑制し、起債残高の縮減に努める。

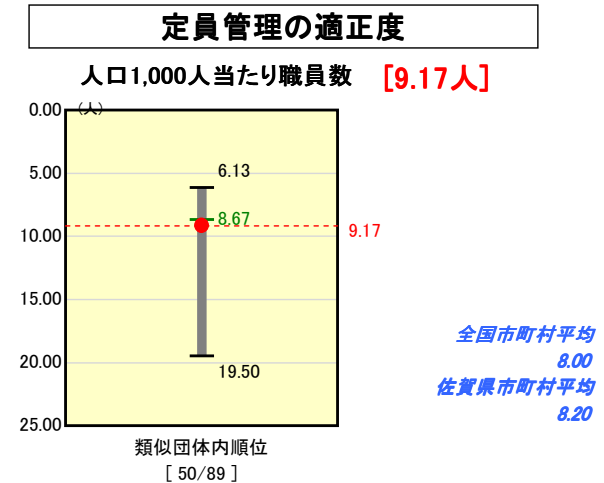
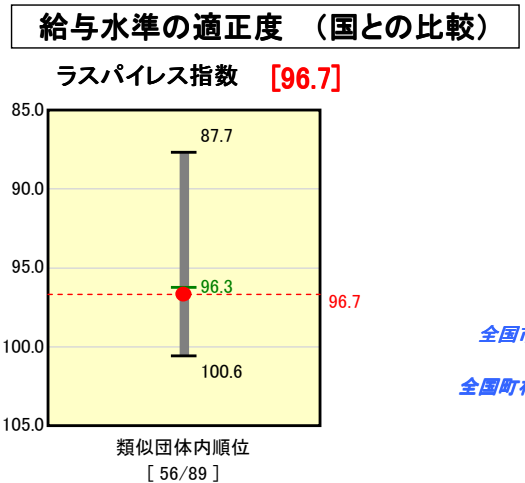
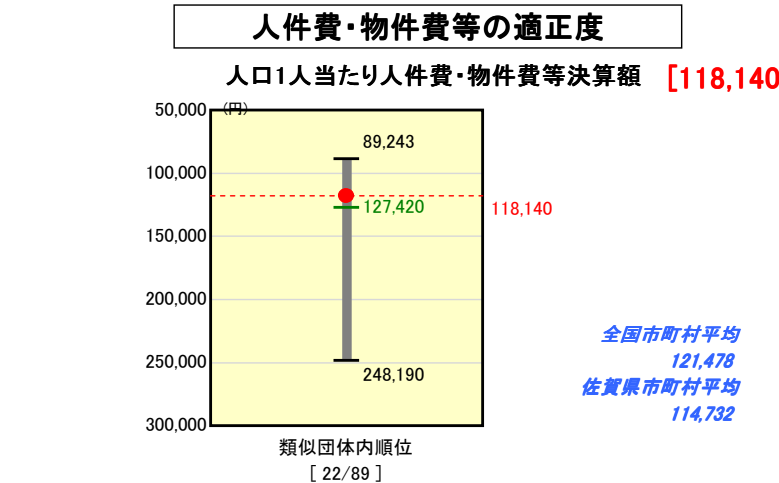
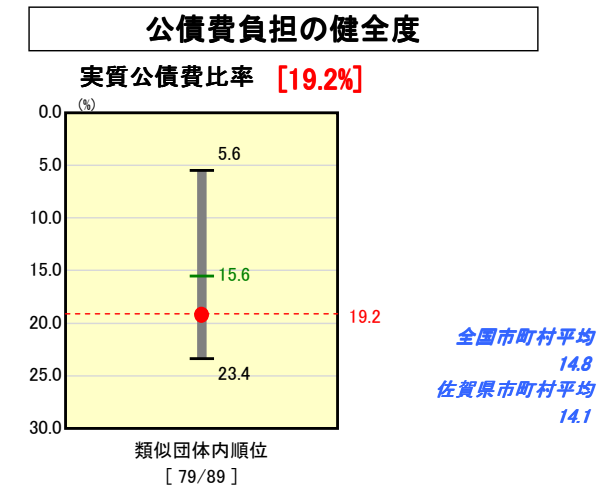
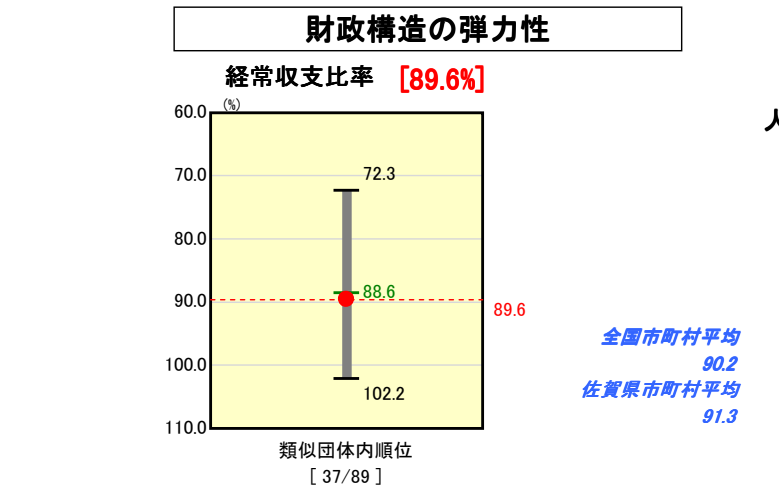
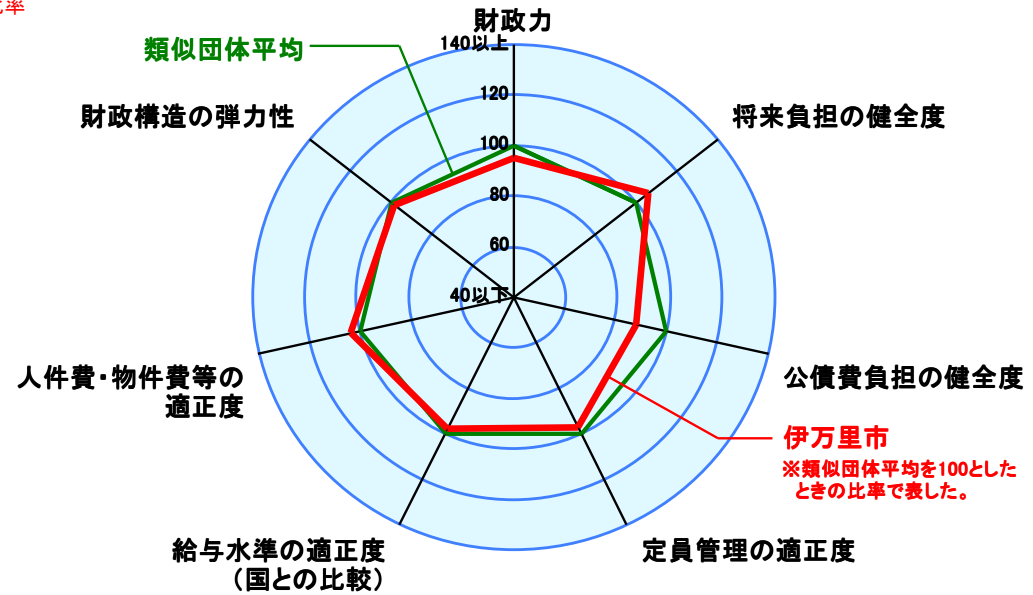
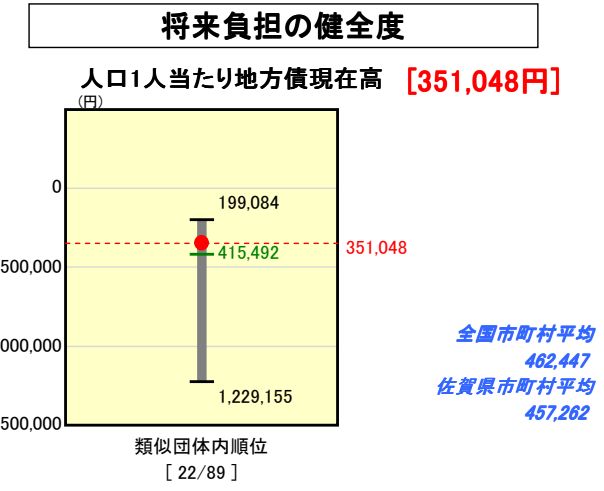
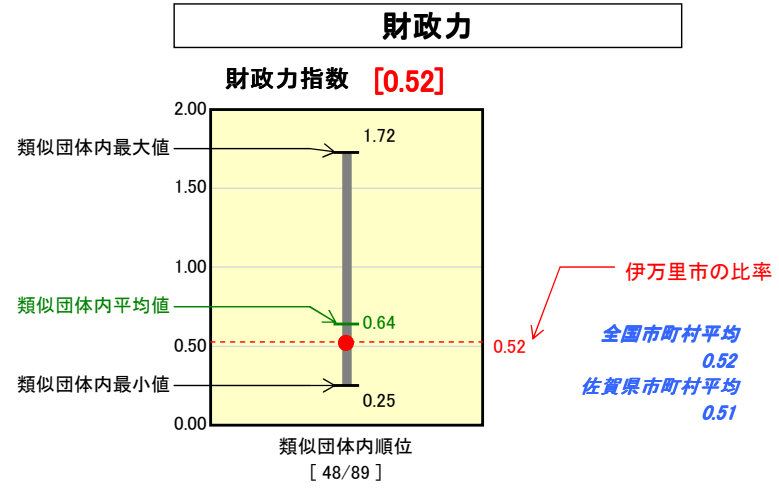
実質公債費比率: 類似団体平均よりも下回つてはいるが、引き続き区画整理事業、公共下水道事業などの大規模な継続事業が控えているため、さらに事業の適正化・健全化に努め起債に大きく頼ることのない財政運営をおこなう。

人口1,000人当たり職員数: これまで平成15年3月末の職員数を平成20年度当初までに39人減(削減率11.6%)とし、平成18年4月1日現在35人減を実施した。今後、集中改革プランに沿って19年度から22年度までの4年間で20人減(削減率6.6%)を目標とする。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 伊万里市

人口	59,003	人(H18.3.31現在)
面積	254.99	km ²
歳入総額	20,151,740	千円
歳出総額	19,873,938	千円
実質収支	274,289	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成16年度に比して法人市民税、税源移譲に伴う所得課税の増等により0.52と上昇したが、依然として類似団体平均を下回っているため、平成18年度に策定した第2次財政健全化計画に基づき、事務事業の徹底的な見直しによる歳出の削減(平成22年度までに5.8%削減)を行うとともに、滞納繰越市税等の徴収額アップや平成19年度から新地籍課税を実施するなど、収支アップに取り組む。

【経常収支比率】
歳入における経常的な一般財源は、三位一体改革の影響により、地方交付税が減少したが、法人市民税の増収、税源移譲に伴う所得課税の増加により全体で増加し89.6となったが、類似団体平均よりも下回っている。17年度においては、地方税の増収があったものの、今後増収の増加は不確定であるため、事務事業の根本的な見直しを行い、これまで以上に徹底した経常的な歳出経費の抑制に努め財政の健全化を図る。

【ラスパイルズ指数】
職員年齢層比率の変動により昨年比0.3ポイント上昇し96.7となり、類似団体平均を上回っている。今後、財政健全化計画に基づき、各種手当を見直すなどより一層の縮減努力を行う。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均、全国市町村平均及び佐賀県市町村平均ともに大きく上回り19.2%となっている。今後も大型プロジェクト事業等が控えていることもあり、公営企業の元利償還金に対する繰出しや、一部事務組合の元利償還金に対する負担が増加するため、実質公債費比率は平成27年度まで上昇傾向で推移する見込みである。このため、普通会計における起債借入をできるだけ抑制(標準財政規模の10%以下)し、また、高金利既借債については、借換債を活用するなど年度の公債費負担の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
現在のところ、類似団体平均を下回っているが、今後中学校建設事業などの大型プロジェクト事業を予定しているため、他事業の地方債の発行の抑制等により住民負担が増加しないように努める。

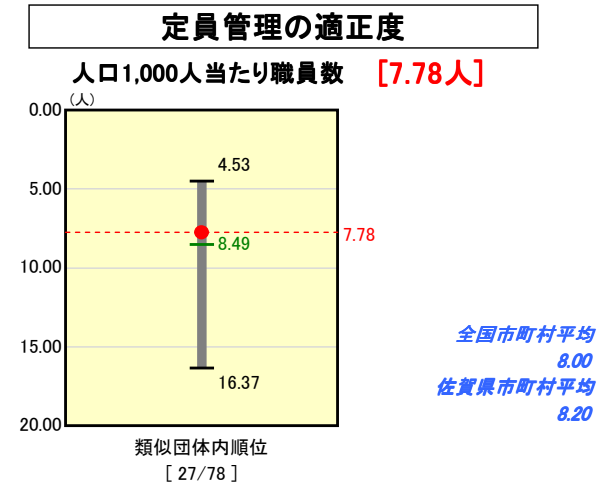
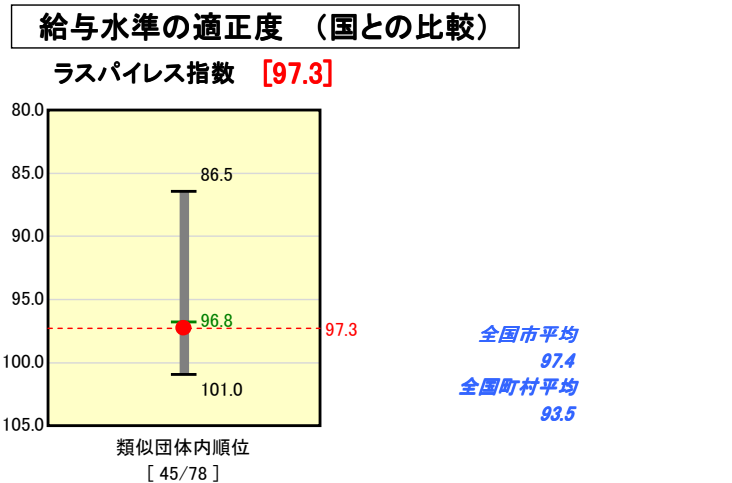
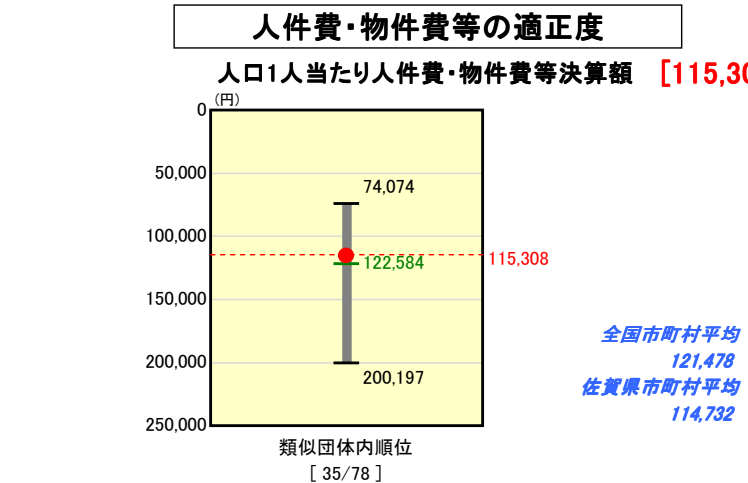
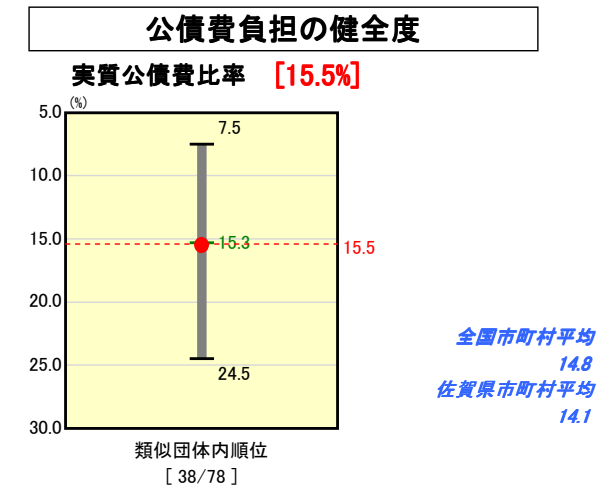
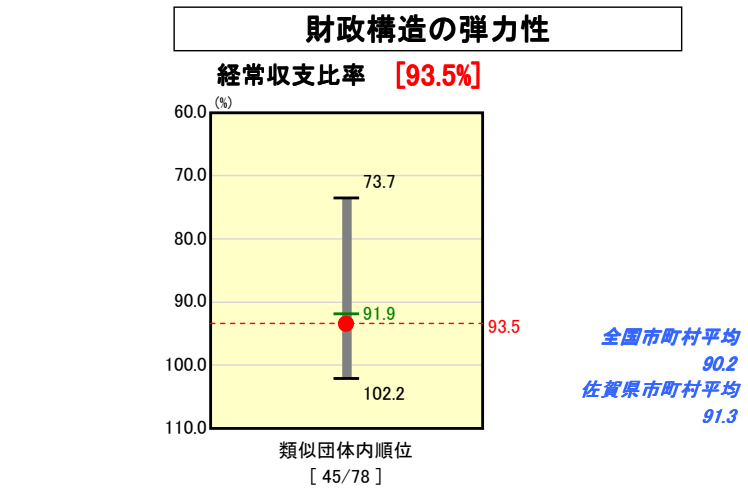
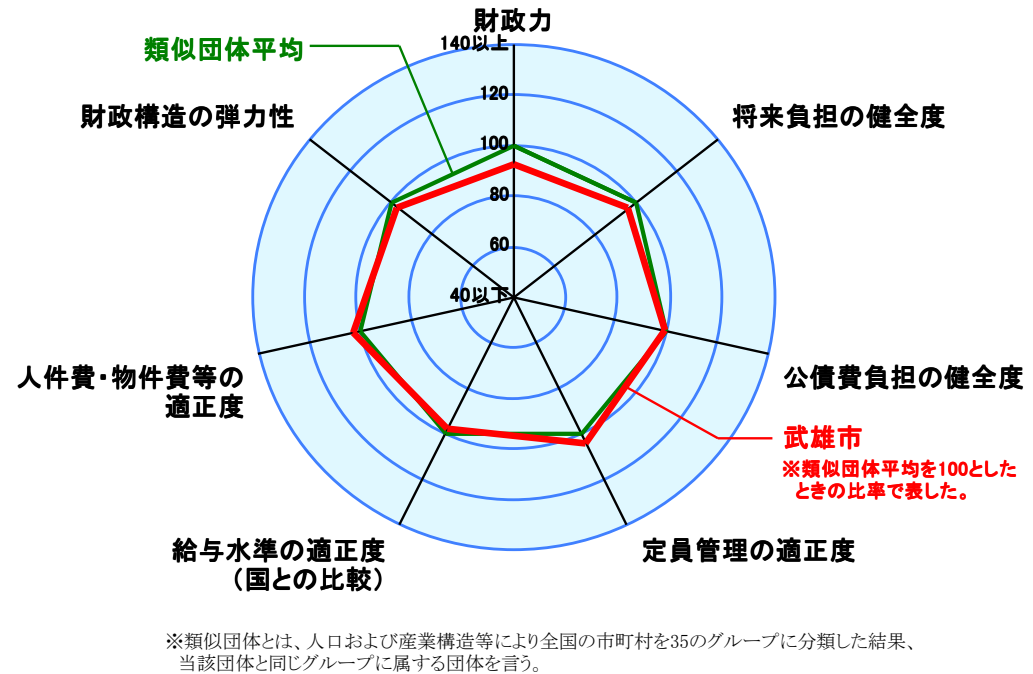
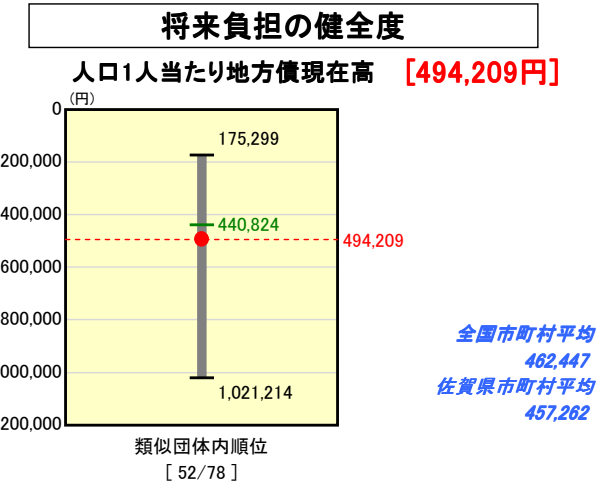
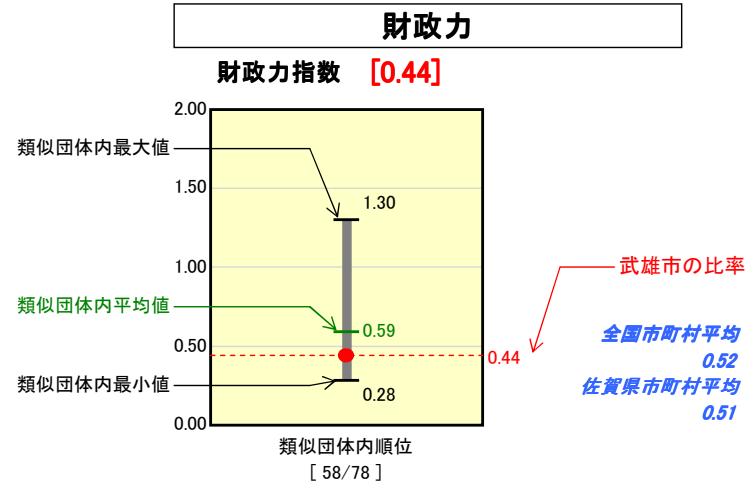
【人口1,000人当たり職員数】
市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所・出張所を多く配置しなくてはならないことから平均を上回っている。今後、平成22年度までに82人が退職を迎えるため、その4割程度の補充を行い、職員数を削減する等定員管理の適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費においては、類似団体平均を上回っているが、物件費・維持補修費において、類似団体平均を下回っているため、全体で平均を下回っている。今後も、財政健全化計画に基づき、特に人件費においては、手当の見直し等を行い、更なる縮減を図る。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 武雄市

人口	52,546 人(H18.3.31現在)
面積	195.44 km ²
歳入総額	21,004,098 千円
歳出総額	20,669,268 千円
実質収支	247,576 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類団平均、市町村平均を下回っているが、平成18年3月1日市2町の合併により財政基盤の強化が図られたところである。今後は退職者不補充、保育所の民間委託等による職員数の削減による人件費の削減、地方税の徴収強化等の財政基盤強化に取組み改善を図る。

経常収支比率: 扶助費及び農業集落排水事業への繰出金の増等の要因により、93.5%と類団平均を上回っている。今後は「行政改革プラン」に基づく事務事業の見直し、人件費の削減に取組み、義務的経費の削減に努めるとともに自主財源の確保に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額: 類団平均を若干下回っているが、今後は施設運営の指定管理者制度導入によるコスト低減を図りより一層の改善を図る。

ラスパイレース指数: 「行政改革プラン」に基づく職員定員管理計画により職員数の削減や給与制度の見直し、各種施設の指定管理制度の導入を図り人件費のより一層の適正化を図る。

実質公債費比率: 類団平均より0.2%の増となっているが、今後は農業集落排水事業や公共下水道事業などに伴う償還の影響により数値が増大することが見込まれるため、事業計画の整理縮小を図り、起債に大きく頼らない健全な財政運営に努める。

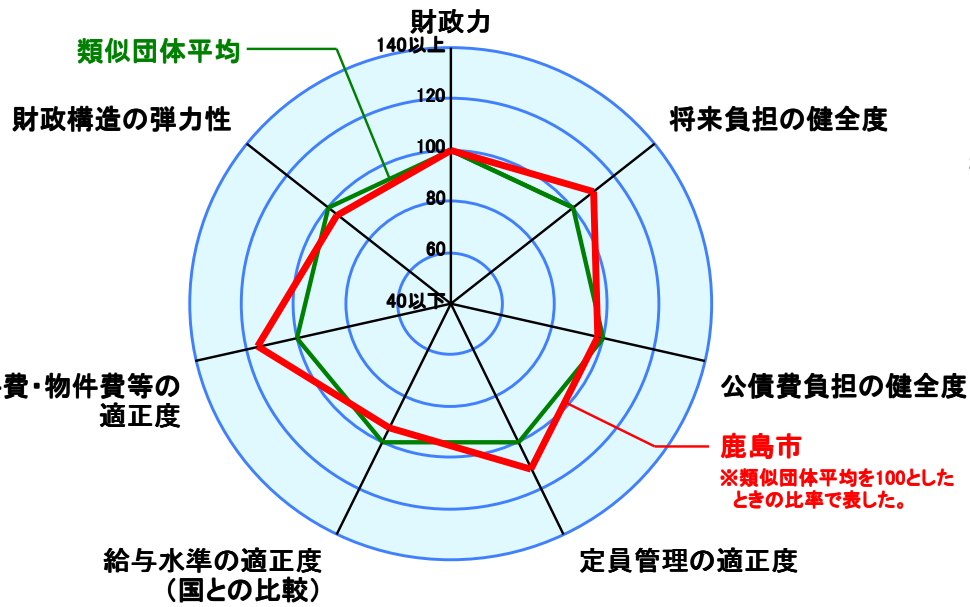
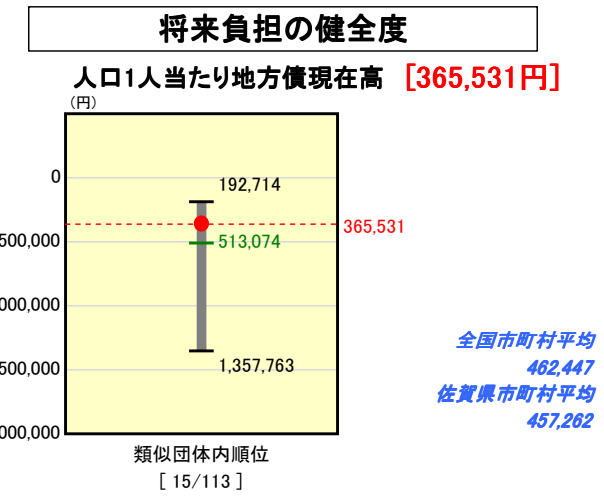
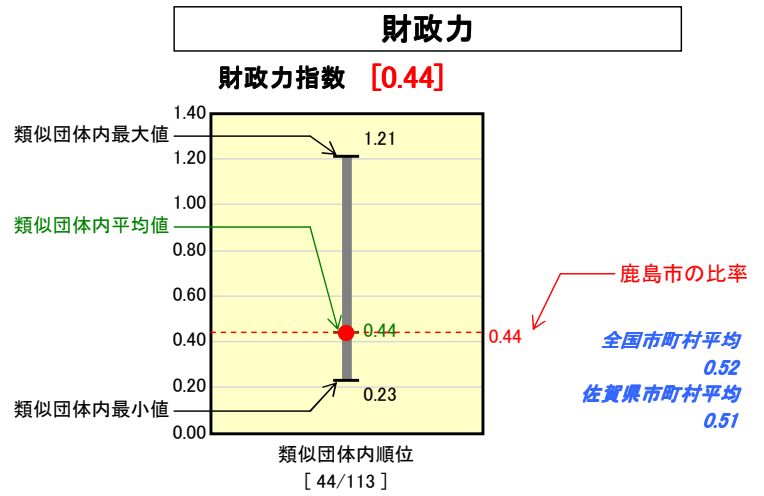
人口一人当たり地方債現在高: 全国平均や佐賀県平均、類団平均のいずれよりも高くなっており、財政硬直化の一因となっている。事業計画に基づき、適切な管理に努める。

人口1,000人当たり職員数: 人口千人当たり7.78人と類団平均より低い水準ではあるが、今後も職員定員管理計画により適切な人員配置に努め人員削減に努める。

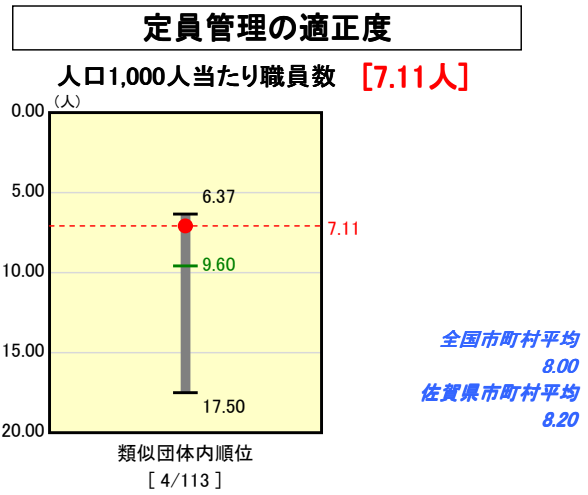
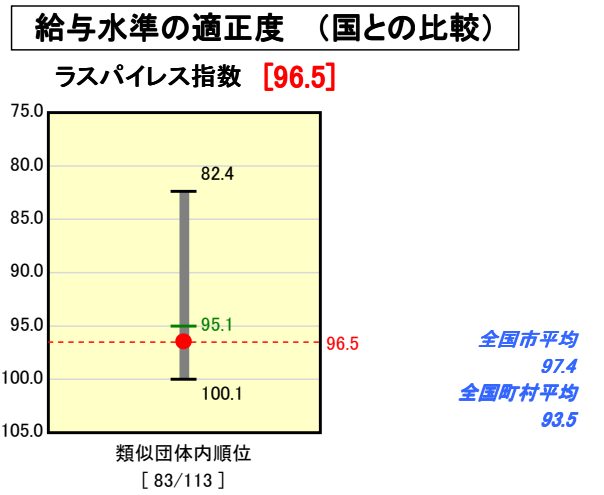
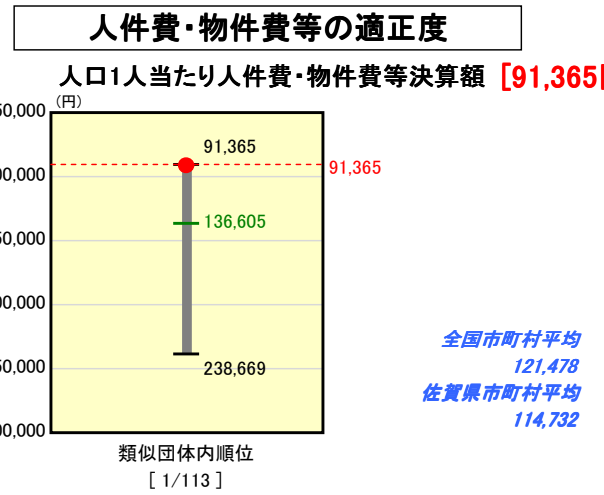
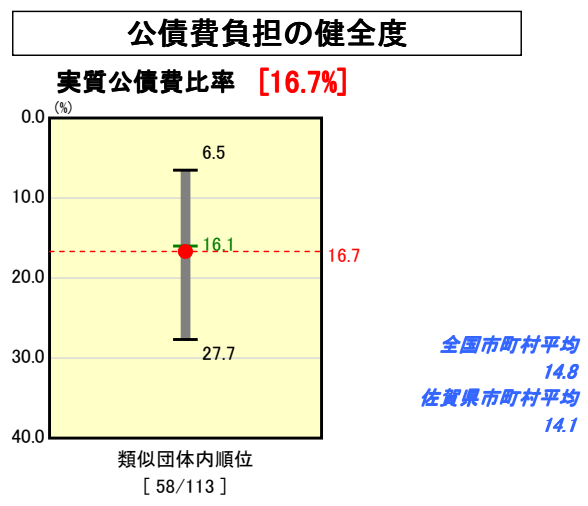
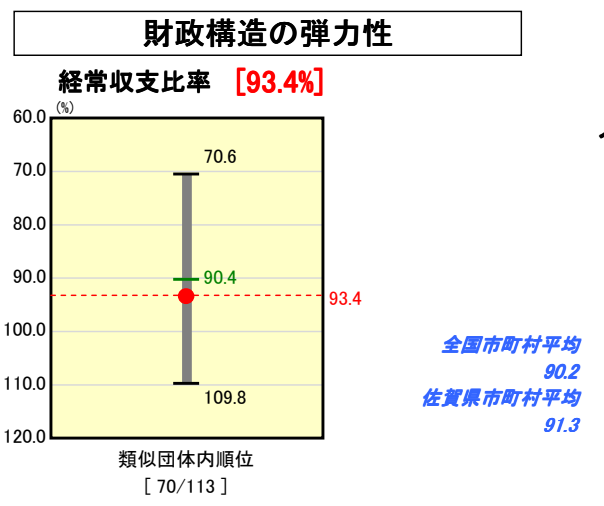
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 鹿島市

人口	32,786	人(H18.3.31現在)
面積	112.08	km ²
歳入総額	11,798,033	千円
歳出総額	11,594,939	千円
実質収支	203,092	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

経常収支比率 : 臨時財政対策債や特別交付税は削減されたが、他の主要な一般財源である市税や普通交付税は一定水準を確保しており、人件費や物件費などの歳出削減努力などで前年度より3.4ポイントの指標改善となった。しかし全国平均、県内市町村平均ともに上回る数値となっており、今後平成17年度に策定した鹿島市行財政改革大綱(財政基盤強化計画)に掲げた事項を確実に実行していき、改善を図っていく。

実質公債費比率 : 一般会計の公債費は前年比4.0%の減であり、公営企業への繰出金の影響で指標は高い水準となった。特に公共下水道事業への繰出金に占める公債費充当割合が高く、今後も公共下水道事業の進捗に伴い公債費も増加する見込みであるが、一般会計において大型事業の償還完了や交付税措置のある起債発行等により指標の改善を図っていく。

人口1人当たり人件費等決算額 : 人件費については、退職不補充等により圧縮され、物件費や維持補修費も歳出削減の効果で圧縮されており、この数値において類似団体内で1位となっている。今後人件費は行財政改革大綱に基づき削減を図っていくが、指定管理者制度の導入や正規職員の臨時職員化、施設の老朽化への対応で物件費や維持補修費は増加することも予想される。

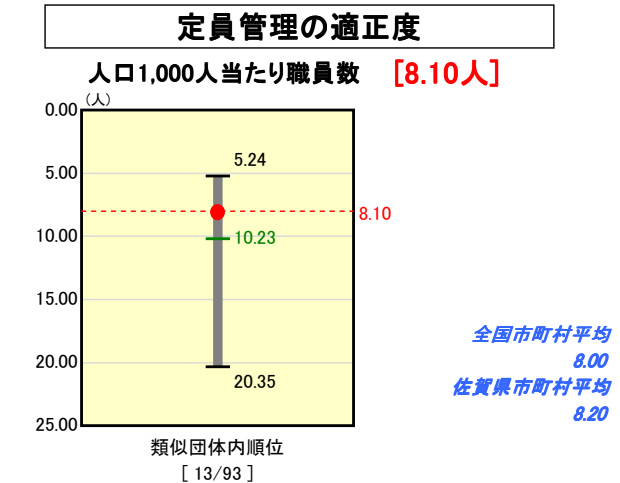
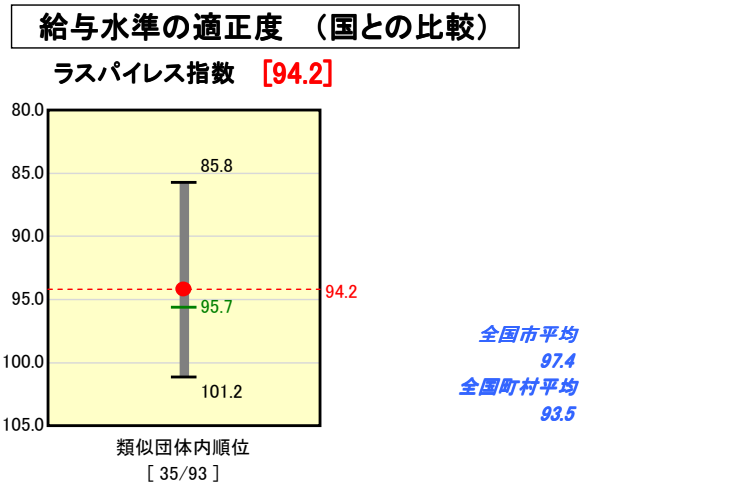
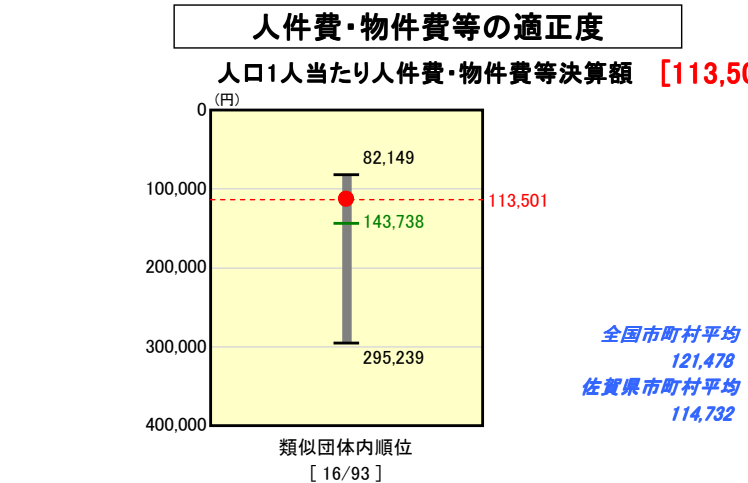
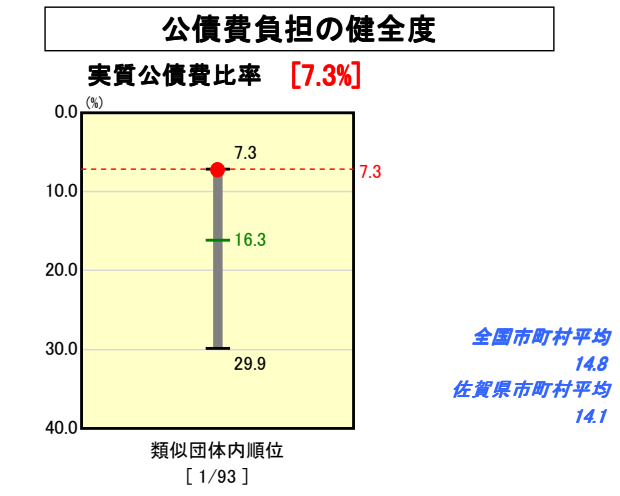
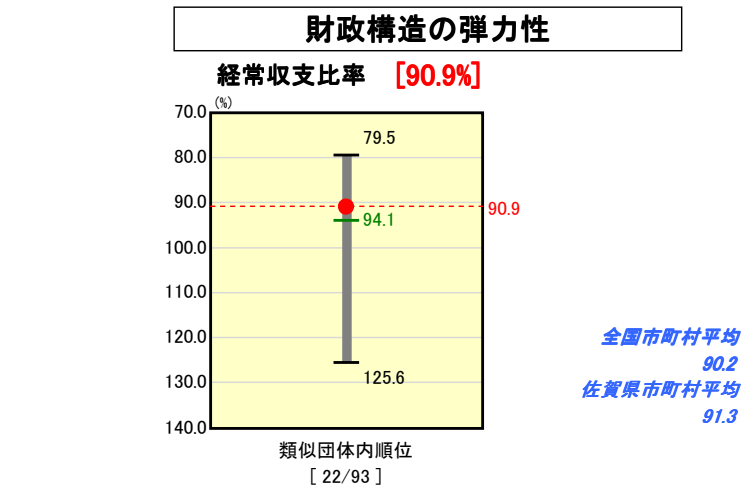
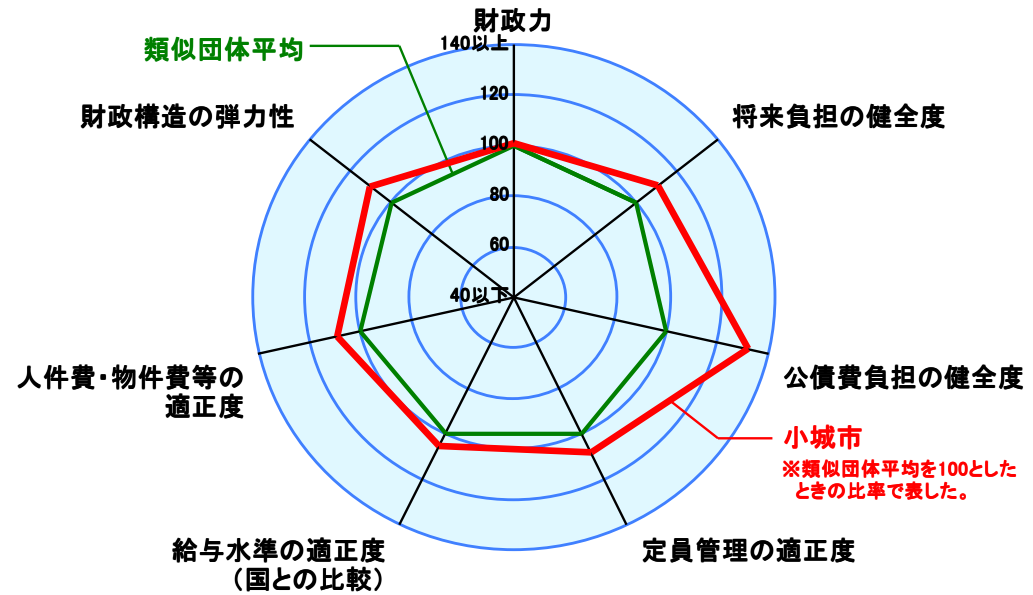
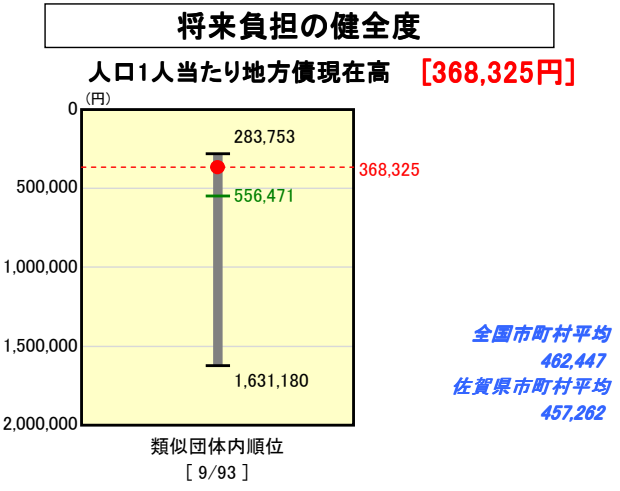
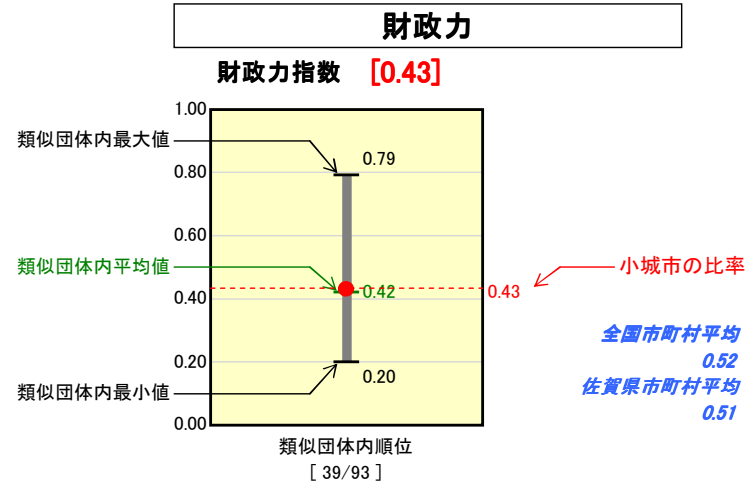
人口1人当たり地方債残高 : 一般会計の地方債残高は、新規起債発行の抑制などで減額傾向にあり、当数値も全国平均や類似団体平均を下回っている。しかし、公共下水道事業など公営企業の地方債残高は事業の進捗に伴い増傾向にあり、今後は市全体での地方債管理が必要と考える。

人口1,000人当たり職員数 : 職員数は、早期退職や退職不補充などにより急激に減っており、当数値も全国平均や類似団体平均を下回っている。今後、行財政改革大綱に基づく人員削減により更なる適正化を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 小城市

人口	47,037 人(H18.3.31現在)
面積	95.85 km ²
歳入総額	16,077,711 千円
歳出総額	15,374,824 千円
実質収支	431,209 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均をわずかに上回り、昨年よりも上回っている要因の一つとしては税収の増が考えられる。市内企業の合併によるものや宅地開発等によるものである。

経常収支比率: 昨年は合併による経常経費の上昇があり、今年度は△2.4ポイントとなっているが経常経費の大きな見直しにはなっていない。引き続き事務事業の見直しや歳出抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 全国平均、県内平均よりも下回っているが、引き続き事務事業の見直しや歳出抑制に努める。

ラスパイレズ指数: 類似団体平均と比較して下回っているが、今後も給与構造の見直しにより抜本的に見直しを行っていく。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を下回っているが、今後数年間は義務教育施設整備事業が予定されており新規の地方債発行が見込まれる。これらの事業実施に対して必要最小限に抑えていく。

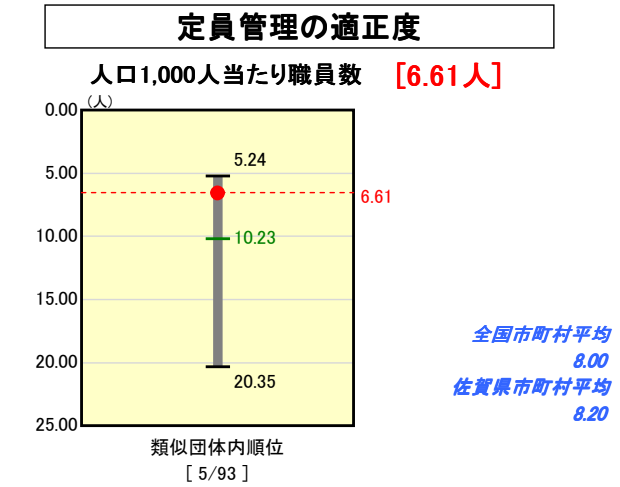
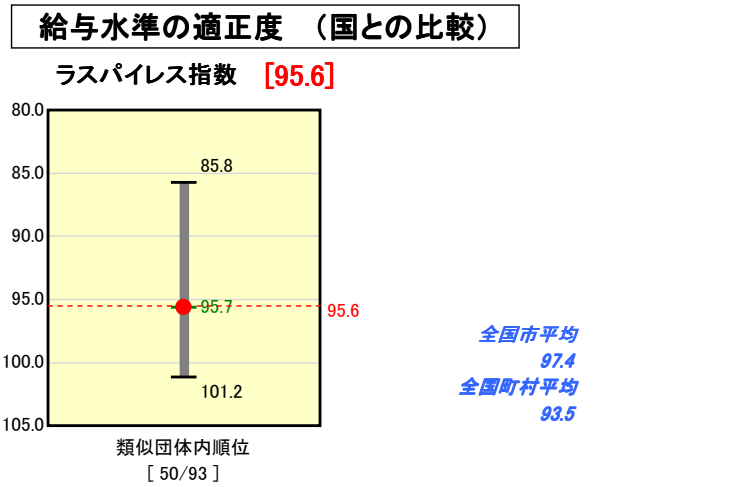
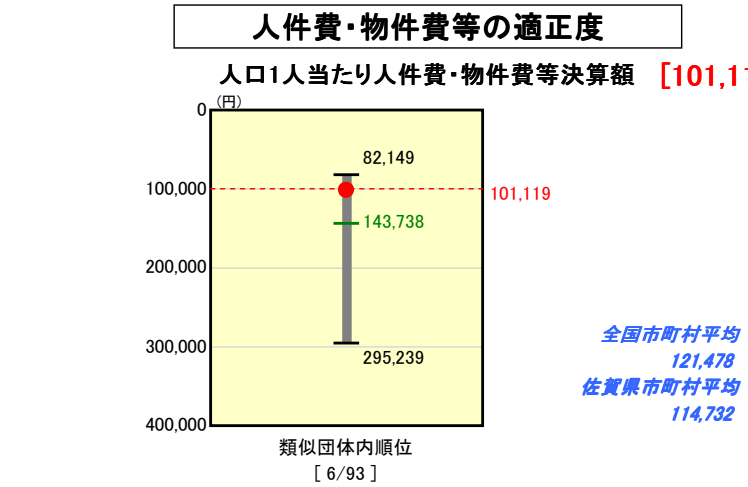
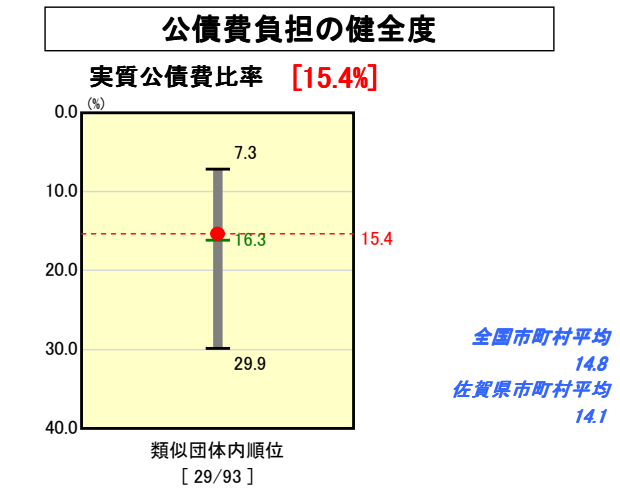
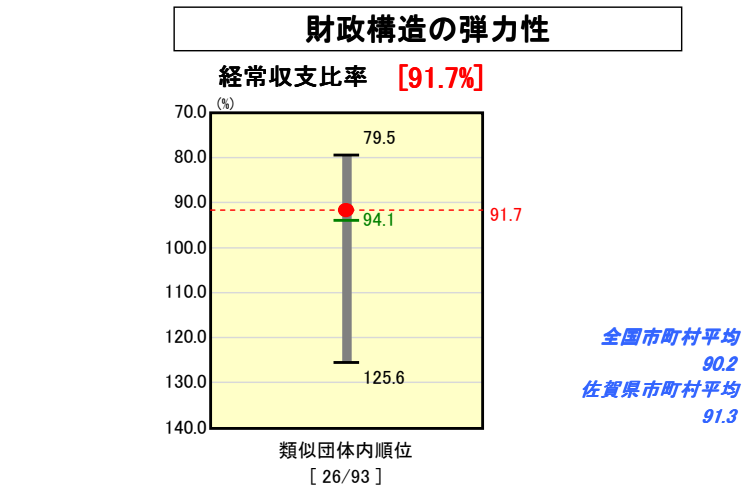
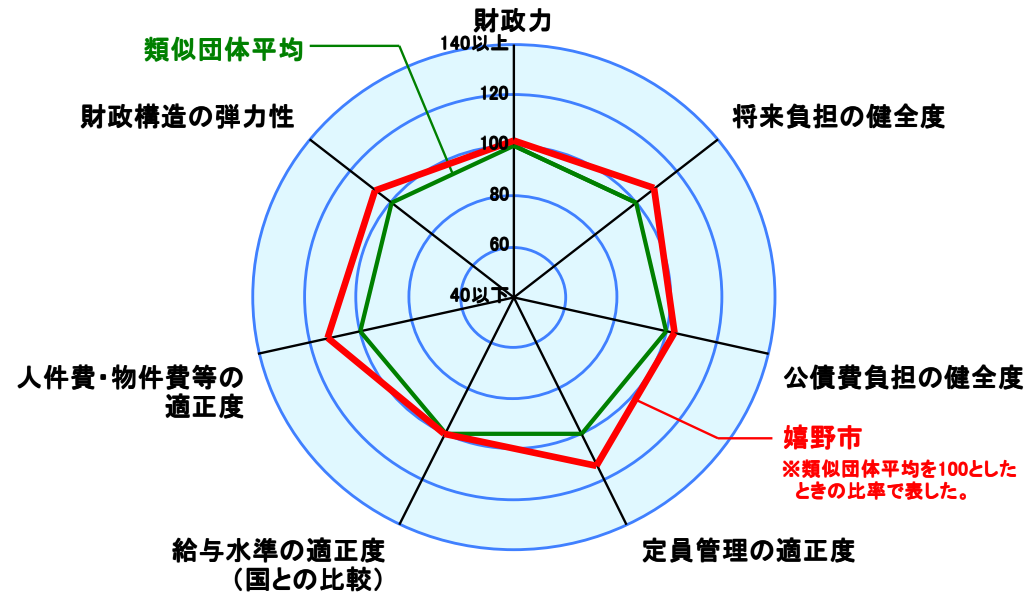
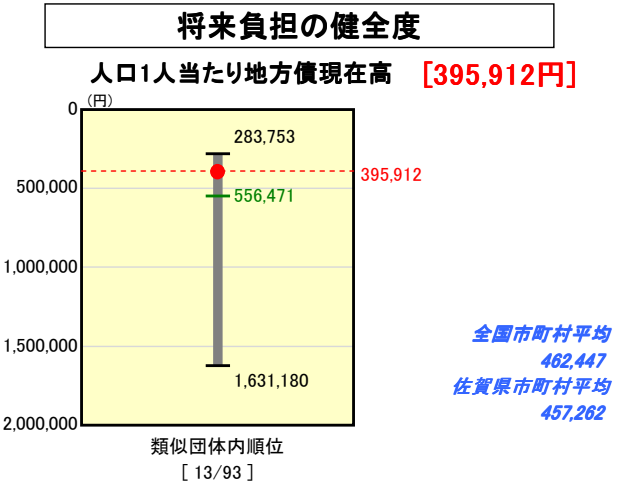
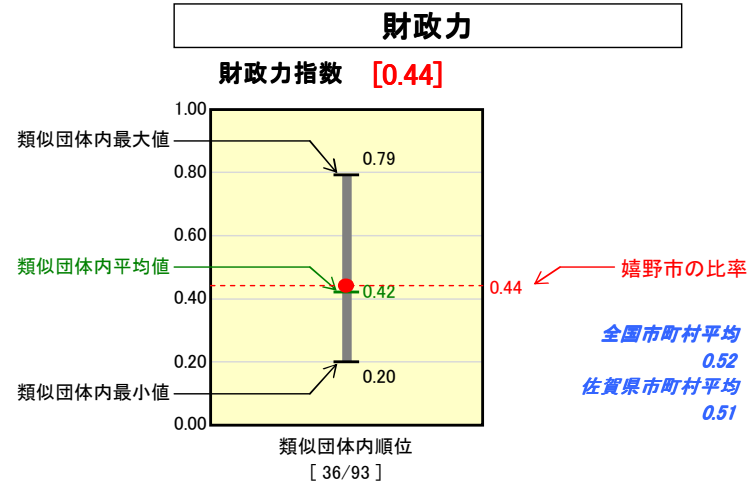
実質公債費比率: 類似団体内順位では1位であるが、今後見込まれる市債に対し引き続き適債事業の採用に努める。

人口1,000人当たりの職員数: 県内市町村平均より下回っているものの、全国市町村平均では上回っている。平成17年度策定の定員適正化計画に基づき平成22年度には△10.1%の計画である。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 嬉野市

人口	30,240 人(H18.3.31現在)
面積	126.51 km ²
歳入総額	11,143,162 千円
歳出総額	10,868,277 千円
実質収支	240,340 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市となり、合併による財政基盤の強化が図られたところである。今後とも、嬉野市として、歳出削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 91.7%と類似団体平均を下回っているが、高水準にある。今後は事務事業の再編・整理、廃止・統合を進め、経費の削減に努める。

ラスパイルズ指数: 類似団体平均とほぼ同水準にある。今後は給与制度、諸手当の見直しを進める。

実質公債費比率: 類似団体平均を下回っているが、近年の推移を見ると増加の兆しが見られる。事業の選択や計画的な事業の実施により、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

人口1人当たり: 類似団体平均を下回っているものの、今後も事業の選択と集中により、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

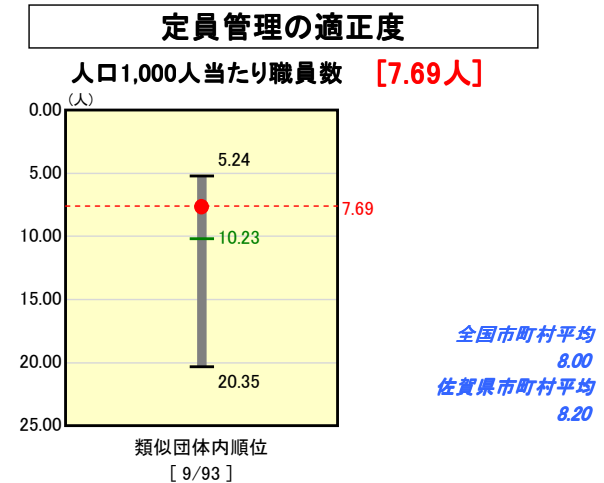
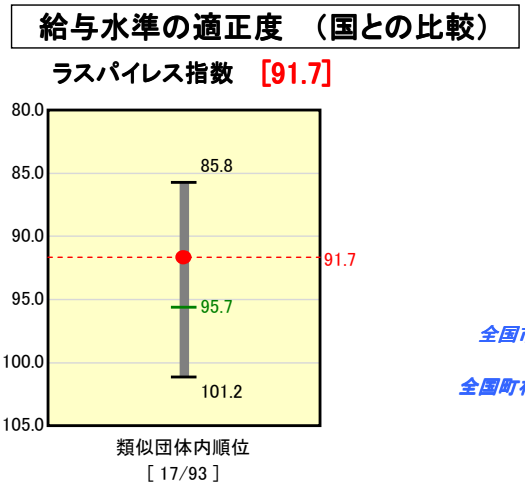
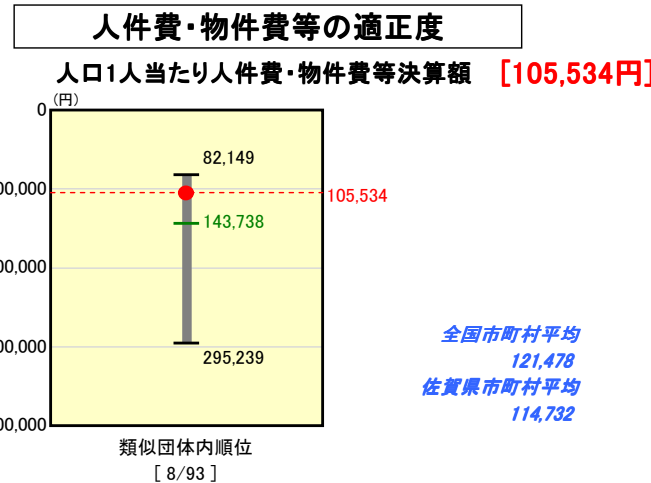
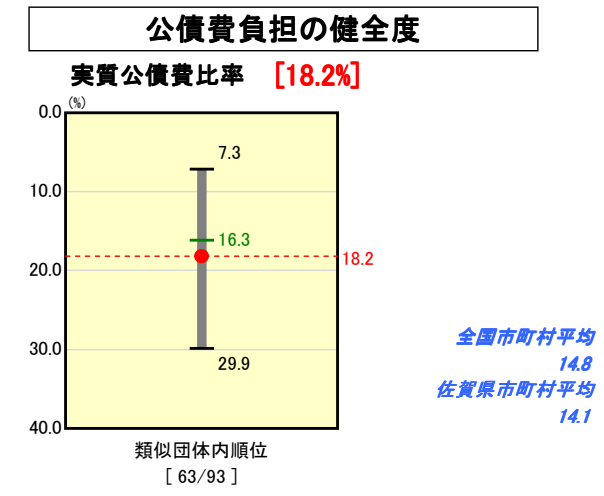
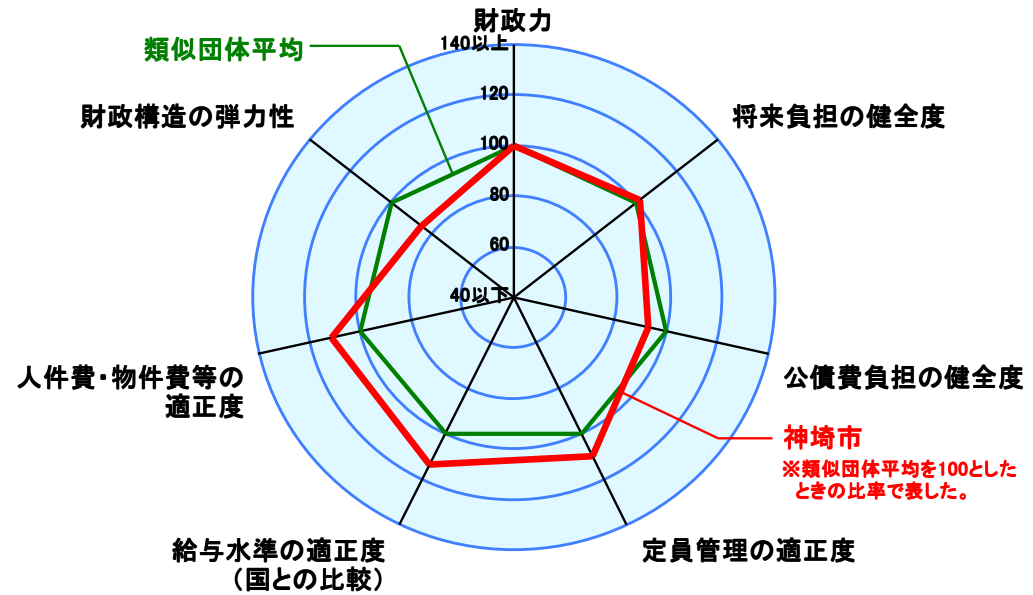
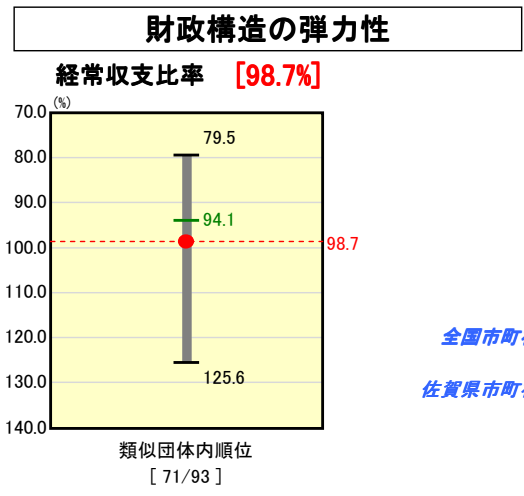
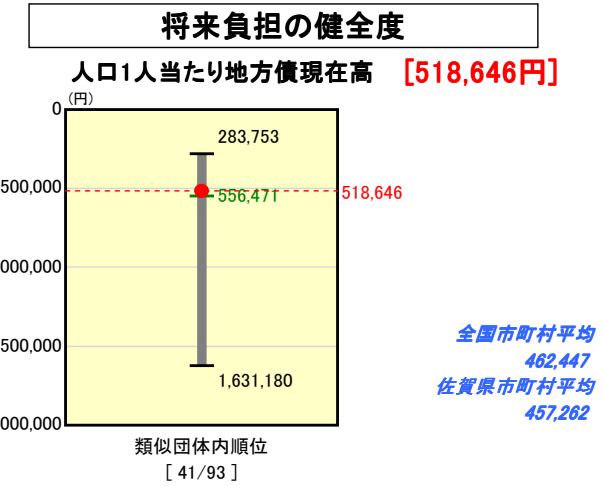
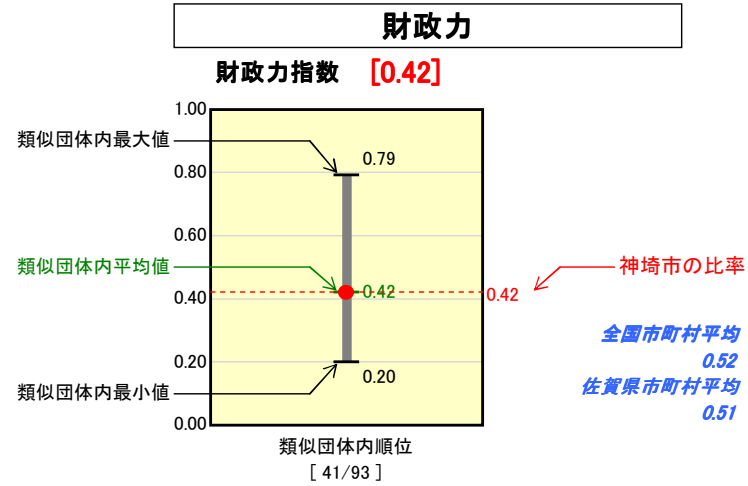
人口1,000人当たり: 退職者数の概ね1/2程度の職員の補充にとどめてきたことから類似団体平均を下回っている。今後も中長期的な人事管理を考慮しながら、より適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっているが、今後は指定管理者制度・物件費等決算額の活用を含めた民間委託等の推進により、コストの低減を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 神崎市

人口	33,931人	(H18.3.31現在)
面積	125.01	km ²
歳入総額	13,450,480	千円
歳出総額	13,237,554	千円
実質収支	212,926	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

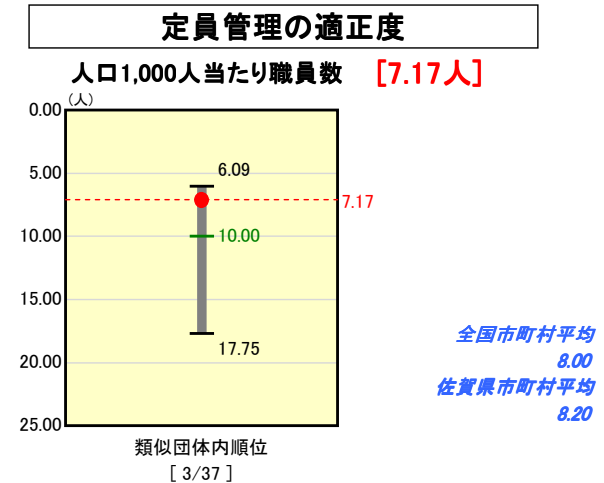
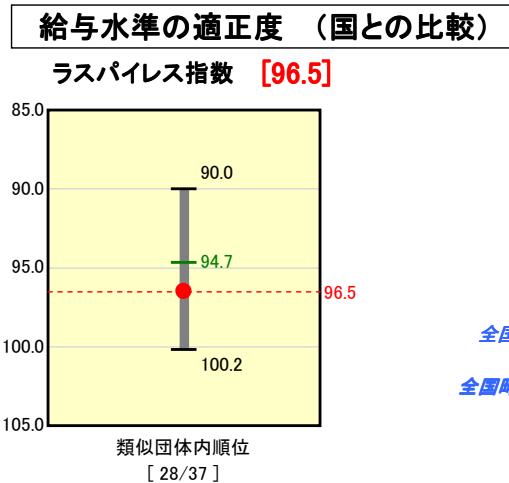
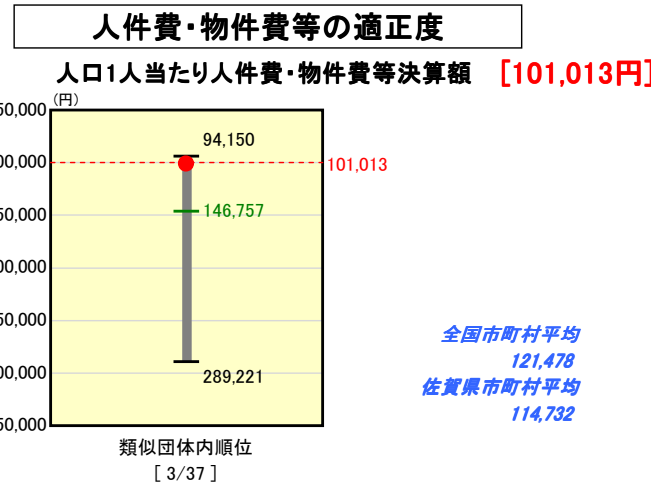
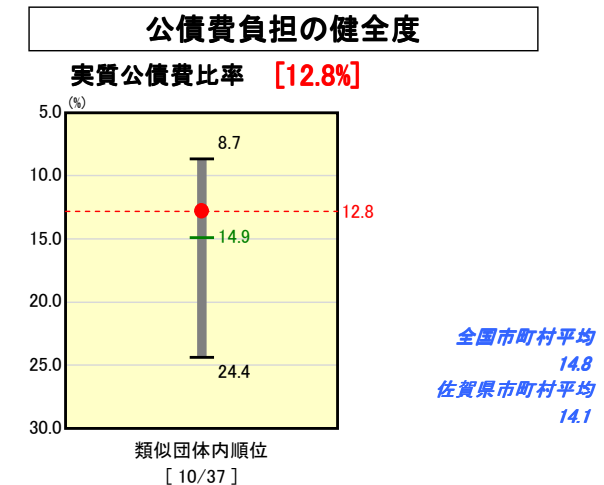
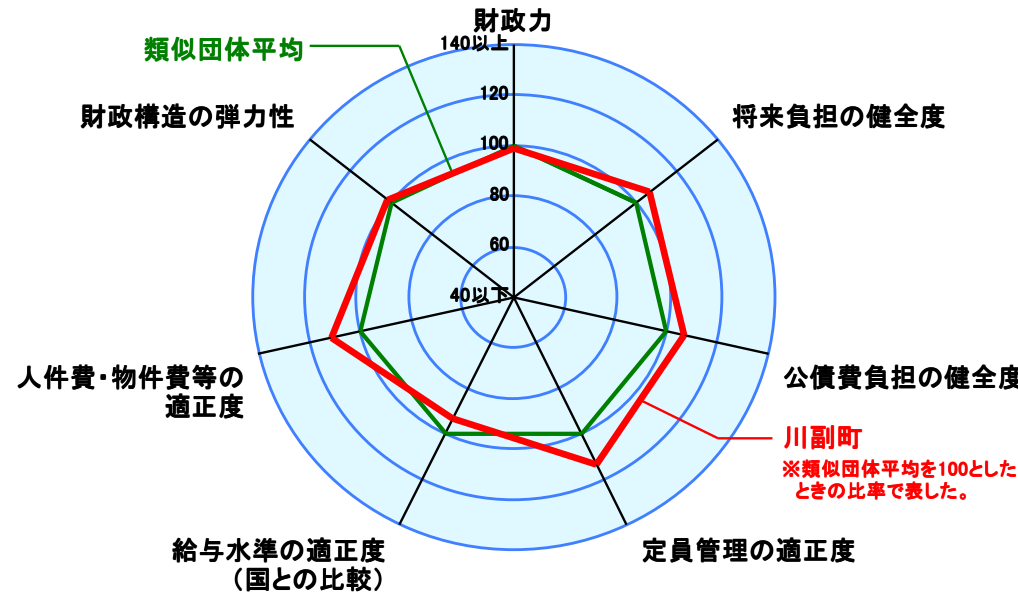
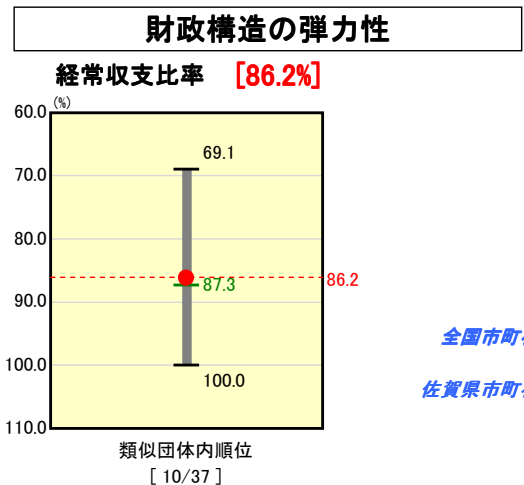
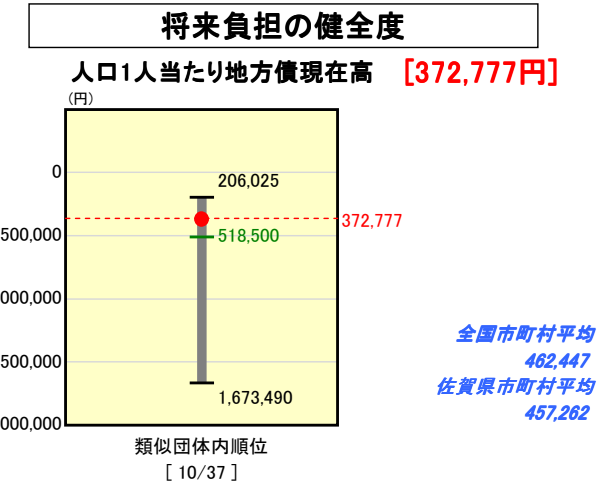
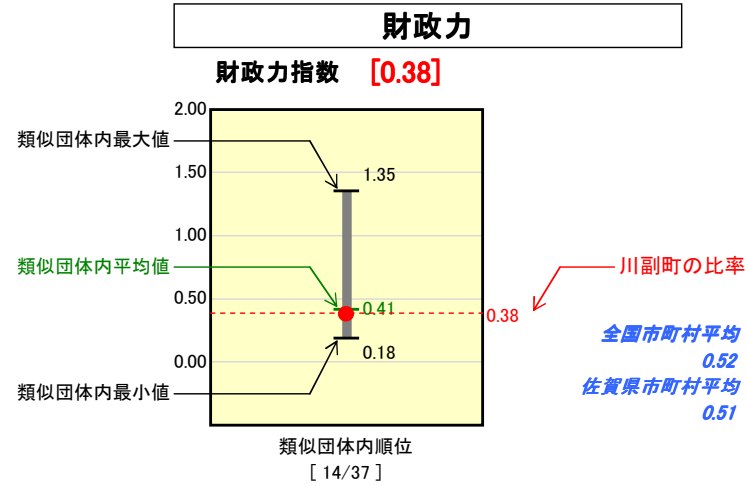
分析欄

- ・財政力指数: 合併前は旧町村においては類似団体平均を下回っていたが、合併後は類似団体平均と同数値となった。合併を機に更なる行政改革、税の徴収強化等に取り組む、財政基盤強化に努める。
- ・経常収支比率: 扶助費、公債費の増加の一方、歳入面での臨時財政対策債、普通交付税の減により98.7%と類似団体平均値94.1%を4.6%上回った。現在策定中の行財政改革プランによる歳出削減、公債費負担適正化計画による適切な起債管理を行い、数値の改善を図る。
- ・ラスパイレス指数: 旧町村時に行った、職員の給与削減(2%~4%)、昇給延伸により類似団体平均を下回っている。今後もこの数値の動向に留意しながら適切な人事管理に努めていく。
- ・実質公債費比率: 過去の借入に係る起債償還、土地改良関係の債務負担行為に伴う負担金及び特別会計の公債費繰出金の増により類似団体平均を上回り18.2%となった。今後、現在策定中の行財政改革プラン及び平成18年度中に策定した公債費負担適正化計画をもとに事業の取捨選択等を行い、公債費負担適正化計画最終年度には18.0%未満を目標とし、適切な起債運用を図る。
- ・人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を若干下回っている。今後も行財政改革プラン、公債費負担適正化計画の運用により類似団体平均を上回らないよう努めたい。
- ・人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均を下回っている。これは旧町村時の新規採用抑制によるものである。今後も、適正な定員管理に努めたい。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 川副町

人口	18,420 人(H18.3.31現在)
面積	46.49 km ²
歳入総額	6,140,862 千円
歳出総額	6,059,883 千円
実質収支	80,979 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 0.38となっており類似団体内平均値よりも低く、財政力としては弱い。今後においても歳入面における税収等の確保、歳出面においては投資単独事業の抑制を図り、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率: 対前年比△6.0%となり大幅な減少となった。主な要因としては、職員の退職者不補充による人件費総額の減、さらには公債費の減少などがあげられる。今後においても若干の減少が見込める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 101,013円となっており、全国・県内市町村平均よりも低くなっている。今後についても、定員適正化計画に基づく採用計画により職員数を抑制し、人件費総額の更なる抑制を図る。

ラスパイレース指数: 対前年度比0.4ポイント低下した。定員適正化計画に基づく採用計画により職員数を抑制し、人件費総額の更なる抑制を図る。

人口1,000人当たり職員数: 平成17年2月に第三次定員適正化計画を策定した。平成17年度から平成21年度までの5年間で10名削減(△6.7%)という数値目標を掲げて計画的な定員管理に取り組む。

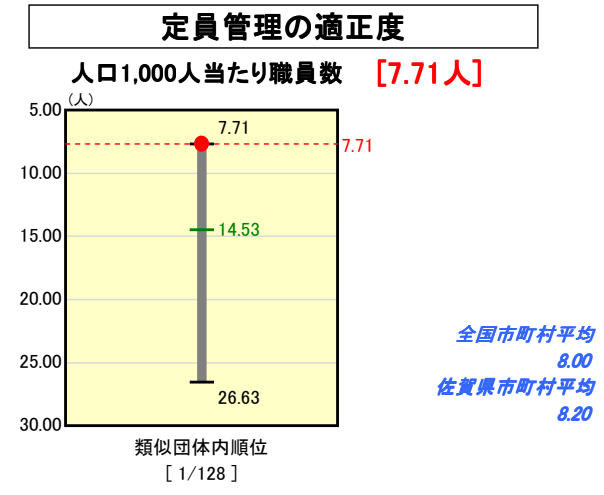
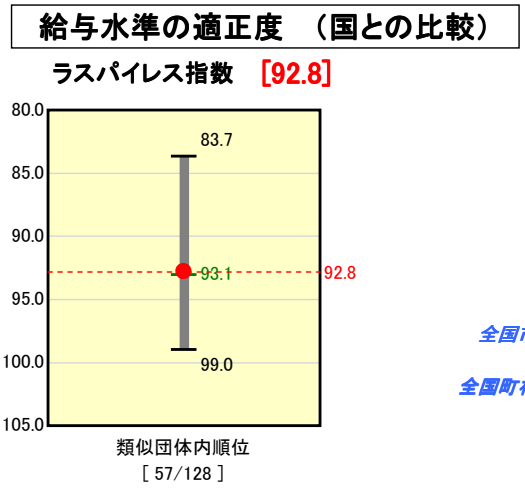
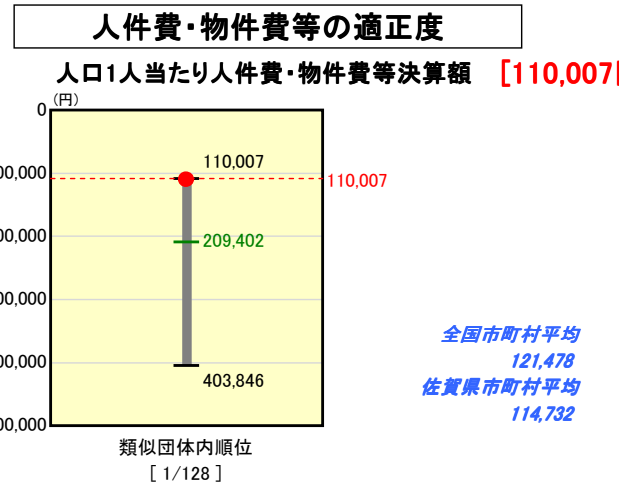
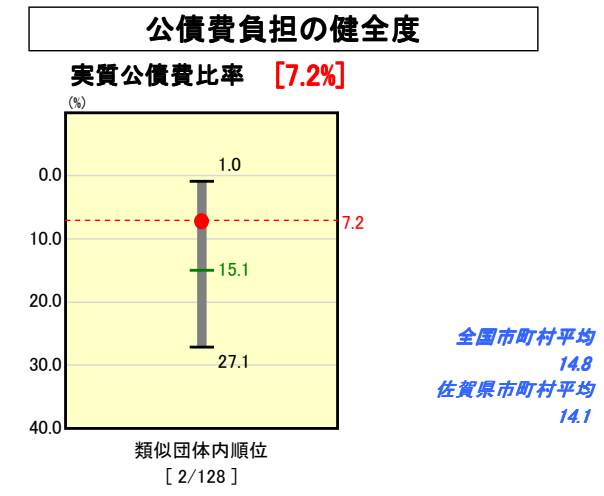
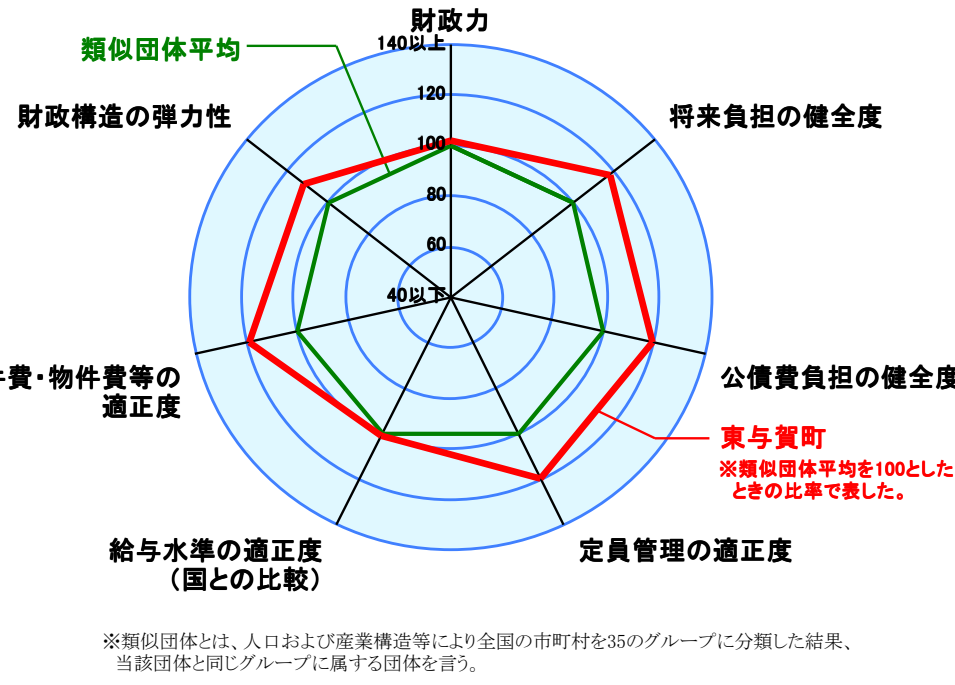
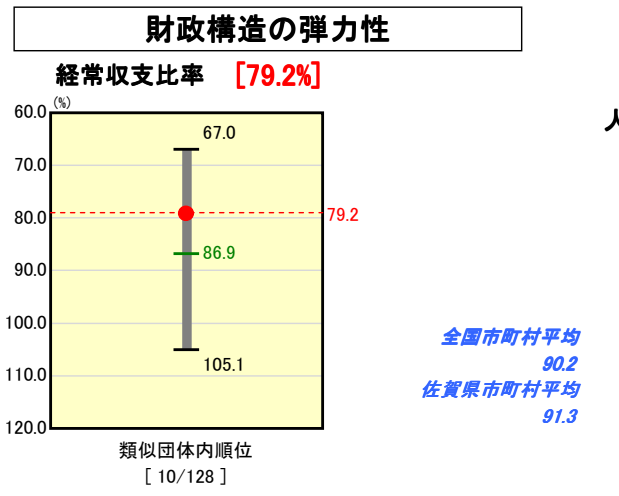
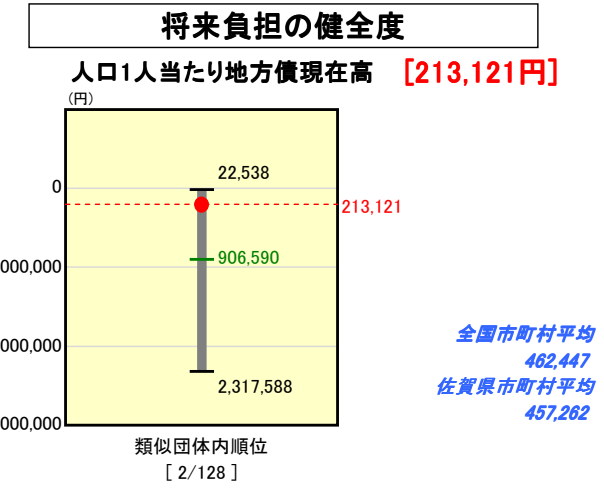
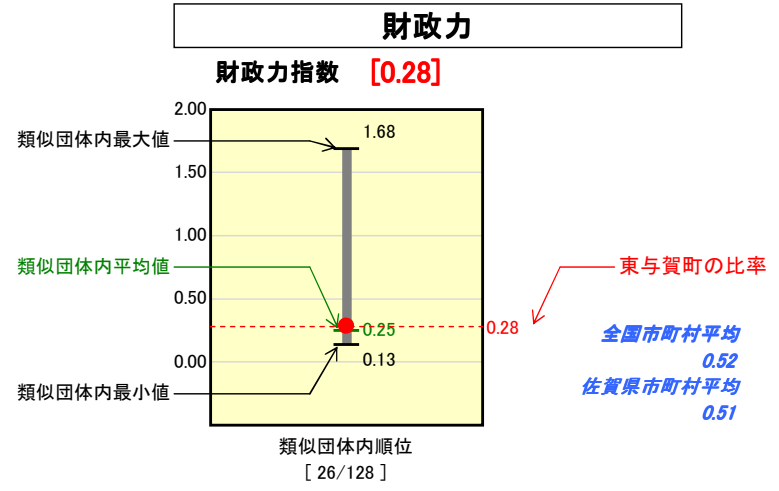
実質公債費比率: 類似団体と比較すると平均値よりも低くなっているが、今後の償還額推移を見極め、今後も緊急性・住民のニーズ等を的確に把握し事業の取捨選択により起債に大きく頼ることのない財政運営を行う。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体よりも低い額となっているものの、今後、下水道事業等の進捗により地方債残高が伸びることが見込める。このことから他事業による地方債発行の抑制も必要となる。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 東与賀町

人口	8,175 人(H18.3.31現在)
面積	15.39 km ²
歳入総額	2,785,777 千円
歳出総額	2,686,044 千円
実質収支	67,733 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成11年度以降毎年微増傾向にあり、平成17年度においては類似団体平均を上回ったものの、依然低い。今後も人口の増加により僅かずつではあるが増加が見込まれる。今後も行財政改革を進め歳入の見直しを実施するとともに、税収の徴収向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率
類似団体平均を下回っており、平成8年度より80%台で上下しているものの、財政の硬直化が進んでいる。今後は、予算規模が小さくなる中で、扶助費や特別会計への繰出しの増加により、さらに財政の硬直化が進む恐れがあり、行財政改革を進め経常経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体1位は、給与水準及び定員管理の適正化等によるものと思われる。今後も適正化に努める。

ラスパイレス指数
類似団体平均近くであり、今後も給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
これまで、財政規模に見合った借入を行い、また、確実に償還してきたことにより類似団体を下回った。今後も必要最低限での借入で、町債残高の抑制を図る。

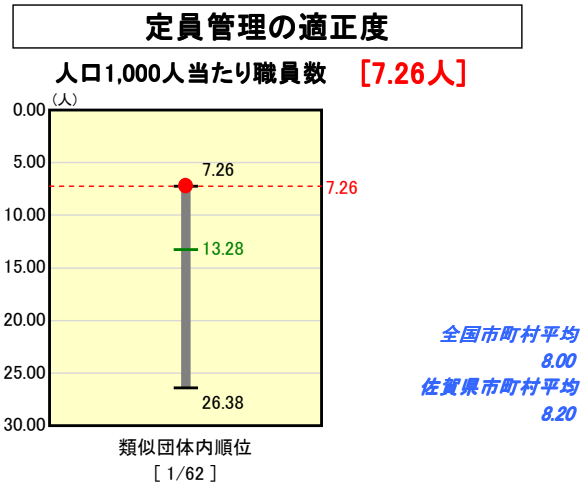
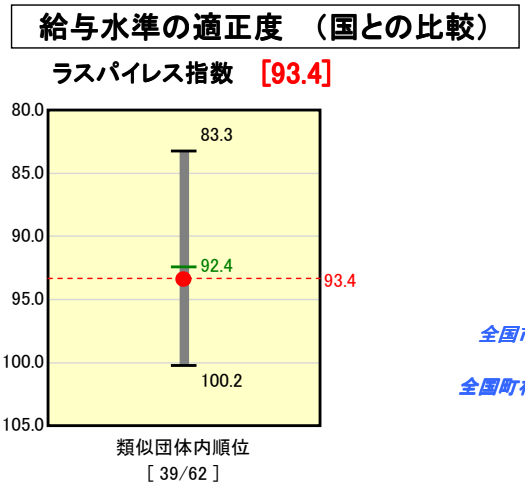
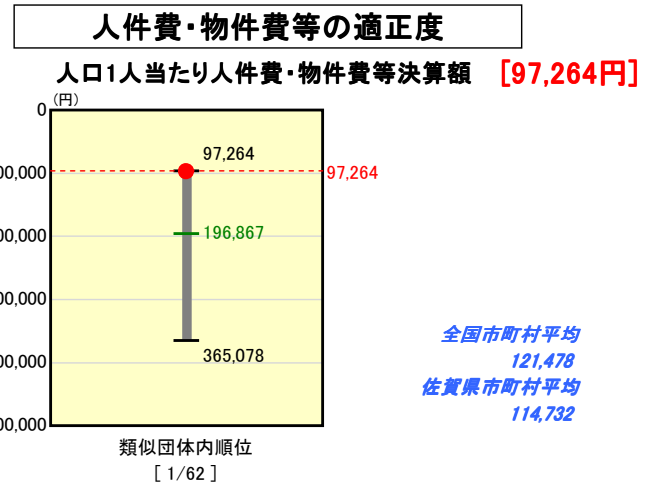
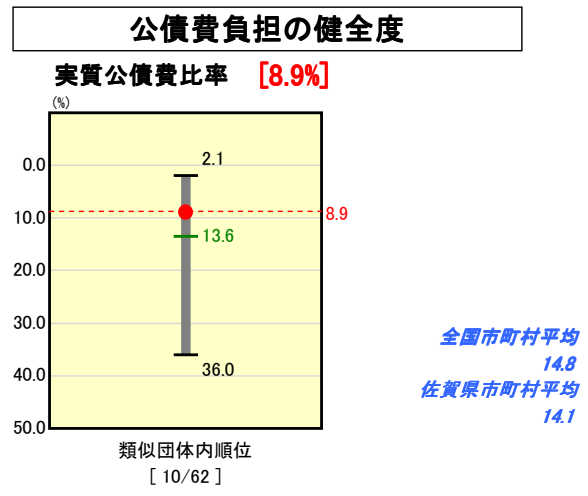
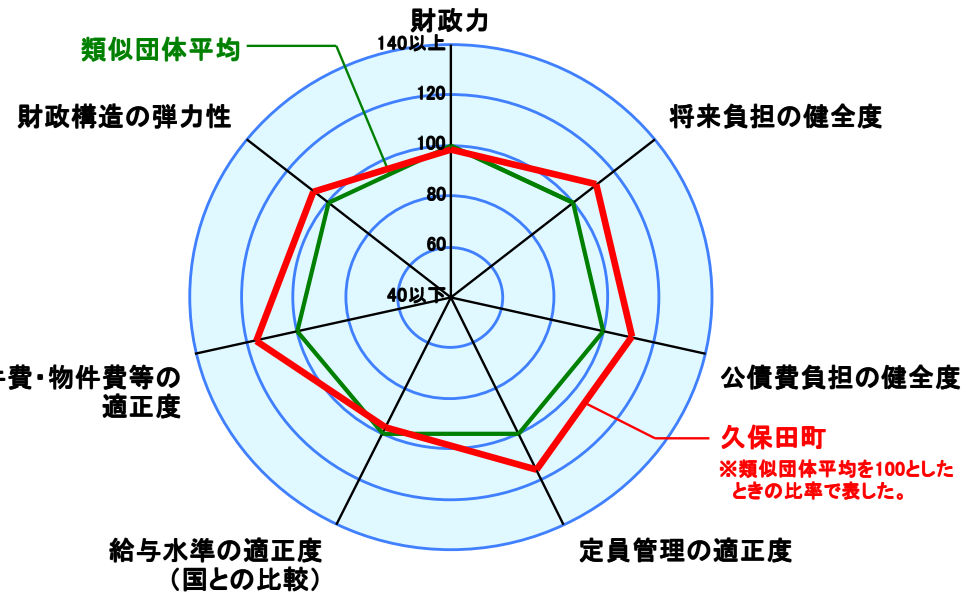
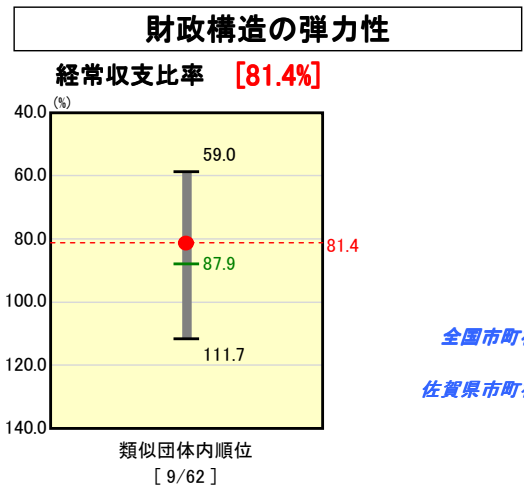
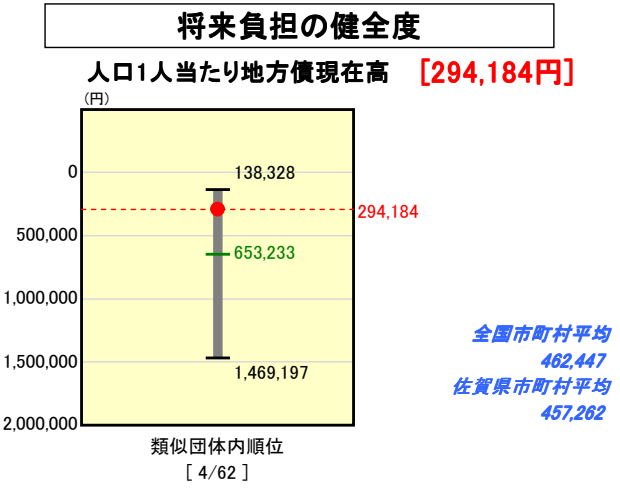
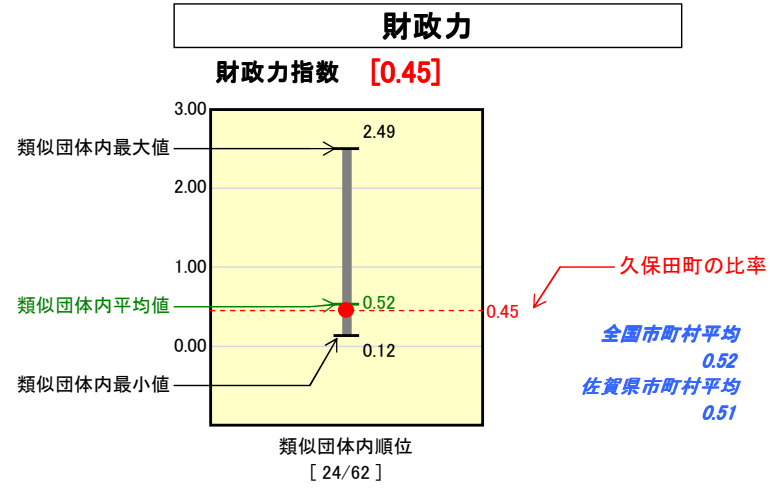
実質公債費比率
過去(平成10～13年度)に起債の繰上げ償還を実施したことにより公債費を抑制しており、類似団体平均を下回っている。今後も確実な財政計画に基づき適切な起債運用に努める。

人口1,000人当たり職員数
類似団体1位は、新規採用の抑制と、指定管理者制度の導入によるものと思われる。今後も適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 久保田町

人口	8,266	人(H18.3.31現在)
面積	14.39	km ²
歳入総額	2,683,074	千円
歳出総額	2,599,925	千円
実質収支	83,149	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

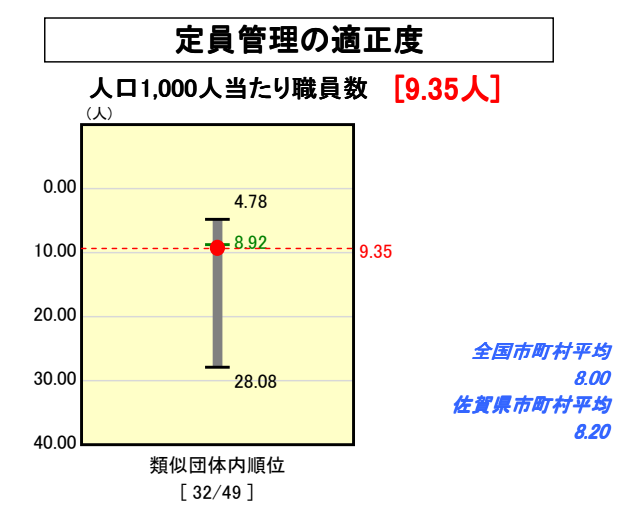
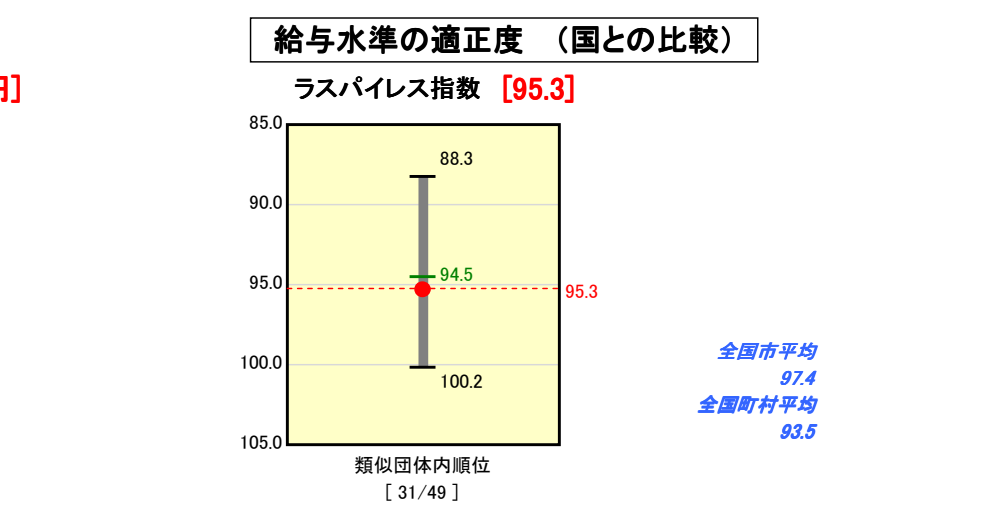
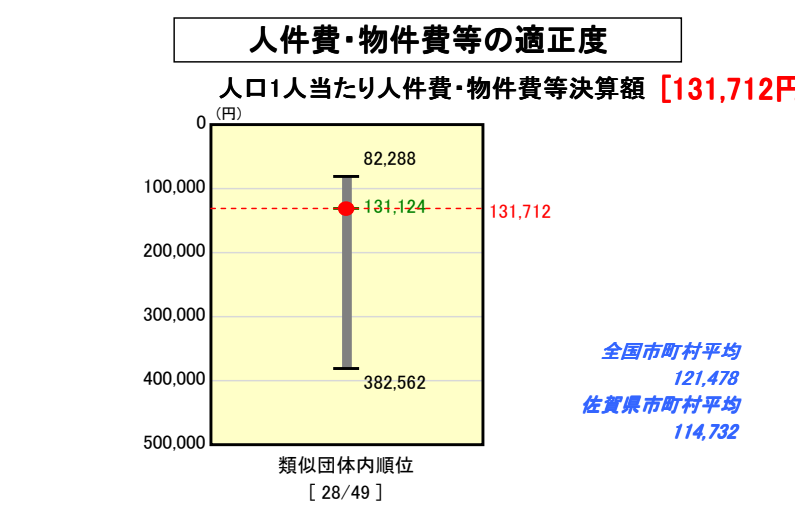
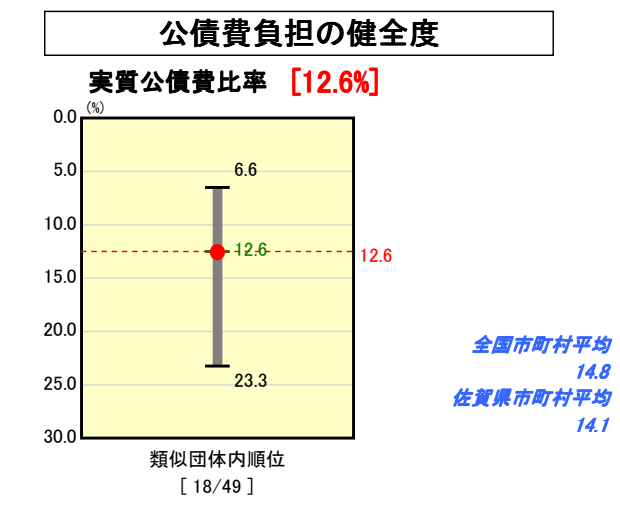
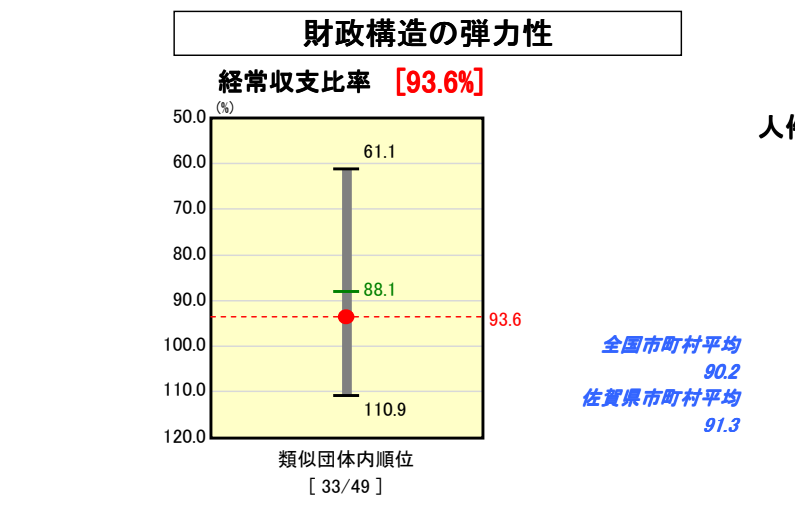
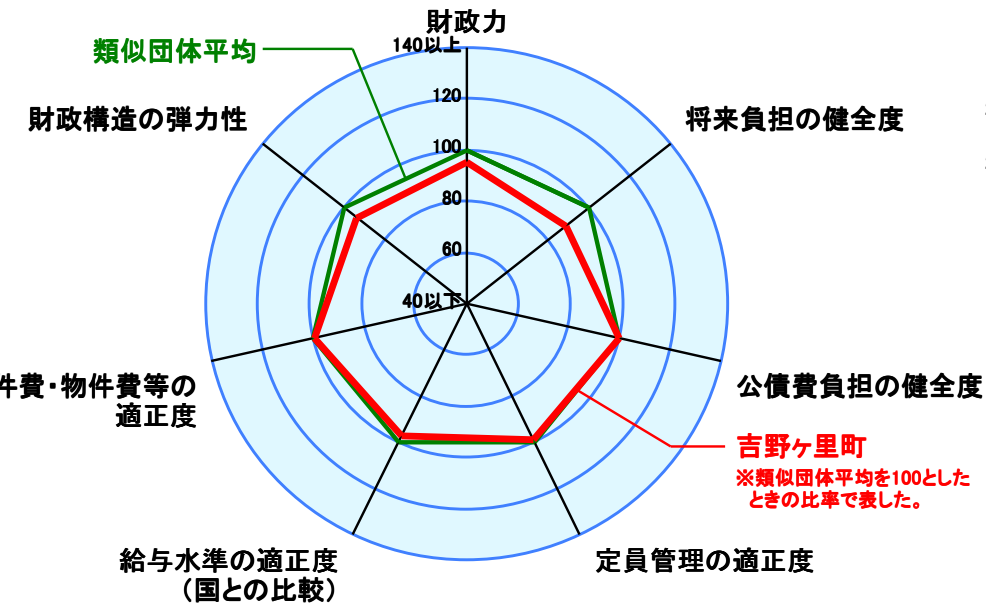
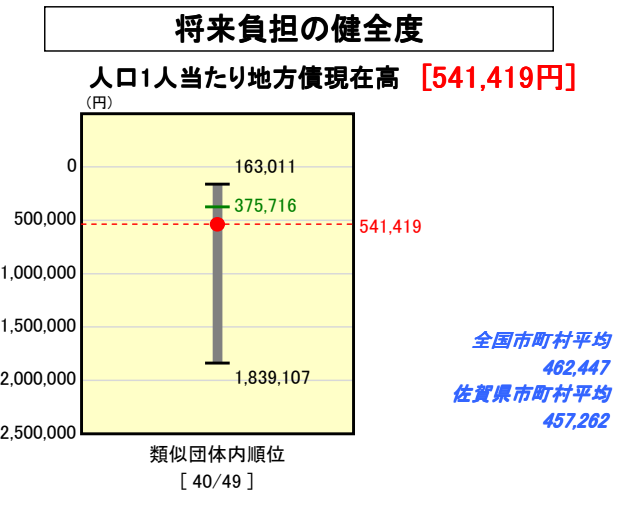
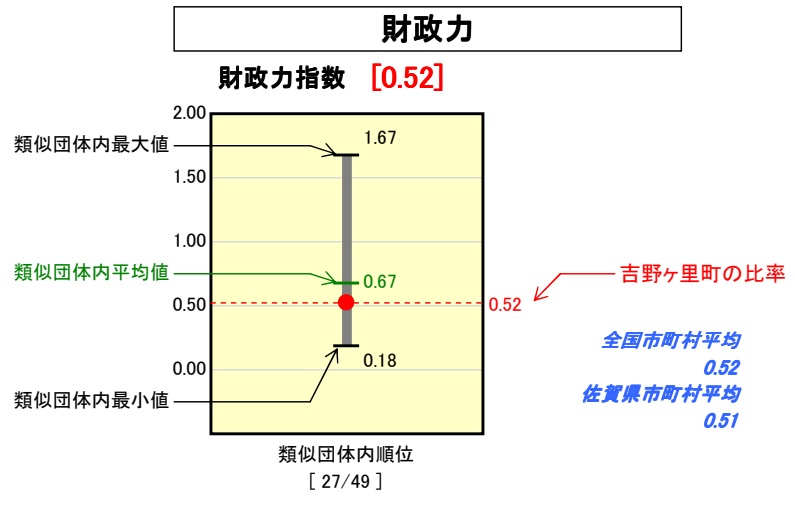
分析欄

- 財政力指数**
財政力指数については、類似団体平均よりやや劣っているが、ここ3年間連続した伸びを見せており、0.45となっている。今後とも、更なる収収の徴収強化を中心とする歳入確保に努める。
- 経常収支比率**
経常経費削減については、人件費抑制を中心に集中改革プランに基づき、定員適正化を実施し、職員6名(9%)減とした。また、物件費や各種団体補助金についても、段階的に削減している。しかし、扶助費や繰出金については、福祉・下水道・介護の関係でやや上昇した。結果、数値的には昨年より0.5%上昇した。平成17年度は81.4%となったが、類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革への取組を通して義務的経費の削減に努める。
- 実質公債費比率**
総合計画のもと、適量・適切な事業実施により、類似団体平均を下回る8.9%となっている。この水準は過去3年間、同じ程度となっており、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。
- 人口1人当たり地方債残高
近年大規模事業が少なかったため、類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることがないように努める。
- ラスパイレズ指数**
従来から給与体系は、人事院勧告に基づく給与改正を行っており、ラスパイレズ指数は国を下回っているが、類似団体平均よりやや上となっている。今後は、人事評価制度の導入、また、給与制度の透明性、職員能力の向上に努め、給与総額の抑制等、真に住民に理解を得られるよう給与の適正化に努める。
- 人口1,000人当たり職員数
平成17年度は、職員削減(9%)を行い、職員数は類似団体中最上位となっている。組織や事務事業見直しによる効率化により職員の削減が図られたところである。今後も、住民サービスの低下を招かぬよう組織のスリム化を図り、適正な定員管理に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体中最上位となっている。人件費については、定員管理の適正度が類似団体中最上位であること。物件費等については、集中改革プランに基づき、物件費抑制が図られたところである。今後も、コストの低減を図っていく方針である。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 吉野ヶ里町

人口	15,827人	(H18.3.31現在)
面積	43.94	km ²
歳入総額	10,135,758	千円
歳出総額	9,589,156	千円
実質収支	230,740	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 合併前は、類似団体の平均値を上回っていたが、合併後、類型が変更になったために、平均値より下回ってしまった。しかし、徐々に景気も回復傾向にあり町民税については微増しており、財政力指数も上昇している。

経常収支比率: 経常収支比率は類似団体平均よりも上回っているが、合併効果により人件費の削減、物件費の削減に努める。また、経常収入である町民税が増加しているため今後改善されるであろう。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体の平均値であるが、合併効果により今後さらに、人件費、物件費を削減していく。

人口1人当たり地方債現在高: 合併前は、類似団体の平均値を下回っていたが、合併後、類型が変更になったために、平均値より上回ってしまった。今後、普通建設事業の取捨選択については、慎重に行う。

実質公債費比率: 類似団体の平均値であるが、今後も、普通建設事業の取捨選択については、慎重に行い、起債借入を縮小していく。

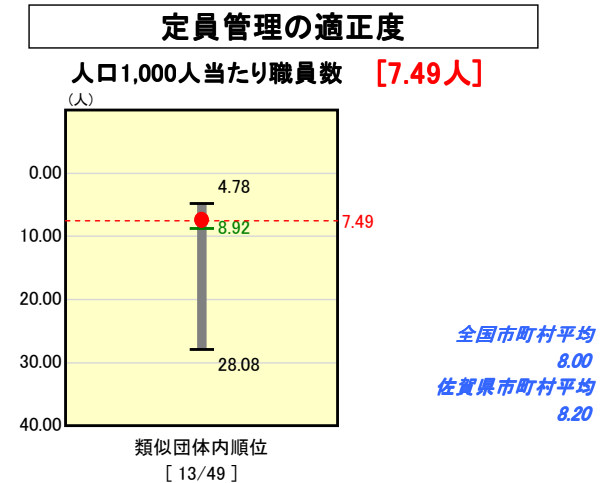
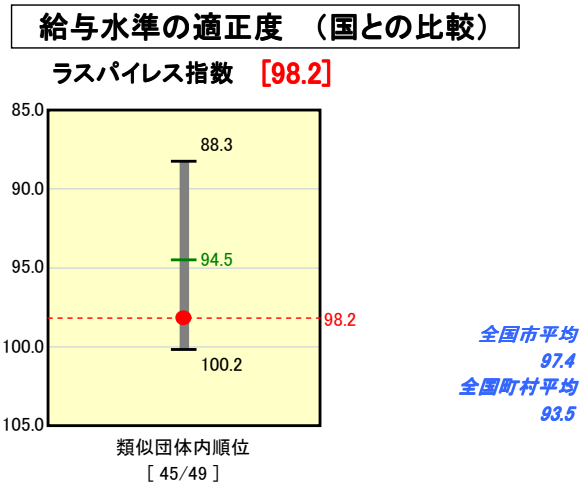
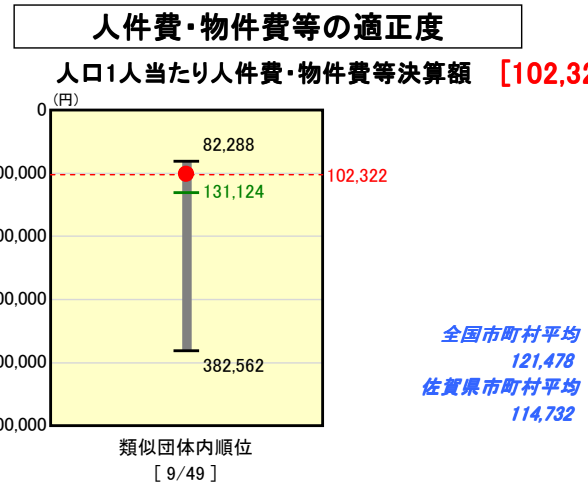
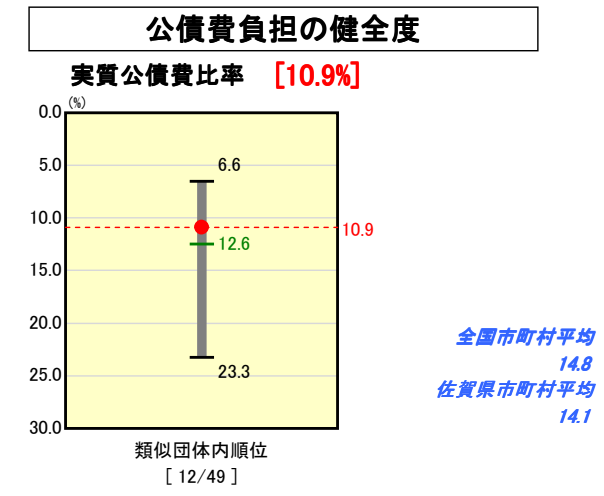
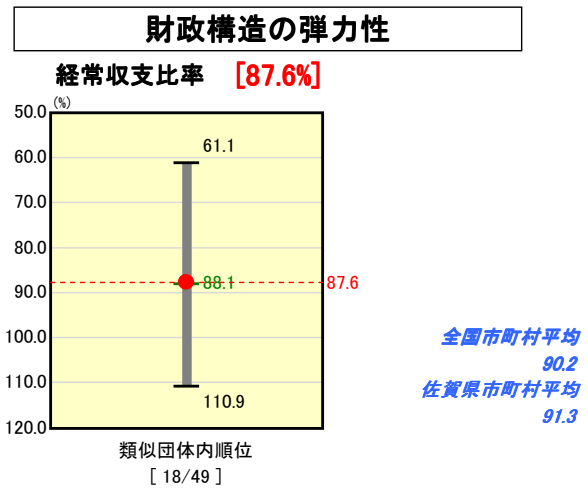
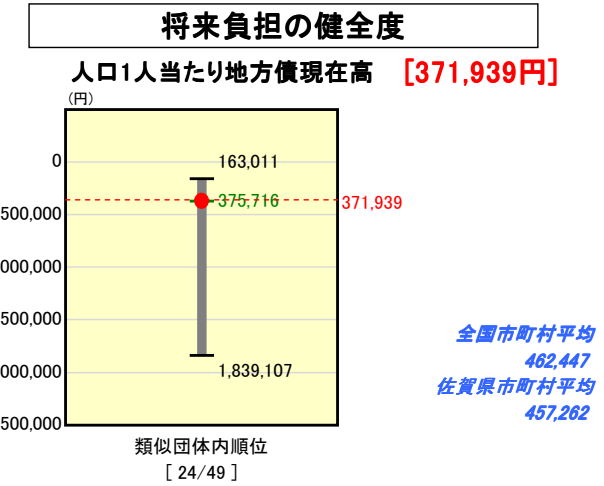
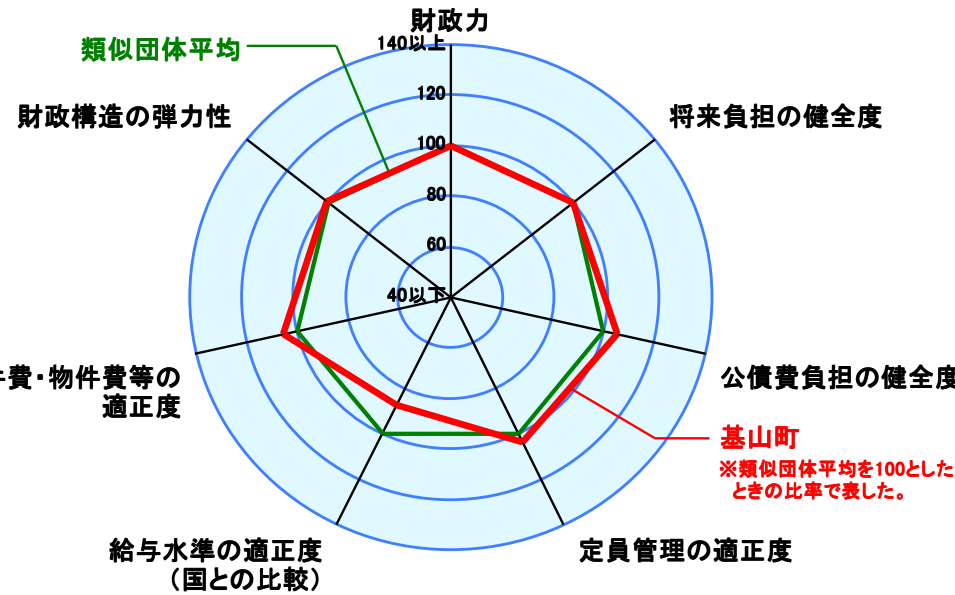
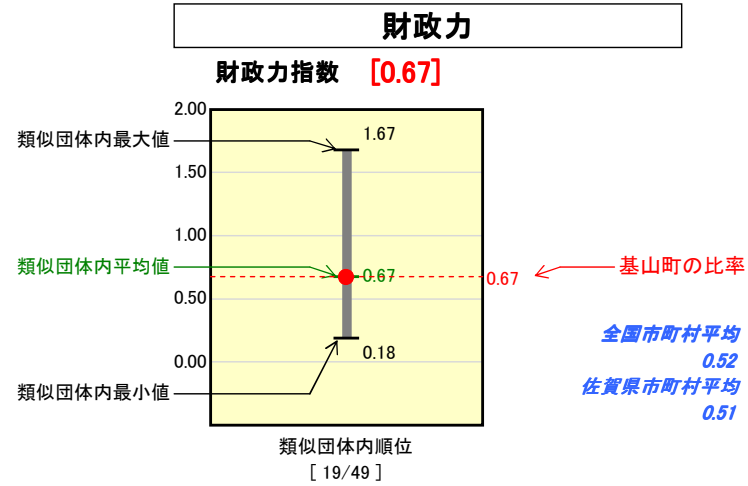
ラスパイレース指数: 国・県・他市町との均衡を考慮するとともに、将来を含めた財政状況を検討し、給与水準の適正を図る。

人口1,000人当たり職員数: 合併前は、類似団体の平均値を下回っていたが、合併後、類型が変更になったために、平均値より上回ってしまった。今後、事務事業の見直しを行い、退職職員の補充は、極力控える。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 基山町

人口	18,546 人(H18.3.31現在)
面積	22.14 km ²
歳入総額	4,961,155 千円
歳出総額	4,896,489 千円
実質収支	64,666 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：ここ5年間で連続した伸び(5年間で11%増)を見せており、類似団体平均と同程度の水準となっている。今後とも行財政改革によるさらなる歳出削減に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率：類似団体平均と同程度の水準となっている。新規採用の抑制による職員数の減(3年間で12名)など歳出削減を実施しているが、今後とも行財政改革の取組を通じて経常経費の削減に取り組む。

ラスパイレス指数：旧来からの給与体系により類似団体の平均を上回る98.2%となっている。今後は、給与構造の見直しに伴い、給与水準の引下げ、勤務成績の給与への反映等に取組み、給与の適正化に努める。

実質公債費比率：近年の起債抑制により類似団体平均を下回っているが、今後は小学校建設事業を予定しているため、その他の投資的事業の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高：平成11年度及び12年度において繰上償還を行ったため、類似団体と同程度の水準となっている。今後も適切な地方債管理を行い現行水準の確保に努める。

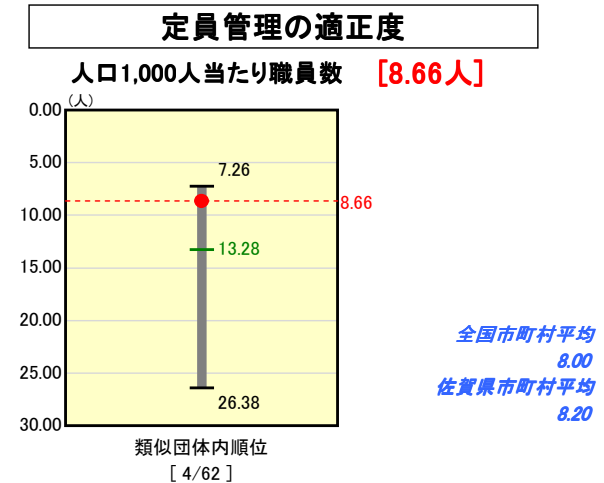
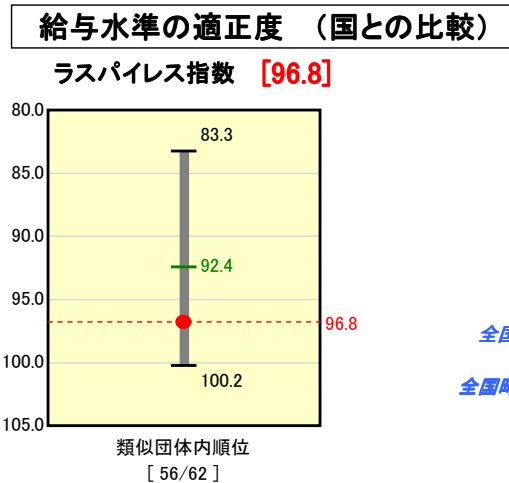
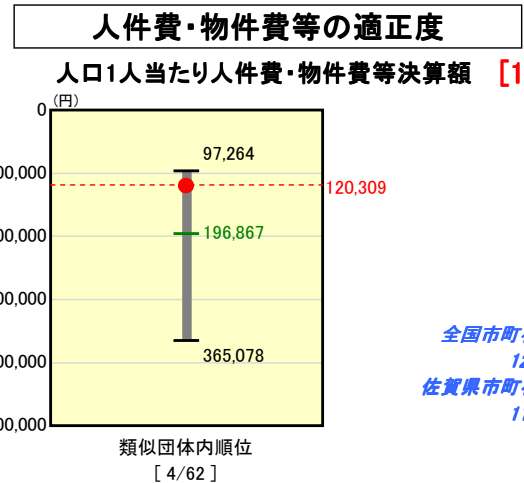
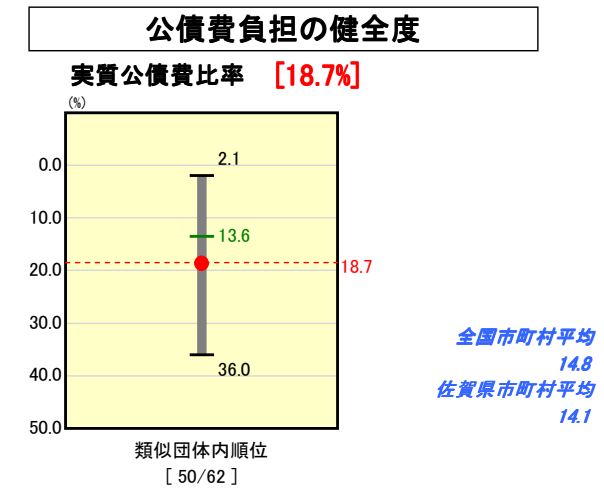
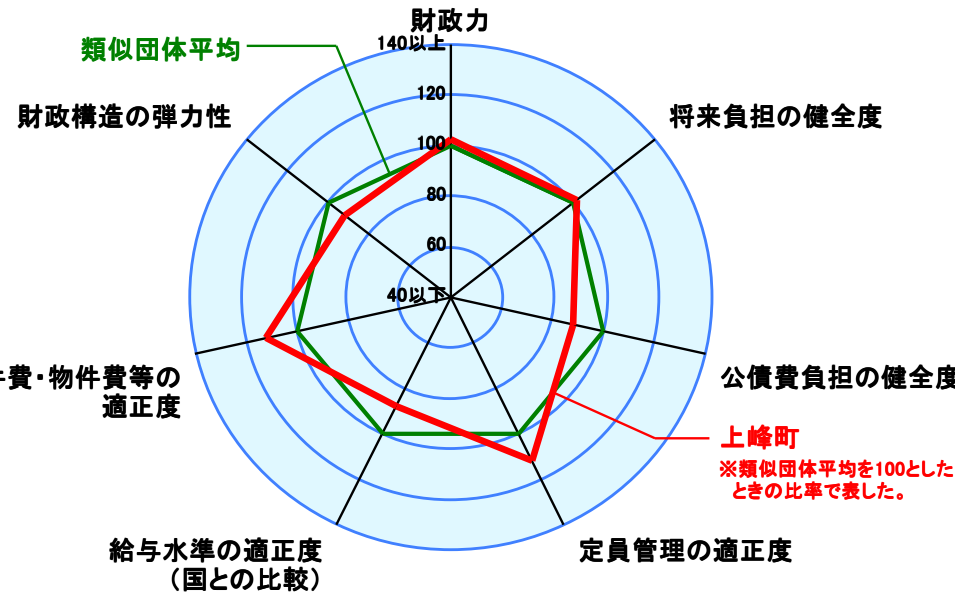
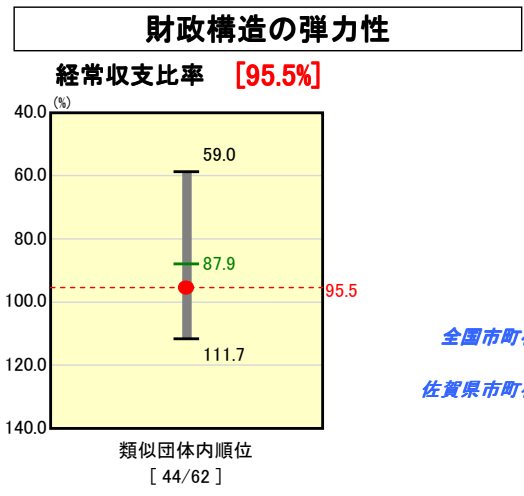
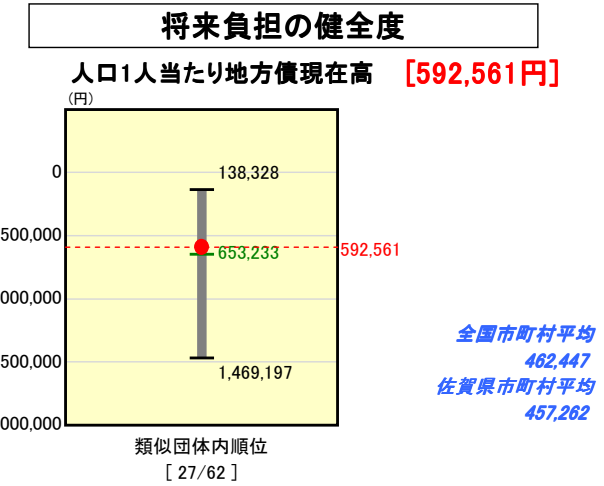
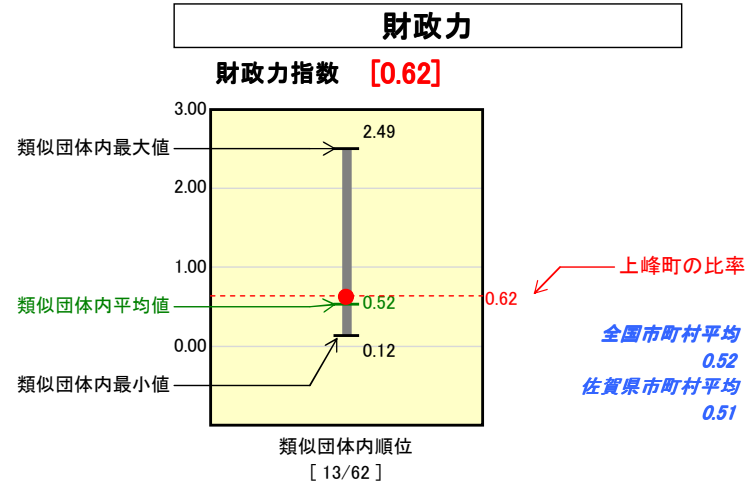
人口1,000人当たり職員数：ここ数年の新規採用者の抑制により、類似団体平均を下回っている。今後は、指定管理者制度の活用・事務事業の見直しにより、適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、消防・介護等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金・繰出金といった費用を合計した場合、人口一人当たりの金額は増加することとなる。今後はこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 上峰町

人口	9,243	人(H18.3.31現在)
面積	12.79	km ²
歳入総額	4,106,242	千円
歳出総額	3,991,303	千円
実質収支	109,297	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 0.62と類似団体平均を上回っているが、扶助費及び公債費の増加など財源の余裕はなく、行財政改革により歳入の見直し及び使用料見直し・町税の収納率向上等歳入の確保に努める。

経常収支比率: 95.5%と類似団体平均を大きく上回っている。義務的経費である扶助費及び公債費については今後も増加の傾向にあるが、行財政改革による保育所等施設の民間委託により経常経費の削減を図っていく。また、歳入面では、普通交付税・臨財債の削減を町税の収納率向上及び財政改革による各種使用料の見直し等により補っていく。

実質公債費比率: 過去の普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体を上回っている。公債費負担適正化計画に沿って財政の健全に努める。

人口1人当り地方債現在高: 過去の普通建設事業費に係る起債により、類似団体平均を上回っている。今後地方債の計画的発行を行い、類似団体平均の水準となるよう努める。

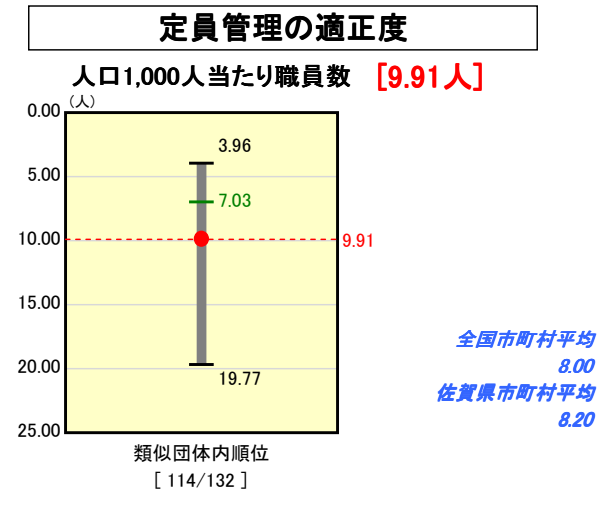
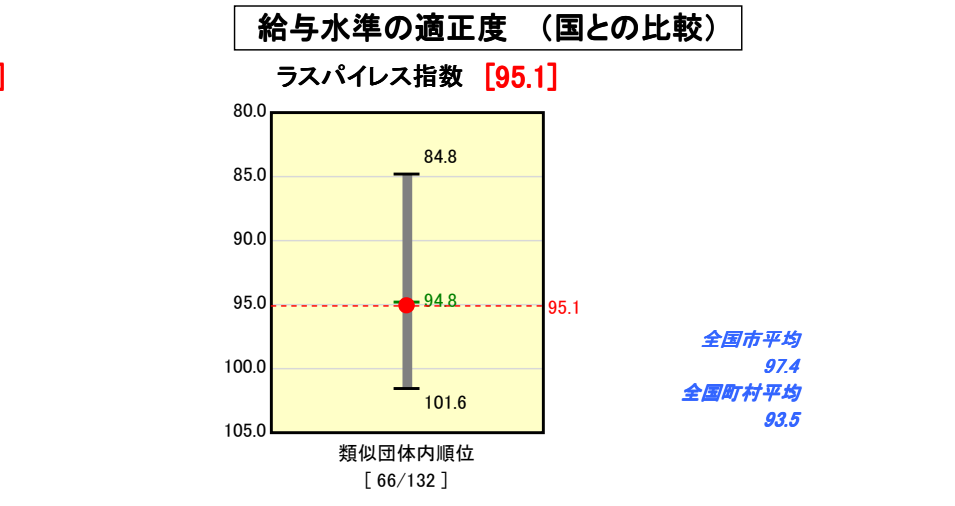
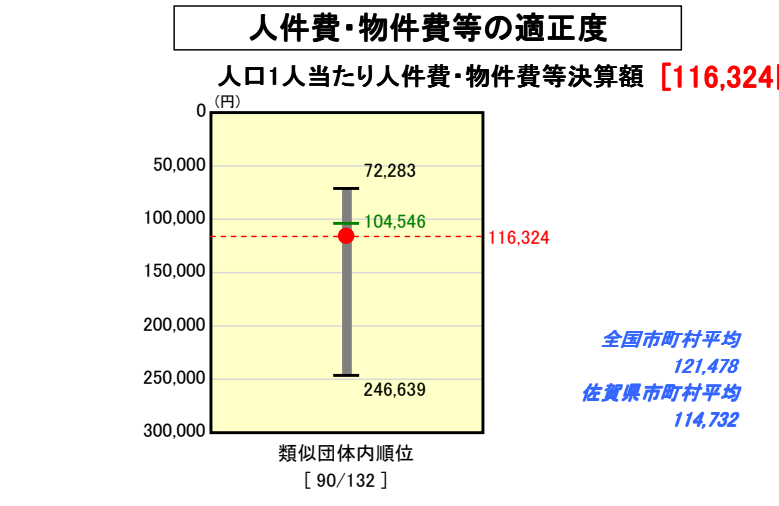
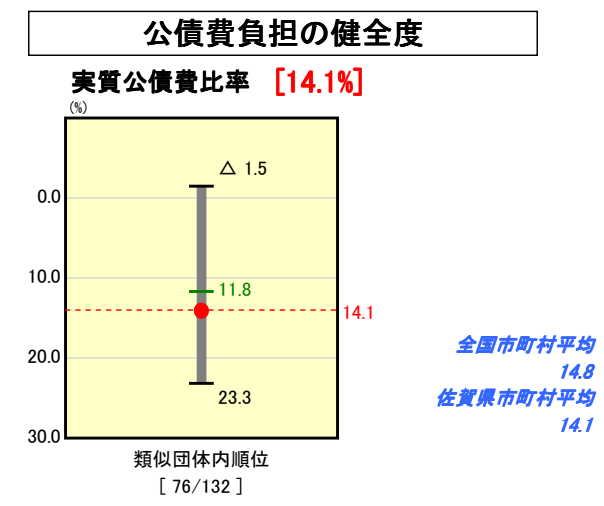
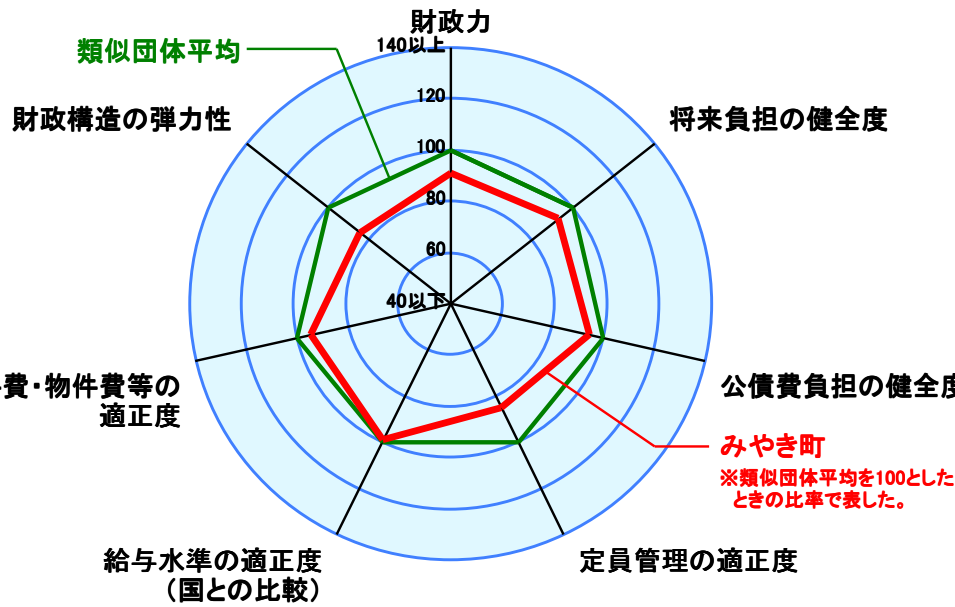
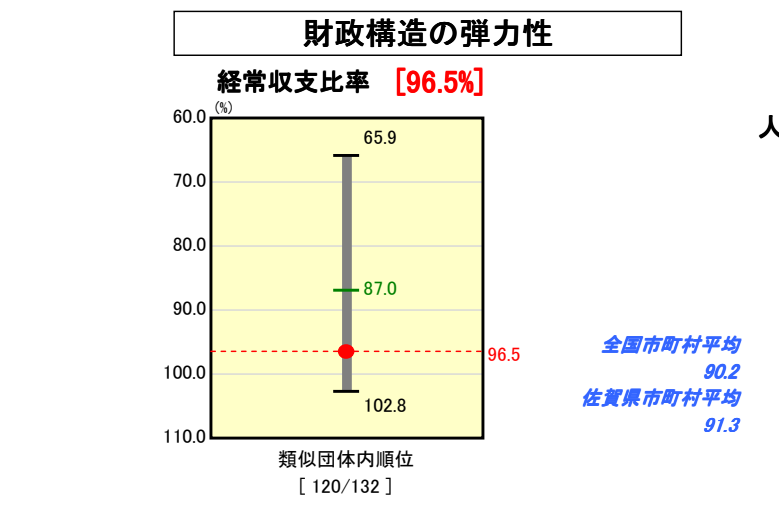
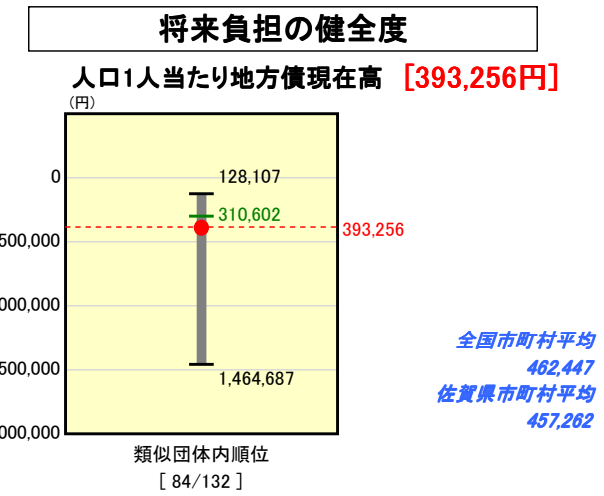
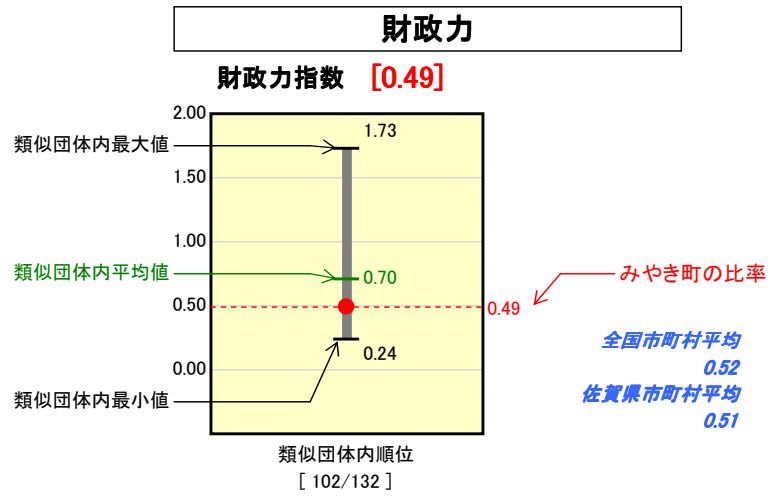
ラスパイレース指数: 行財政改革大綱を受け、各種手当の見直し、廃止などを実施してきている。また、高齢・高給者の退職により指数は下がっているが、今後も定員管理の適正化により削減目標達成に向けて努力する。

人口1,000人当り職員数: 職員の条例定数91人に対し、現在職員数81人となっている。行財政改革による民間委託・定員管理の適正化により平成22年4月1日数値目標73人に向けて努力する。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 みやき町

人口	27,053人	(H18.3.31現在)
面積	51.89	km ²
歳入総額	9,523,116	千円
歳出総額	9,269,026	千円
実質収支	176,388	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 平成17年3月1日に市町村合併を行ったみやき町は、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、前年度より0.04上昇したものの、類似団体平均を下回っている。今後も税源確保のための企業誘致等を行い、財政構造の改善に努める。

経常収支比率: 市町村合併以前から取り組んでいる退職者不補充による人件費、施設管理費、普通建設事業費の抑制等により、前年度より約2.2ポイント改善されたが、依然として高い水準であり、集中改革プラン等に基づき施設の統廃合、人件費の抑制、事務事業の見直しを図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を上回っているのは人件費が要因である。これは高年齢層の職員が多いこと及び保育所や養護老人ホーム等の施設運営を直営で行っているからであり、今後は、民間において実施可能なものについては指定管理者制度の導入や民間譲渡等の方策を検討し、コストの低減を図っていく。

ラスパイレス指数: 類似団体平均付近にいるものの、全国町村平均とはまだ開きがあるため、定員管理(職員数の削減等)等の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 全国市町村平均は下回っているものの、類似団体平均では上回っている。ここ数年で大型事業が行われるが、残高が100億円を超えることのないよう計画的に起債するよう努める。

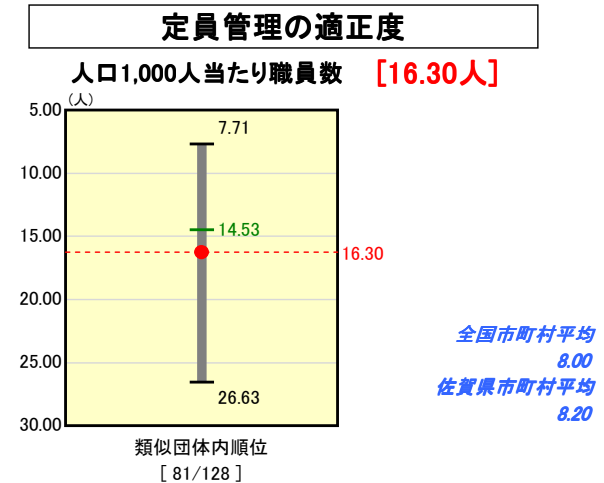
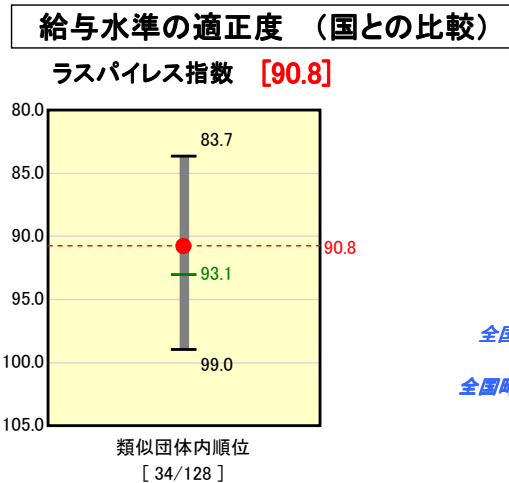
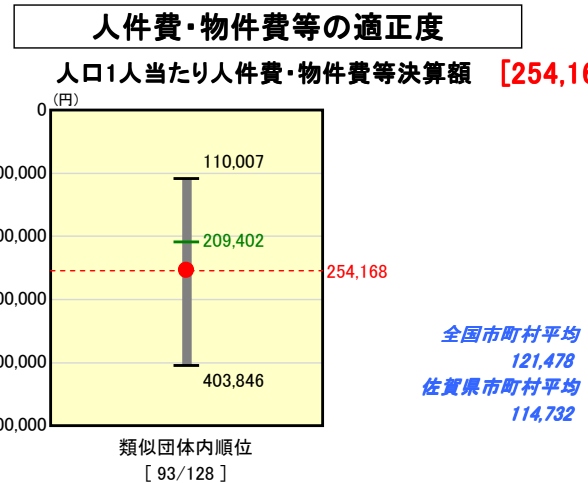
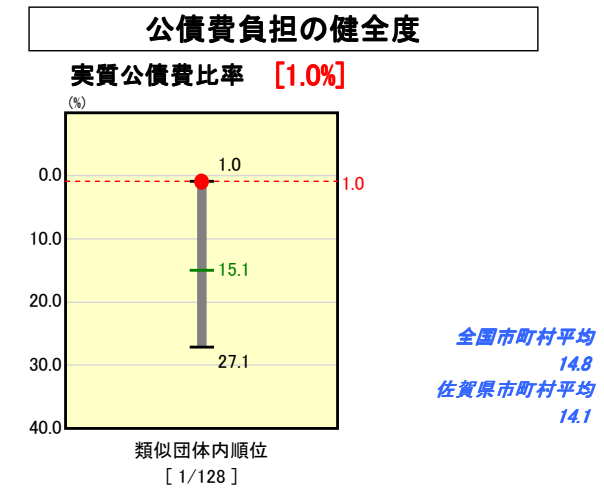
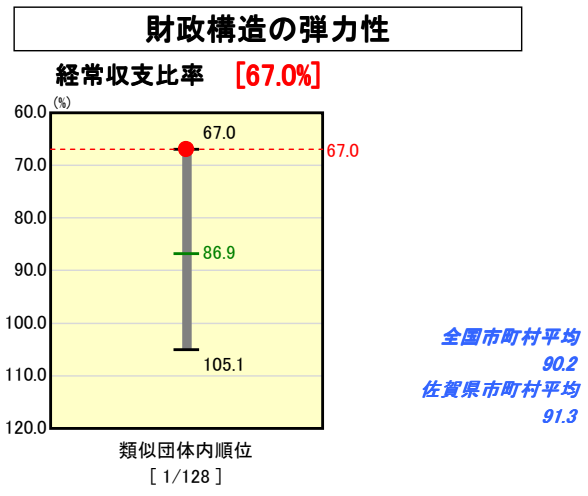
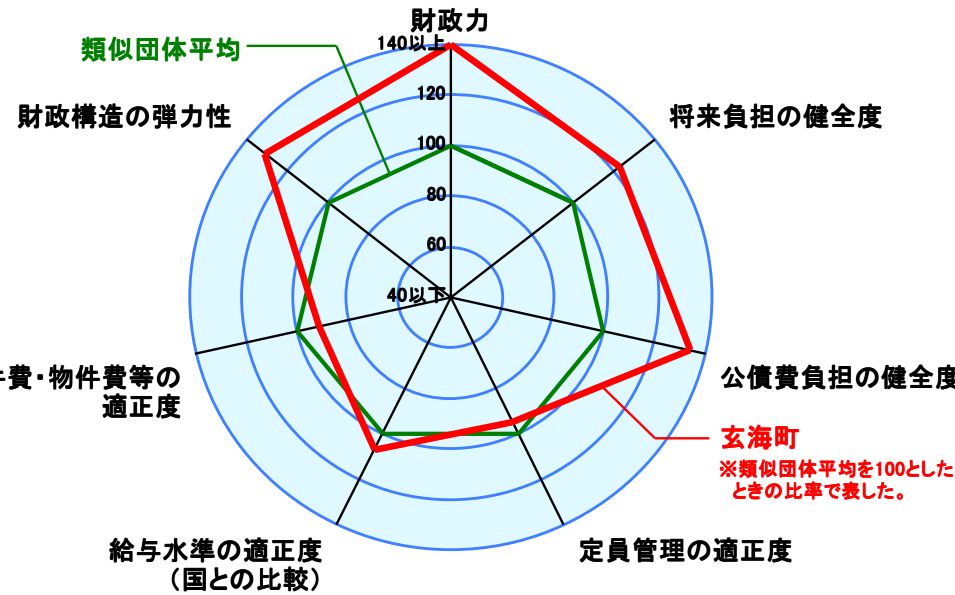
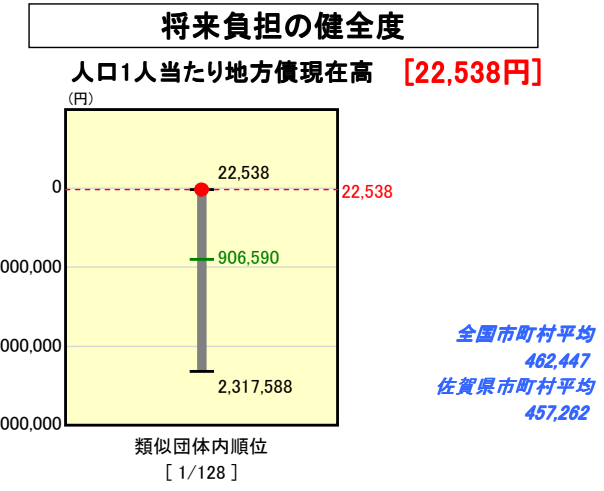
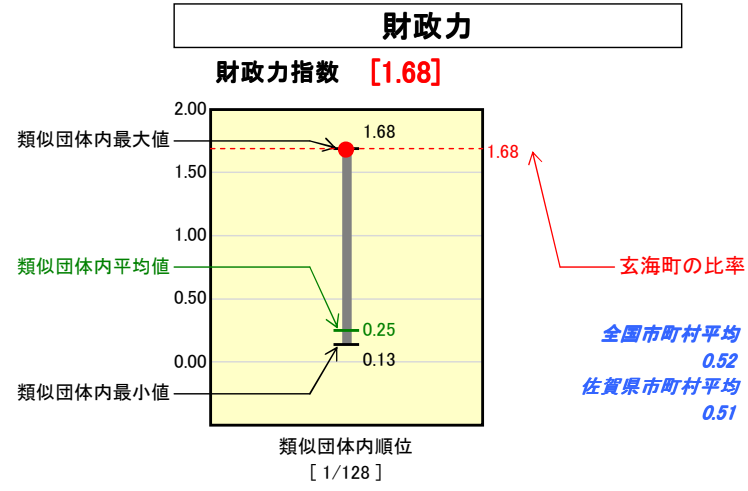
実質公債費比率: 過去の普通建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇傾向にあり、類似団体平均を上回っている。さらに大型事業やごみ焼却場の元金償還が始まること等により上昇していくものと思われるが、起債依存度の高い事業は抑制していくよう努める。

人口1,000人当たり職員数: 以前より退職不補充による新規採用の抑制、臨時職員の採用にて対応を行っている。今後はさらに、総務、企画等の事務の統合による職員数の適正化を図り、類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の統廃合に伴う人員配置及び職員定数の適正化(人員削減)を図りスケールメリットを活かしていく。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 玄海町

人口	6,810人	(H18.3.31現在)
面積	36.00	km ²
歳入総額	7,400,143	千円
歳出総額	6,714,661	千円
実質収支	417,267	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

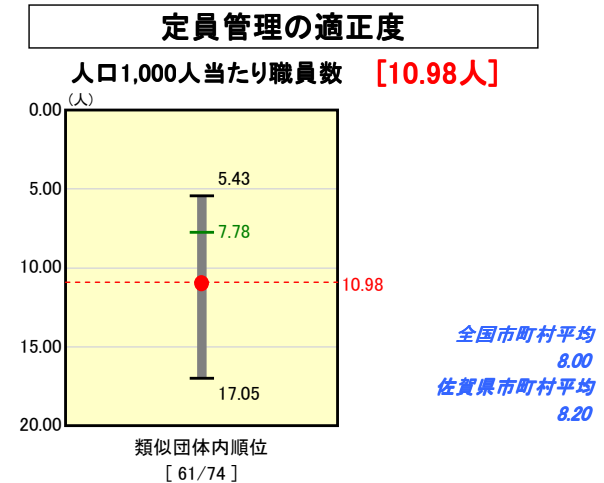
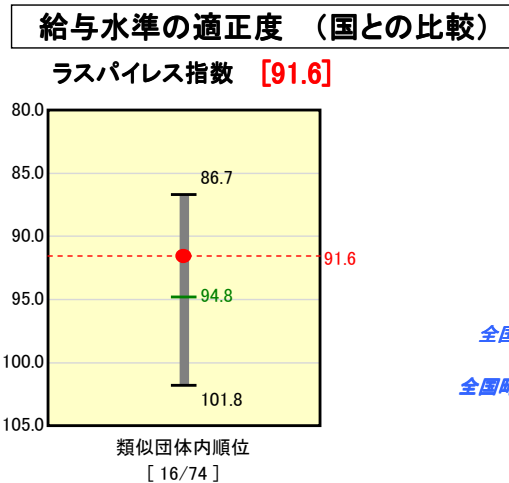
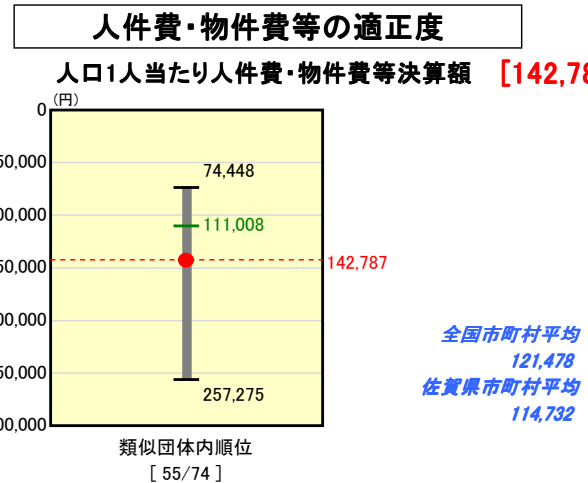
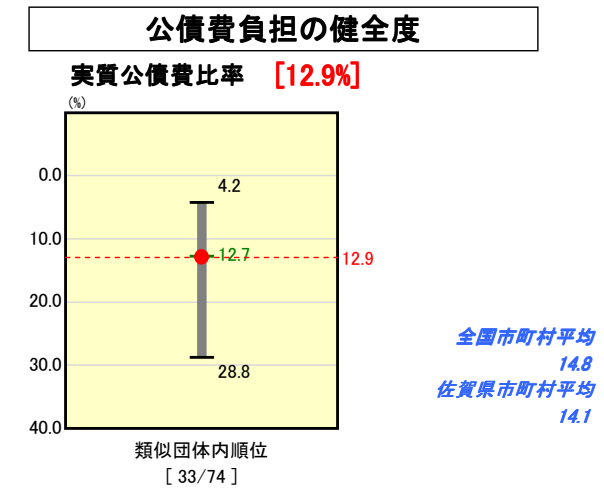
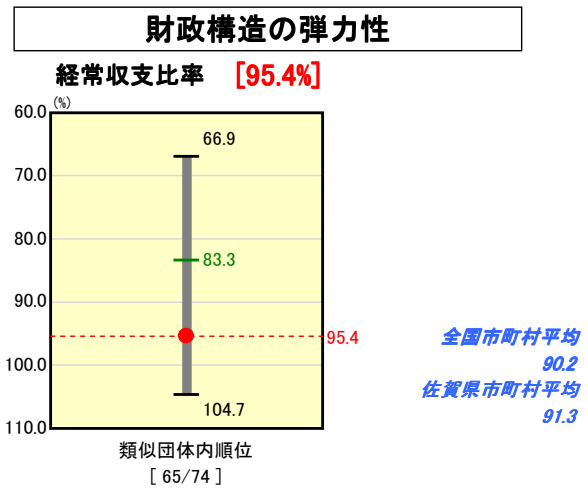
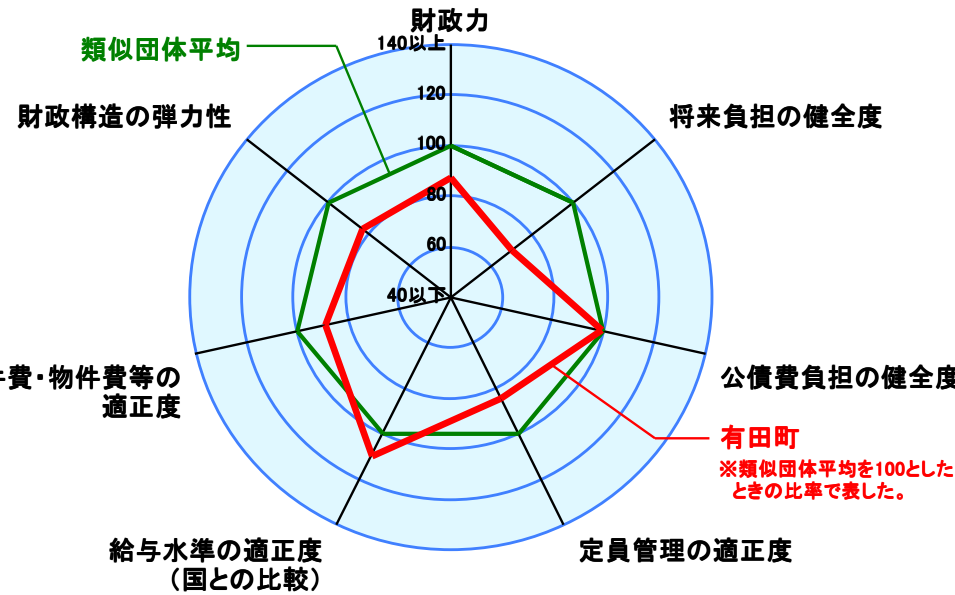
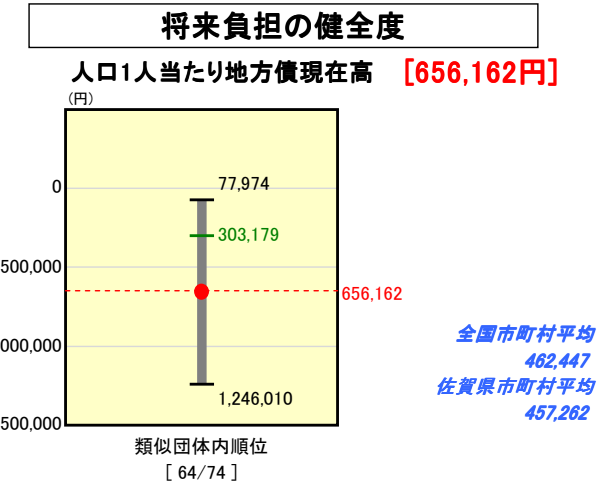
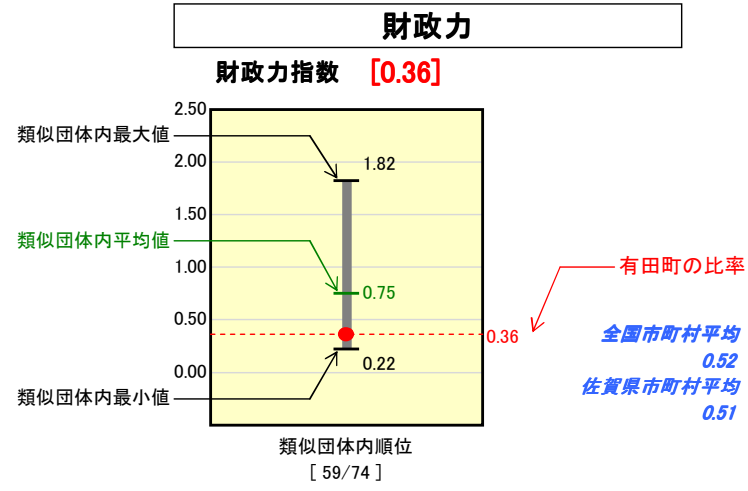
分析欄

- ・財政力指数：大型事業所により類似団体平均を上回る税金があるため、1.68となっているが、近年低下傾向(平成15年度から3年連続して0.12~0.40の範囲で低下)にあるため、歳出の徹底的な見直しと新総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。
- ・経常収支比率：類似団体平均より19.9%低い67.0%となっているが、近年上昇傾向(平成15年度から平成17年度までの3年間で12.1%上昇)にあるため、今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。
- ・実質公債費比率：新総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回る1.0%となっている。この水準は過去3年間、同じ程度となっており、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。
- ・人口1人当たり地方債現在高：現在のところ類似団体平均を大きく下回っており、今後も他事業における地方債の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように財政の健全化に努める。
- ・ラスパイレス指数：給与体系の相違により、類似団体平均を2.3%下回り、全国町村平均を2.7%下回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。
- ・人口1,000人当たり職員数：人口当たり職員数を類似団体平均と比較すると1.77人上回っているが、今後、職員数については、平成27年度までに定年退職、勤奨退職及び指定管理者制度の導入等により、類似団体平均を下回る数値を目標に職員の削減に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に保育所や特老などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 有田町

人口	22,215人	(H18.3.31現在)
面積	65.80	km ²
歳入総額	11,018,114	千円
歳出総額	10,689,004	千円
実質収支	290,390	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 長引く景気低迷による町民税等の減収から、0.36と類似団体を下回っているため、集中改革プランに基づく施策の重点化と効率化を進めながら、歳出の徹底的な見直し、町税の収納率向上をはじめとする歳入確保に努める。

【経常収支比率】 地方交付税や臨時財政対策債等の一般財源の大幅な減少に加え、扶助費や繰出金等の増加により95.4%と類似団体を上回っている。人件費については、定員管理計画に基づく退職者に対する補充を抑制するとともに、扶助費については枠配分予算編成により、法令に基づかない扶助費の見直しにより改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体を上回っている。17年度に旧二町(有田町・西有田町)が合併し、今後定員管理計画に基づく人件費の抑制、施設の統廃合による物件費等の縮減に努める。

【ラスパイレース指数】 全国町村平均、類似団体を下回る91.6となっており、年々下降している。平成18年度は、級構成の再編(8級制から6級制へ)、号級構成の見直し(号給の4分割)などの措置を講じるにより、給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体を上回っている。今後も町として取り組まなければならない事業は、財政措置のある合併特例債を効果的に活用しながら、また繰上償還により後世への負担を少しでも軽減するように努める。

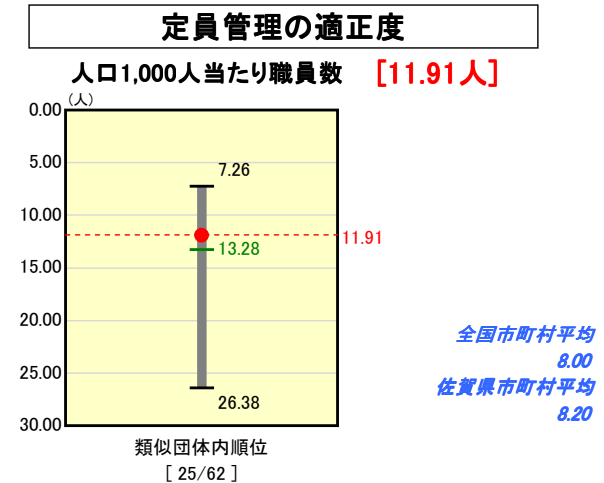
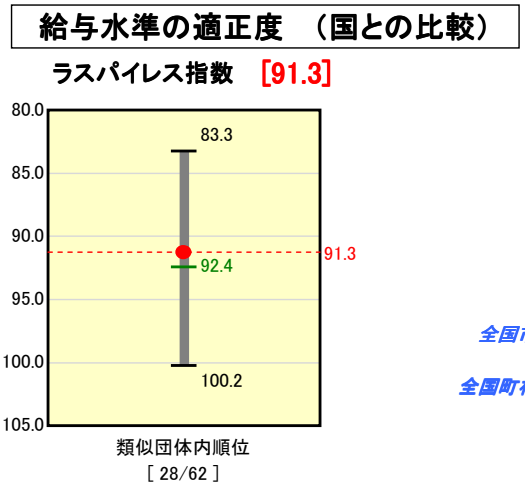
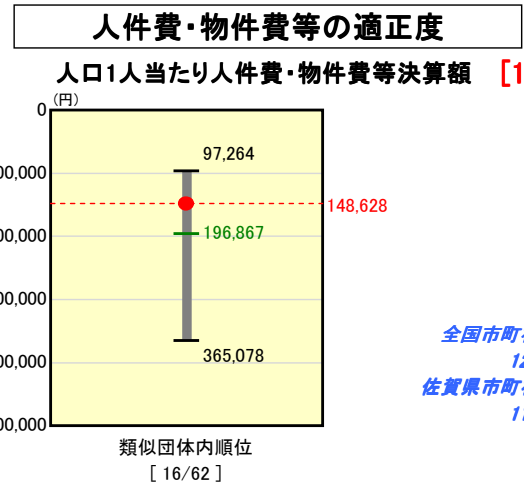
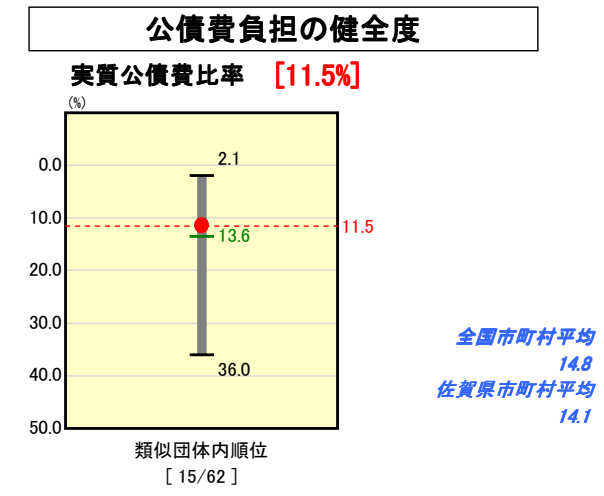
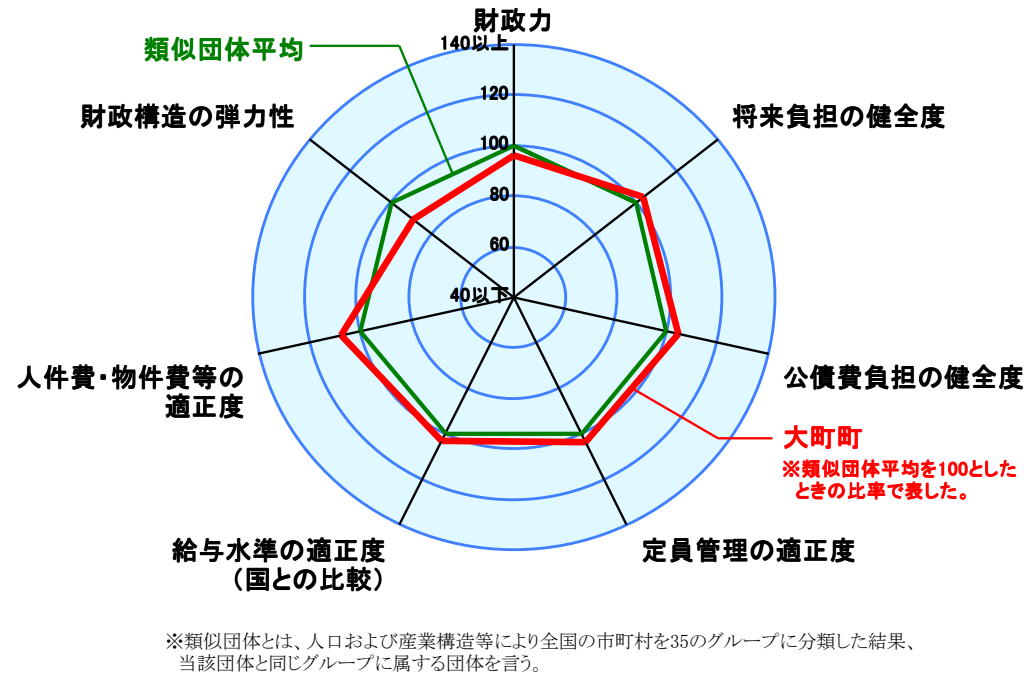
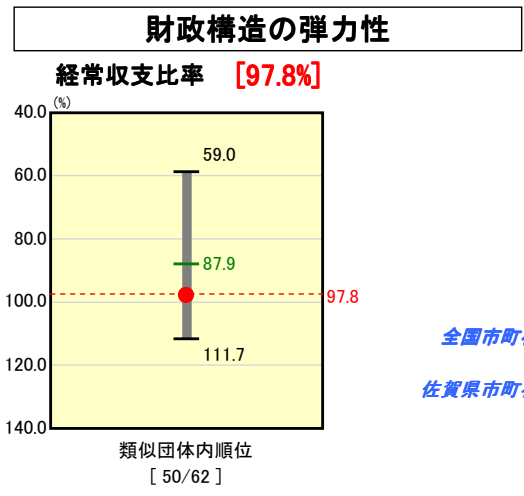
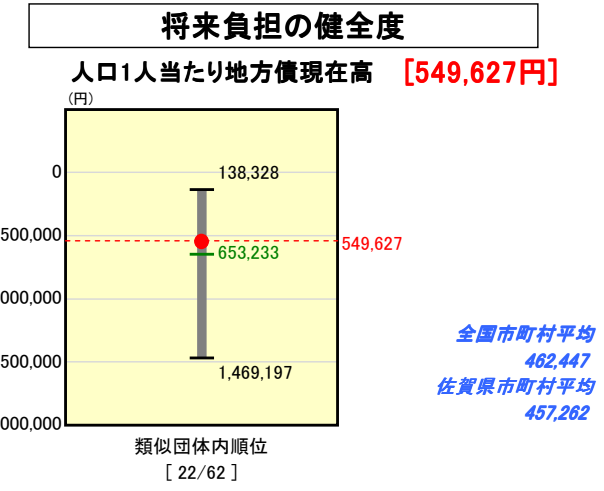
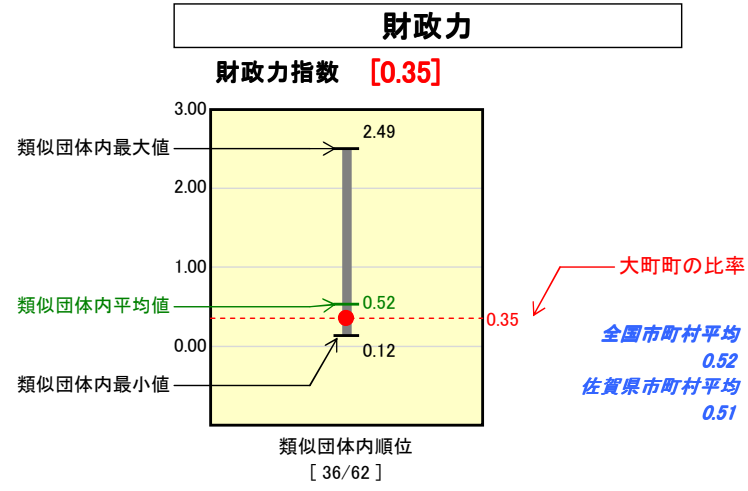
【実質公債費比率】 類似団体とほぼ同率であるが、極力町債の発行を抑制しながら、起債事業については優先度の高いものから計画的に実施し、実質公債費比率の低下を図る。

【人口1000人当たり職員数】 合併により類似団体平均を大きく上回っているが、組織の簡素化・合理化を進めながら、平成22年度までに町職員29人削減する計画である。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 大町町

人口	8,060 人(H18.3.31現在)
面積	11.46 km ²
歳入総額	2,963,297 千円
歳出総額	2,911,213 千円
実質収支	48,378 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：2年連続で低下し0.35となっているが、指数は過去3か年の平均値であり、単年度指数は上昇傾向にある。類似団体平均よりも低い要因は、地方税の差と考えられる。今後は地方税の徴収強化を図りながら、企業誘致等に取り組むことにより財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：交付税、臨時財政対策債の減少に伴い経常一般財源分が減少した一方、公債費の増加により経常経費充当一般財源が増加したことにより、97.8%と類似団体平均を大きく上回っている。人件費に係るものが40.8%と比較的高い水準にあるため、定員適正化計画に基づく職員数の削減並びに給与の適正化を図り、経常経費の抑制に努め、経常収支比率の上昇を抑える。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、消防業務や介護保険業務、ごみ・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。これらの負担金に公営企業会計や特別会計への人件費等の繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

ラスパイレース指数：実施中の職員削減計画により、類似団体平均を下回っており、今後は昇給昇格制度の見直しにより更なる適正化を図る。

人口1人当たり地方債現在高：現在のところ類似団体平均値を下回っているが、今後、町道改良や農業基盤整備などの過疎対策事業等が控えており、起債残高が増加しないよう他事業の地方債発行を抑制する。

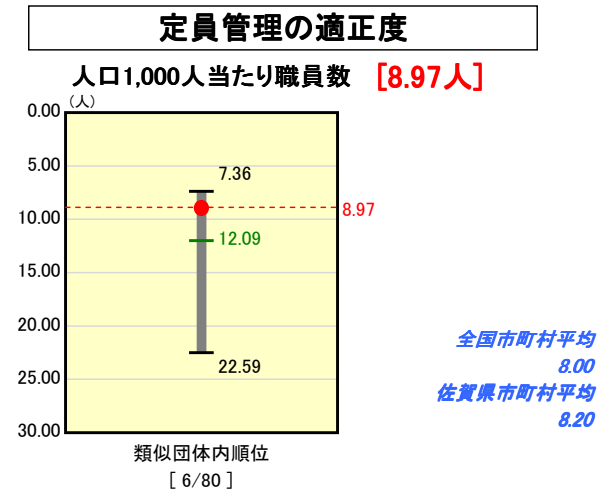
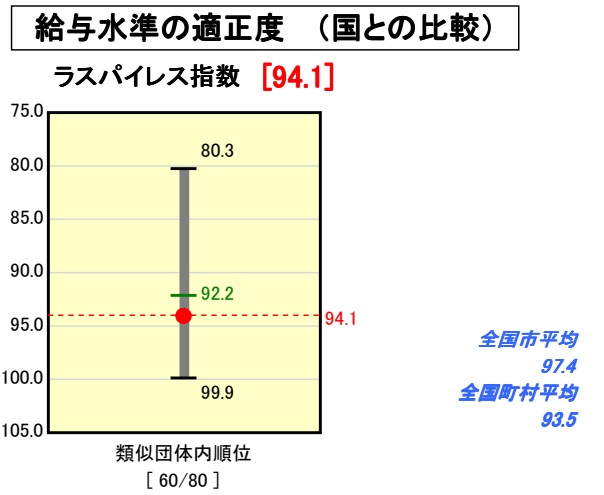
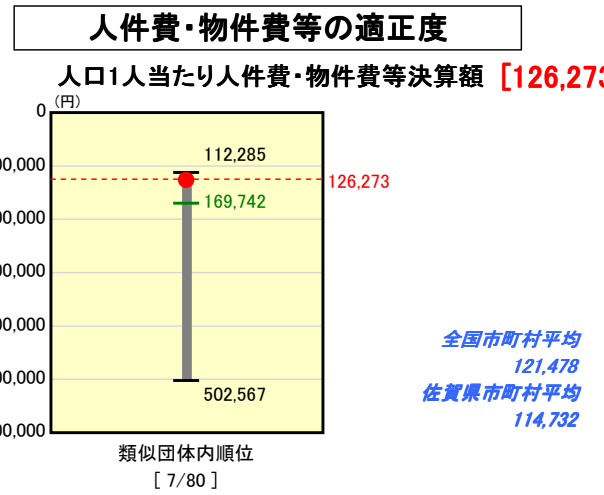
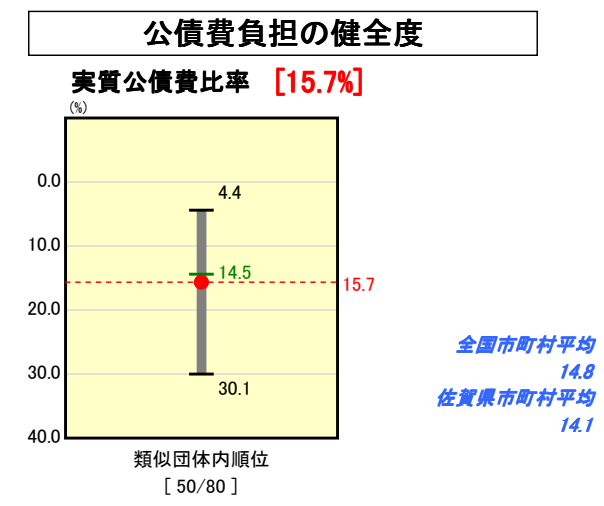
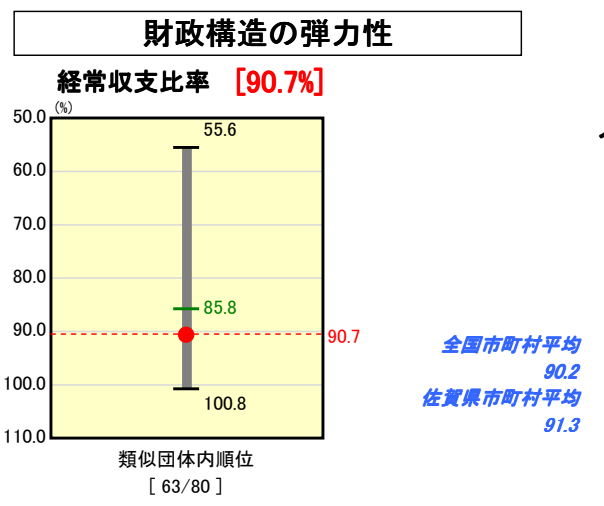
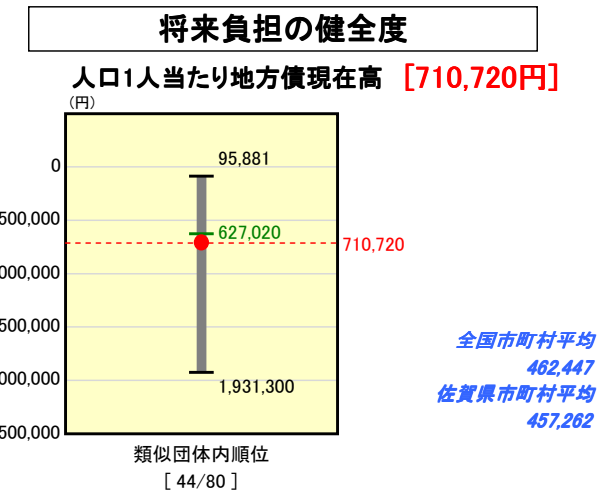
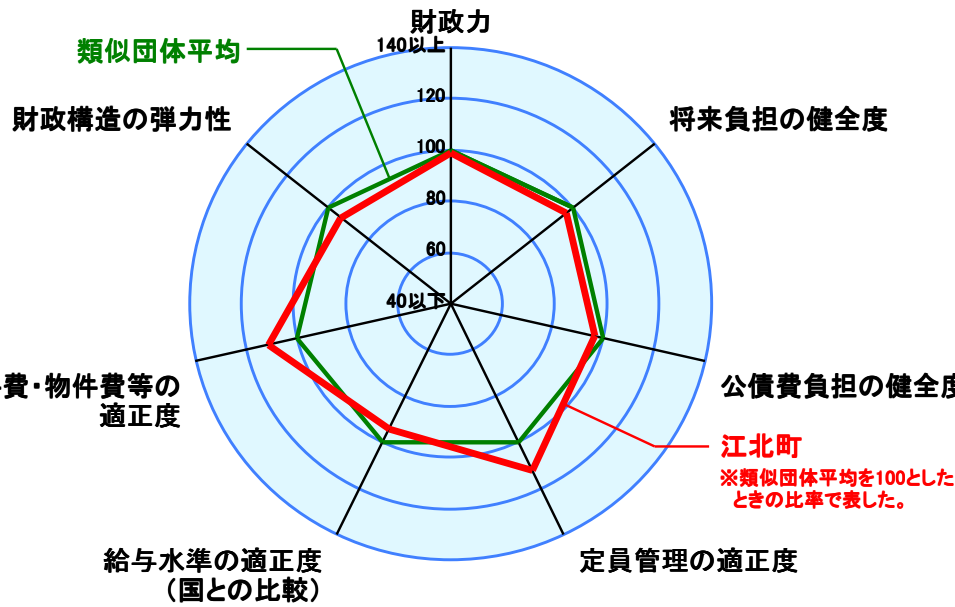
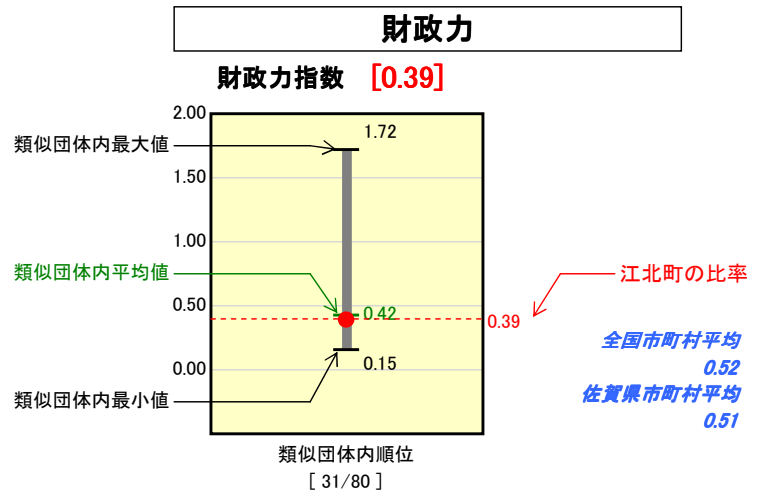
実質公債費比率：過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後も大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、引き続き水準を抑える。

人口1,000人当たり職員数：新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後は定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、今後5年間で職員数を17%(17人)削減する等、より適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 江北町

人口	9,812 人(H18.3.31現在)
面積	24.48 km ²
歳入総額	3,910,627 千円
歳出総額	3,789,739 千円
実質収支	117,088 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 全国市町村平均を若干下回ったが、類似団体との状況では、中位程度にある。企業業績の動向及び、公債費の増により変動したものであるが、収入面では、税の滞納者への徴収努力、歳出では経費の効果的執行に向け職員の意識改革を進める。

【経常収支比率】 決して高い水準ではないが、これ以上の上昇財政運営の硬直化を招くものと思われることから、今後は扶助費や特別会計への繰出し金の増について特に注意を払いつつ、人件費、物件費の抑制に向け、事務事業の見直し、定員管理適正化や行財政改革への取り組みにより適正な水準となるような努力が必要。

【人件費・物件費等の適正度】 定員管理の適正度とも関連するが、総数の削減が必要な状況にある。今後、公共施設の民間運営については、指定管理者制度の導入など民間活力の導入を積極的に図る。また、本町は職員の高齢化が進んでいるため、今後数年間の退職者により低減が期待できる。

【将来負担の健全度】 水道事業の安定供給のための借入や、過疎対策事業の取組みにより借入額が増加したものであるが、現在借入については、抑制基調にあり、公債費のピークを迎える平成19年度の財政運営を含め、将来の負担を十分考慮し、慎重な姿勢で取り組む。

【公債費負担の健全度】 平均値より高い状況にあるが、これは、主に水道事業、過疎対策事業、下水道事業などの基盤整備に取り組んだ結果であるが、今後は借入額の抑制や減債基金の活用により、財政運営に支障がでないように取り組む。

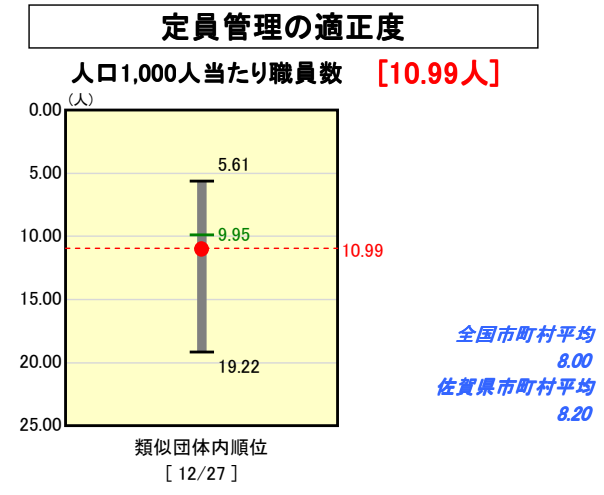
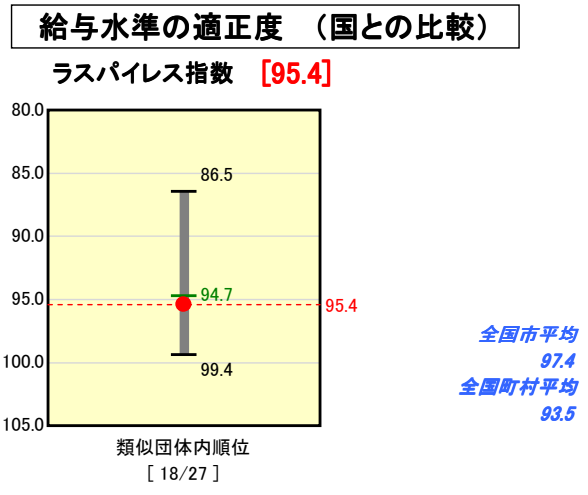
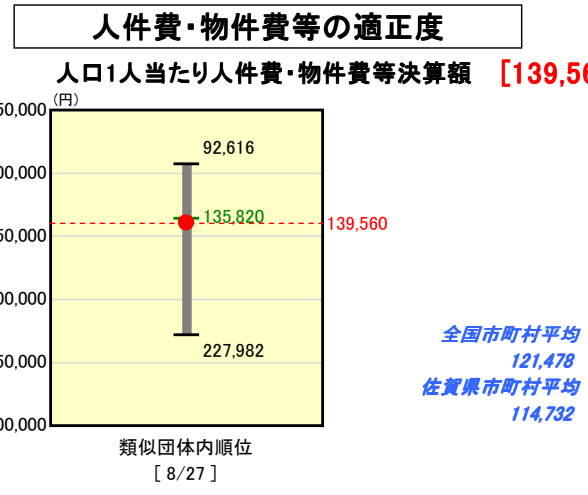
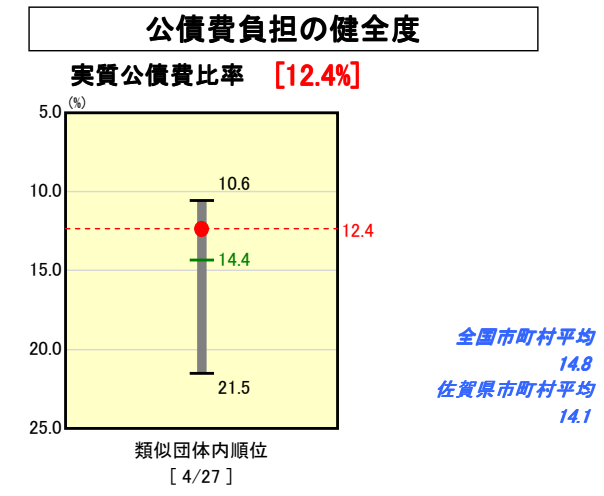
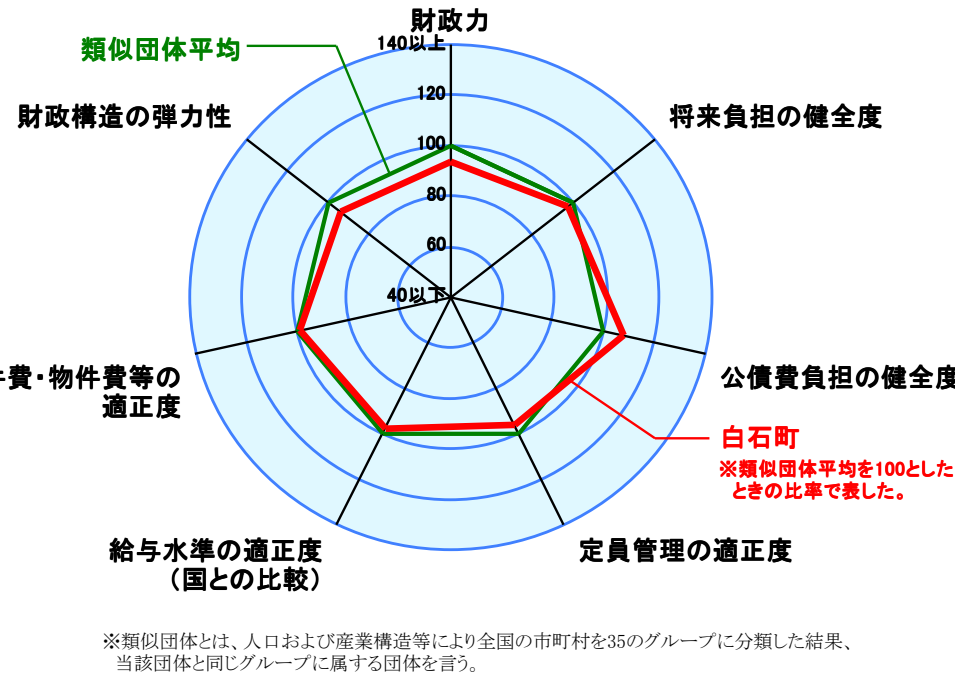
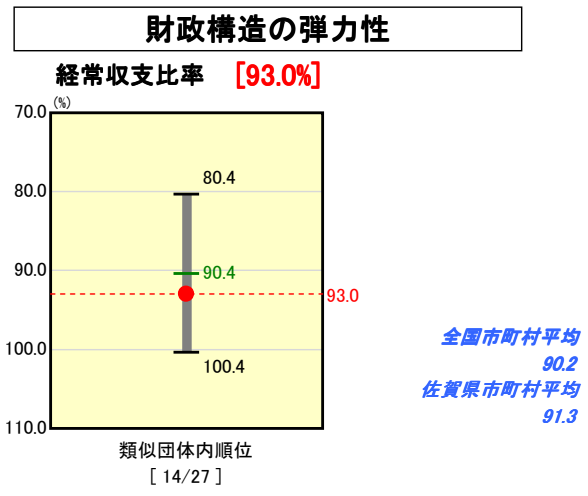
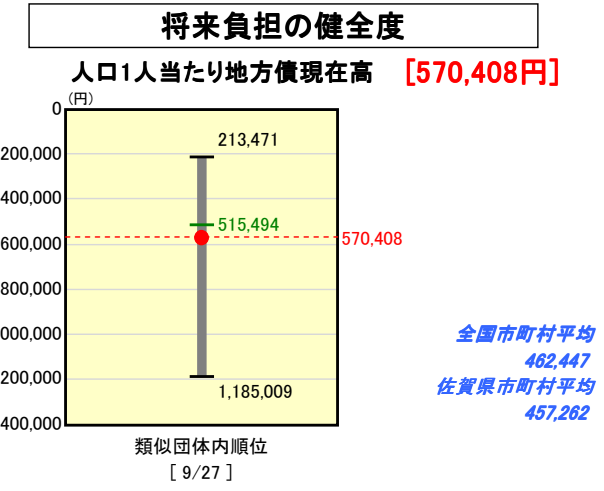
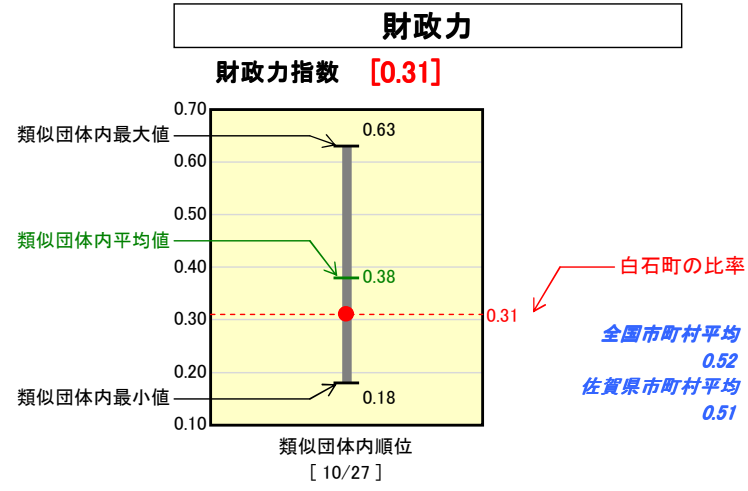
【定員管理の適正度】 保育所、幼稚園など直営施設の保有により定員管理上、類似団体からすれば多い状況と思われる。今後の取組として、民間の活力、指定管理者制度導入などにより、サービスの維持に努めながら定員の見直しを確実に取り組むこととしている。

【給与水準の適正度】 全国の類似団体との比較を見た場合低い水準ではあるが、今後ともこの水準を維持してゆきたい。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 白石町

人口	27,567 人(H18.3.31現在)
面積	99.46 km ²
歳入総額	12,716,716 千円
歳出総額	12,536,814 千円
実質収支	179,902 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数は近年上昇傾向ではあるものの、これは基準財政需要額の減少などによる計算上のものであり、実質的には人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H17年度末26.98%)に加え、基幹産業である第一次産業の長引く低迷などにより財政基盤が弱く、県内市町村平均を大きく下回っており、類似団体平均も若干下回っている。今後も歳入の大幅な増加は見込めない状況下にある中で、歳出の徹底した抑制に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率も扶助費や繰入金等の増加により年々上昇している。H17決算でも前年度から0.3%上昇しており、県内市町村平均、類似団体平均ともを上回っている。H17決算の上昇の主な要因は物件費である。決算額では対前年度△3.7%となったものの、需用費などの伸びによる経常一般財源が増加したためである。今後、各事務事業を見直し経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額が県内市町村平均及び類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因となっている。市町村合併による特別職数の減少などにより、決算額では対前年度△6.5%減少しているものの、職員数が県内市町村平均、類似団体平均を上回っていることによるものである。合併直後であるため職員数が膨れあがっているものであるが、今後は定員適正化計画に基づく職員数の削減を行う。

ラスパイレース指数は表には示されていないが、現在県内市町村平均(95.8)を下回っている状況である。今後も人事、給与、厚生制度等を積極的に公開するなど、住民の理解を得ながら、より一層の給与の適正化に努める。

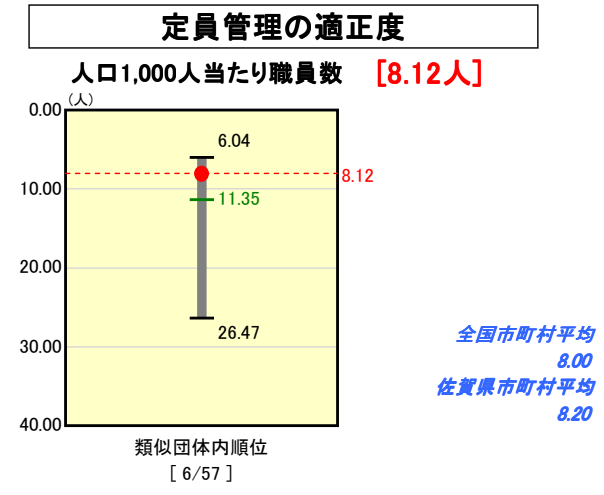
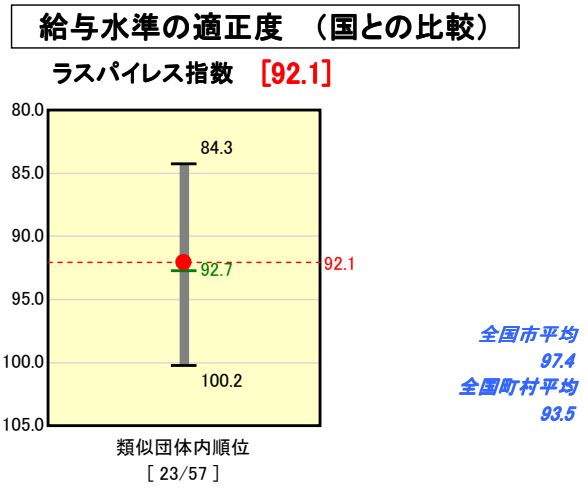
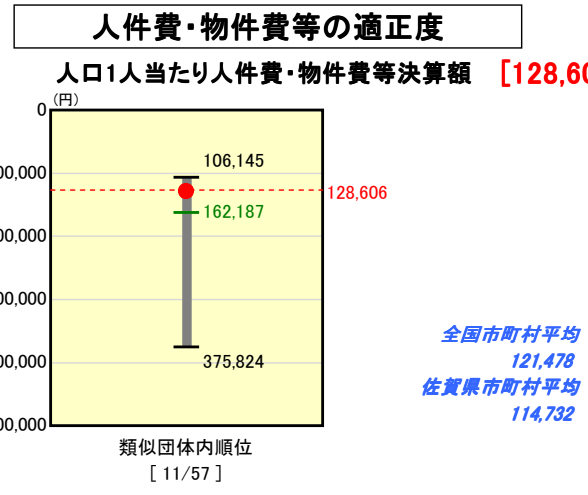
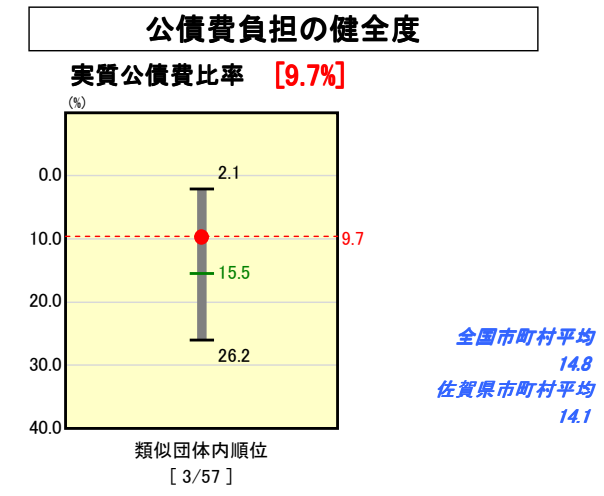
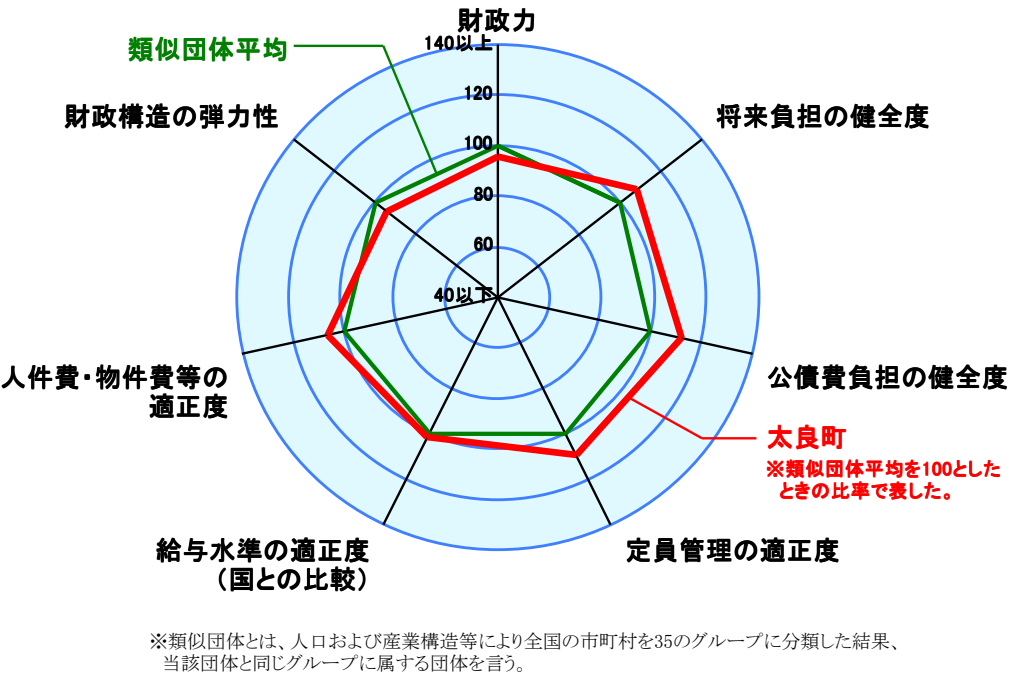
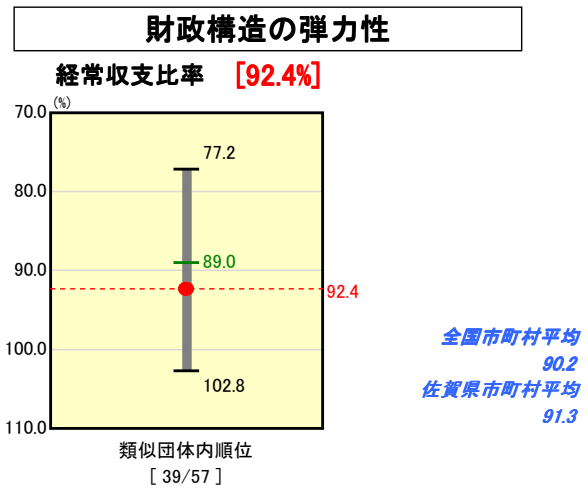
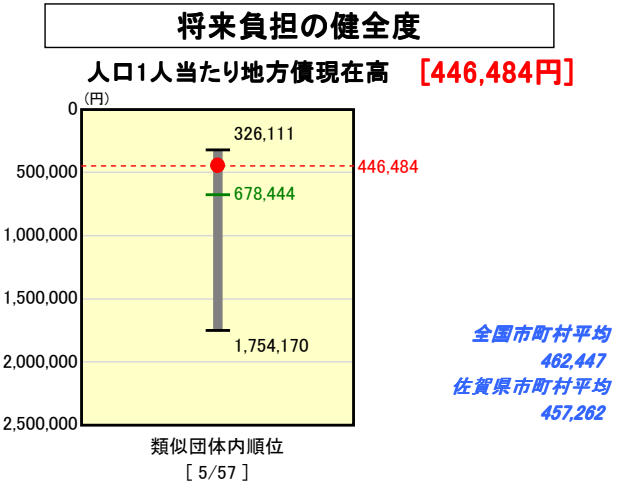
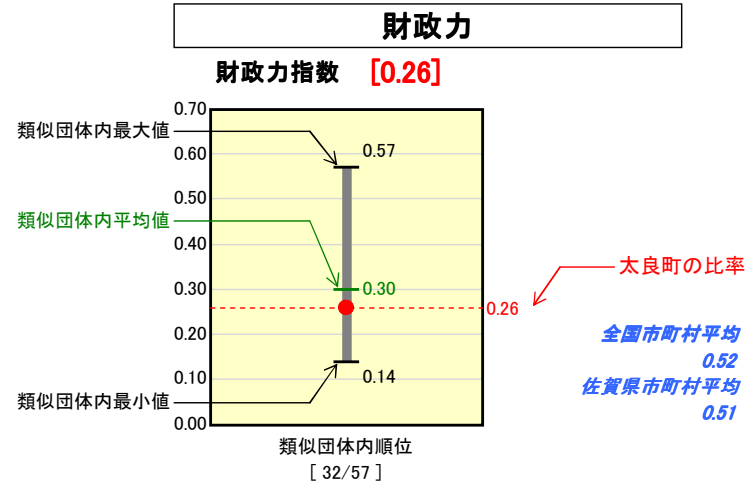
人口1人当たり地方債残高・実質公債費比率は過去の普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、県内市町村平均及び類似団体平均を上回っている。今後も合併特例事業などを含む大規模な起債事業を控えているため上昇傾向にあるが、これらの事業計画を整理・縮小し、起債発行上限枠を設定するなど後年度負担の軽減を図る。

人口1,000人当たり職員数は県内市町村平均及び類似団体平均を上回っている。今後は定員管理適正化計画に基づき、退職者の不補充などを行い、現在の303人から、平成31年度には240名に減員する予定である。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 太良町

人口	10,961 人(H18.3.31現在)
面積	74.21 km ²
歳入総額	5,064,161 千円
歳出総額	4,971,666 千円
実質収支	92,495 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄	
財政力指数	: 過去5年間の推移は微増ながら上昇傾向にあるものの、国や県に対する財源の依存度は類似団体平均より高い状況である。地方税や使用料の徴収強化に取り組みながら、財政基盤の強化に努める。
経常収支比率	: 公債費と繰出金が増えたものの、物件費、補助費等といった行政経費の歳出削減により、前年度に比べて0.1ポイント減少している。しかし、類似団体平均を上回っているため、人件費、物件費、補助費等の更なる歳出削減を図るとともに、公債費や繰出金の抑制にも取り組む。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	: 定員適正化計画に沿った職員数の削減やPDCAに基づく事務事業の点検・見直し、また指定管理者制度の推進など、コスト削減に努める。
ラスパイルス指数	: 指数は年々減少し、類似団体の平均水準以下となっている。引き続き、住民の理解が得られない運用等を行うことなく適正給与の維持に努める。
人口1000人当たり職員数	: 太良町定員適正化計画、太良町行政改革プランに基づき、計画的な定員管理を実施している。「平成17年度から平成22年度までの間に6名削減」という計画の達成を目指す。
実質公債費比率	: 類似団体平均は下回っているものの、公債費のピークが平成20年度であるため、今後上昇していくものと推測される。事業計画の整理・縮小を図るなど地方債新規発行の抑制に努め、公債費削減に取り組む。
人口1人当たり地方債現在高	: 近年普通建設事業に係る地方債借入れの増大により増加傾向にある。新規発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。